

平成 22 年度～平成 24 年度の
取組状況に係る
根拠資料・データ集

平成 25 年 11 月
奈良先端科学技術大学院大学

全学自己点検・評価書に係る根拠資料・データ集 目 次

I 業務運営・財務内容等の状況

【1-1】企画室のもとに設置したプロジェクトチーム	P 1
【2-1】奈良先端科学技術大学院大学組織図(平成 24 年度)	P 2
【3-1】重点戦略経費の配分方針について(平成 24 年度)	P 3
【3-2】重点戦略経費配分一覧(平成 24 年度)	P 5
【4-1】教育研究成果等の情報発信	P 6
【4-2】広報活動の現状及び問題点	P 9
【4-3】奈良先端科学技術大学院大学広報戦略実行プラン	P 10
【6-1】事務職員及び施設系技術職員 研修計画について (平成 24 年度)	P 15
【6-2】主要会議及び委員会における委員の内訳	P 19
【14-1】外部資金獲得状況	P 20
【25-1】コンプライアスマネジメントシステムについて (中間まとめ)	P 22

II 教育研究等の質の向上

(1) 教育に関する目標

【28-1】学位授与状況(博士前期課程)	P 27
【28-2】学生の就職・進学状況(博士前期課程)	P 27
【28-3】平成 22・24 年度 博士前期課程修了者アンケート 結果について	P 30
【29-1】学位授与状況(博士後期課程)	P 37
【29-2】学生の就職状況(博士後期課程)	P 37
【29-3】平成 22・24 年度 博士後期課程修了者アンケート 結果について	P 39
【30-1】全学及び各研究科のアドミッションポリシー	P 46
【30-2】高等専門学校推薦選抜試験の実施について	P 47
【30-3】留学生特別推薦選抜制度の概要について	P 48
【30-4】高等専門学校推薦選抜制度及び留学生特別推薦選 抜制度による入学状況	P 49
【30-5】秋季入学制度による留学生・社会人の受入状況	P 50
【30-6】入学者推移	P 51
【30-7】定員充足率	P 52
【31-1】各研究科の教育課程表(平成 24 年度)	P 53

全学自己点検・評価書に係る根拠資料・データ集 目 次

【37-1】留学生が占める割合	P 65
【39-1】日本人学生の海外派遣状況（留学含む）	P 66
【41-1】標準修業年限内の学位授与率	P 67
【42-1】奈良先端科学技術大学院大学グローバル化戦略プラン 2011	P 69
【43-1】外国人教員等数	P 72
【45-1】SD活動参加人数	P 73
【49-1】奈良先端科学技術大学院大学博士後期課程学生及び留学生への経済的支援ポリシー	P 74

（2）研究に関する目標

【52-1】次世代融合領域研究推進プロジェクト 採択課題	P 75
【52-2】奈良先端未来開拓コロキウム 採択一覧	P 78
【61-1】国際共同研究（JST, JSPS）	P 83
【61-2】国際会議の開催状況（平成 22 年度～24 年度）	P 85

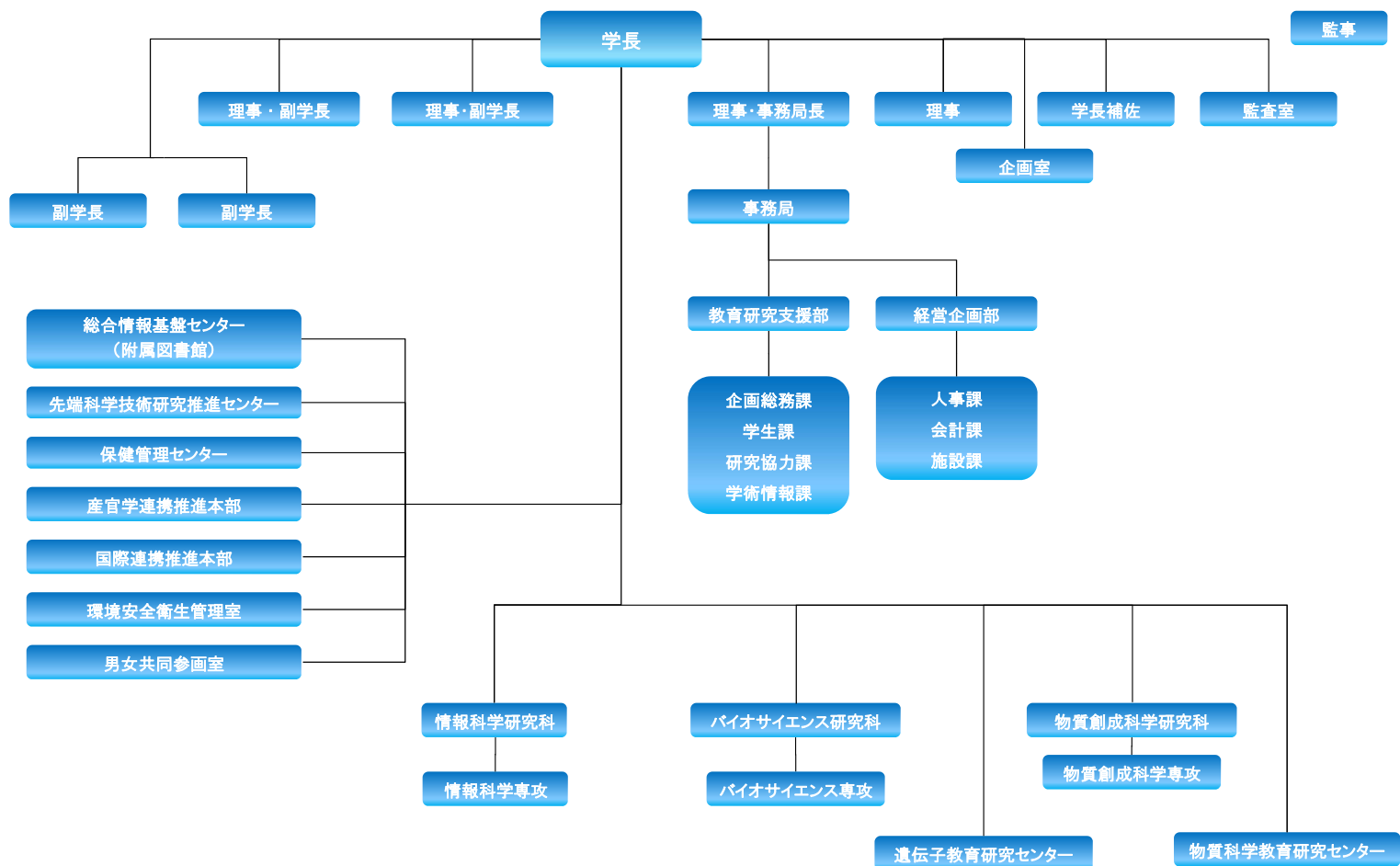
（3）その他の目標

【65-1】学術交流協定締結状況	P 88
------------------	------

【1-1】企画室のもとに設置したプロジェクトチーム

名 称	検討課題等
人事戦略P T	テニユアトラック制度、財務貢献者報酬制度、ポストク等のキャリアアップ支援、特任教員の在り方等
研究戦略P T	先端科学技術研究調査センターの見直し、次世代融合領域研究推進プロジェクト、奈良先端コロキウム 等
危機管理P T	危機管理基本計画・危機管理に関する規程の整備・マニュアルの策定、安全保障輸出管理体制 等
共同学位プログラムP T	オウル大学との共同学位プログラム
教育研究組織見直しP T	研究科の1専攻化、教育研究組織のカテゴリー（領域・研究室）、産官学連携推進本部の見直し、センターの見直し
ドクターコース検討P T	経済支援ポリシーの策定
研究業績P T	研究業績システムの検討
20周年記念事業実行P T	記念式典等の開催、記念史の発行 等
博士課程教育リーディングプログラムP T	博士課程教育リーディングプログラムへの申請
教育戦略P T	学生募集・入試・全学共通教育・出口等について検討

【2-1】奈良先端科学技術大学院大学組織図（平成24年度）



【 3 - 1 】

平成24年度重点戦略経費の配分方針について

平成24年度の重点戦略経費については、将来を見据えた投資的経費を含む学長のリーダーシップを発揮するための経費、中期目標・中期計画の目標達成のための経費等を重点的に配分することとする。

1. 配分方針

1) 教育研究国際化・高度化推進経費

- (i) 教育研究の国際化に係るもの。
- (ii) 教育研究の高度化活性化に係るもの。
- (iii) 新しい教育システムの導入に係るもの。
- (iv) 若手教員の育成に係るもの。
- (v) 独創的なプロジェクト創出（融合領域プロジェクト創出を含む。）に係るもの。
- (vi) その他、本経費により大きな成果が期待できるもの。

2) 戦略的教育研究支援経費

- (i) 概算要求及び補助金等外部資金事業の学内負担額で、研究科負担（研究科長特別経費）とは別に大学が負担する経費。
- (ii) 研究科等が独自に実施する事業のうち、大きな成果が期待できるものの研究科等単独では実施困難な事業等に係る経費。

3) 教育研究等環境整備費（施設整備枠）

施設検討委員会が作成した「第2期中期目標・中期計画期間営繕・工事年次計画表」を計画的に実施するための経費を施設整備枠として配分する。

4) 教育研究基盤設備充実経費（設備整備枠）

「設備マスタープラン」による教育研究設備の計画的取得・更新を支援するための経費として、各研究科毎に設備整備枠を配分する。

なお、概算要求及び補助金外部資金事業等に係る学内負担額での大学負担が生じる場合は優先的に充当されるものとする。

5) 学内共通事業費

- (i) 大学全体の広報活動に係る経費として、今年度予算措置する必要のあるもの。
- (ii) 上記に該当しないもので、緊急性・重要性の高いもの。

6) 研究科長特別経費

各研究科の独自性を発揮するための経費として、間接経費獲得（見込）額の約45%をインセンティブ経費として配分する。

なお、次の経費は原則として研究科長特別経費の範囲内で実施するものとする。

- ・概算要求及び補助金等外部資金事業の学内負担額の1/2以上。
- ・研究科が独自に実施すべき事業。

また、平成23年度配分予算を翌平成24年度に繰り越して使用することについて予め学長の承認を得ている場合は、相当額を研究科長特別経費に加算のうえ配分する。

2. 配分の決定

配分案は部局から要求のあったものの中から財務担当理事が選考のうえ作成し、学長の承認を受けるものとする。

なお、配分の決定については、別途教育研究評議会並びに役員会で報告するものとする。

3. 中間ヒアリング（実績報告）の実施

学長が特に必要と認めた場合は、事業実施状況に関する中間ヒアリング又は実績報告を行う。

4. 決算報告の実施

事業終了時には決算報告書を作成し、事業の実施結果に関する報告を行う。

【 3 - 2 】

平成24年度重点戦略経費配分一覽

区 分	重 点 戦 略 経 費	
内容・予算額	学長のリーダーシップを発揮するための経費、中期目標・中期計画の目標達成のための経費	720,798千円
	前年度からの繰越事業（※）	327,984千円
配分事項	1) 教育研究国際化・高度化推進経費	208,562千円
	(i) 教育研究の国際化に係るもの	
	・若手研究者海外武者修行プログラム経費	2,820千円
	・フロンティアバイオコース国際化教育推進費	11,900千円
	・NAFSA参加に係る必要経費	1,335千円
	(ii) 教育研究の高度化・活性化に係るもの	
	・学生の自主性に基づくプロジェクト型教育事業経費	4,000千円
	・電子シラバスシステム機能拡張経費	1,000千円
	・遺伝子教育研究センター関連設備改修等経費	43,733千円
	・600 MHz 超伝導核磁気共鳴装置(NMR)修理経費	3,000千円
	・NMR室等安全対策経費	5,150千円
	・新任教授実験作業環境整備費	7,950千円
	・「光ナノサイエンス」学生競争的研究支援経費	5,000千円
	・植物科学プロジェクトシンポジウム開催経費	2,418千円
	(iii) 新しい教育システムの導入に係るもの	
	(iv) 若手教員の育成に係るもの	
	・若手教員海外派遣経費	8,000千円
	(v) 独創的なプロジェクト創出（融合領域プロジェクト創出を含む。）に係るもの	
	・NAIST先端的研究連携事業経費	55,120千円
	・次世代融合領域研究開発推進経費	52,200千円
	・奈良先端未来開拓コロキウム実施経費	4,936千円
	2) 戦略的教育研究支援経費	93,600千円
	(i) 概算要求及び補助金外部資金事業の学内負担額で、研究科負担（研究科長特別経費）とは別に大学が負担する経費	
・特別経費プロジェクト「アンビエント環境知能研究創出事業」支援経費（4-3）	17,500千円	
・特別経費プロジェクト「産学連携・分野横断による実践的IT人材養成推進事業」支援経費（5-2）	8,000千円	
・特別経費プロジェクト「植物科学グローバルトップ教育推進プログラム」支援経費（5-3）	10,000千円	
・「国際ネットワークによる若手バリエーション物質科学研究者のステップアップ教育プログラム（ITP）」支援経費（5-4）	3,000千円	
・特別経費プロジェクト「グリーンフォトンクス研究教育推進拠点整備事業」支援経費（5-2）	10,000千円	
・特別経費プロジェクト「国際共同研究と連動したバリエーションIT分野大学院教育の国際展開イニシアチブ」支援経費（5-2）	36,100千円	
(ii) 研究科等が独自に実施する事業のうち、大きな成果が期待できるものの研究科単独では実施困難な事業等に係る経費		
・技術移転コーディネータ人件費	9,000千円	
3) 教育研究基盤設備充実経費（設備整備枠）	60,000千円	
・教育研究基盤設備充実経費（設備整備枠）（情報）	10,000千円	
・教育研究基盤設備充実経費（設備整備枠）（情報）繰越分 ※	20,000千円	
・教育研究基盤設備充実経費（設備整備枠）（バイオ）	10,000千円	
・教育研究基盤設備充実経費（設備整備枠）（物質）	10,000千円	
・教育研究基盤設備充実経費（設備整備枠）（物質）繰越分 ※	10,000千円	
4) 教育研究等環境整備費（施設整備枠） ※うち76,897千円が前年度からの繰り越し分	176,897千円	
・前年度からの繰越分	76,897千円	
・今年度分	100,000千円	
5) 学内共通事業費	286,685千円	
(i) 学内共通事業に係る経費として、今年度予算措置する必要性のあるもの		
・男女共同参画室運営経費	12,260千円	
・業績データベースシステムデータ収集業務	1,479千円	
・コンテナ型サーバルームの設置経費	127,887千円	
(ii) 大学全体の広報活動に係る経費として、今年度予算措置する必要性のあるもの		
・オープンキャンパス経費	4,154千円	
・東京駅サインボード掲出経費	3,338千円	
(iii) 上記に該当しないもので、緊急性・重要性の高いもの		
・ミレニアムホールプロジェクト経費	3,706千円	
・学長裁量経費（文科省学術調査官派遣に伴う人的補充等）	1,496千円	
・学長裁量経費（女性研究者スタートアップ研究費）	4,150千円	
・学長裁量経費（報奨金）	12,200千円	
・テニューア・トラックに関する事業経費	11,564千円	
・学際融合領域研究棟3号館改修工事	93,200千円	
・大学会館食堂厨房設備経費	9,306千円	
・障害のある学生修学支援経費	1,945千円	
6) 研究科長特別経費	223,038千円	
○情報科学研究科	42,277千円	
○バイオサイエンス研究科	117,054千円	
○物質創成科学研究科	63,707千円	

【4-1】教育研究成果等の情報発信

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	計
記者発表	17	18	10	45
情報提供	11	15	15	41
新聞報道	183	283	246	712
テレビ・ラジオ報道	36	24	13	73

記者発表詳細

平成22年度					
記者発表日	部局等	所属・氏名	発表内容	掲載新聞等	雑誌名
2010.4.13	バイオ	出村拓教授 山口雅利助教	植物の道管形成を邪魔する新規遺伝子を発見 ～遺伝子の調節により木質バイオマスを増産する技術開発に期待～	日経産業、日刊工業、奈良、奈良日日新聞、化学工業日報	The Plant Cell
2010.4.28	バイオ	荻野肇特任准教授	水中から陸上生活へ 進化の謎を解く ～両生類で初、カエルの全ゲノム情報が明らかに～	日経、毎日、読売、朝日、産経、日刊工業、日経産業、奈良、科学新聞、化学工業日報	Science
2010.5.17	バイオ	島本功教授	最強の病原菌防御メカニズムを担うタンパク質の機能を世界で初めて発見 ～食糧増産やバイオ燃料の開発に役立つ病気に強い植物の育成に期待～	朝日、読売、日経産業、日刊工業、奈良、東京、日本農業、科学新聞	セル ホスト&マイクロブ誌
2010.5.31	バイオ	高木博史教授	システインが酸化ストレスを効率よく防御するメカニズムを発見 ～システインの発酵生産への応用や美白効果の解明にも期待～	日刊工業、日経産業、奈良、科学新聞、化学工業日報	ジャーナル オブ バイオリジカル ケミストリー誌
2010.7.5	物質	廣田俊教授	呼吸の重要タンパク質、シトクロムcが鎖状に連結し、機能を失うメカニズムを半世紀ぶりに解明 ～タンパク質構造変異が引き起こす病気の原因究明に期待～	日経産業、日刊工業新聞	米科学アカデミー 紀要
2010.7.9	バイオ	伊東広教授	細胞情報伝達タンパク質を標的とした新規薬剤の作用機構を解明 ～血栓の予防、抗腫瘍化作用へ期待～	日経、読売、朝日、日経産業、日刊工業、奈良、科学新聞	米科学アカデミー 紀要
2010.7.21	バイオ	稲垣直之准教授 作村諭一特任准教授	生物の形がつくられる基本ステップ「対称性の破れ」 世界で初めて仕組みを神経細胞で解明 ～再生医療への応用期待～	毎日、読売、朝日、産経、日経産業、科学、日刊工業新聞	モレキュラー・システムズ・バイオリジー誌
2010.7.26	バイオ	蘆田弘樹助教	植物の活発な炭酸ガス吸収、高生産能力を支える仕組みを解明 ～カギの遺伝子、NARA12を発見、食料増産に期待～	読売、奈良、日経産業、科学、日刊工業新聞	プラントジャーナル
2010.8.12	バイオ	中島欽一教授	脊髄損傷マウスが歩行可能になる新たな治療メカニズムを解明 ～抗てんかん薬の新たな作用と神経幹細胞の移植による修復に期待～	日経、毎日、朝日、産経、日経産業、日刊工業、奈良、東京、西日本、大阪日日、南日本、京都、熊本日日新聞	The journal of Clinical Investigation
2010.8.12	バイオ	高山誠司教授	優性遺伝子が劣性遺伝子に勝つ新たな仕組みを解明 ～メンデルの遺伝の法則に新たな視点 有用な植物の作製に期待～	日経、読売、朝日、産経、日経産業、日刊工業、奈良、京都、河北新聞、サンケイエクスプレス	Nature
2010.9.28			天平衣装をまとい対話するアクトロイドが平城宮跡に登場！ 1300年前の平城京を体感するさまざまなデモを披露	日経、毎日、読売、朝日、産経、日刊工業、奈良、東京、電気新聞、朝日小学生新聞、朝日中学生ウィークリー、ウィークリーナラニチ	
2010.10.26	バイオ	橋本隆教授	ニコチン量をコントロールするマスター遺伝子をタバコから発見 ～植物に含まれる有用天然成分の生産性改良への応用が期待される～	日経、読売、産経、日経産業、日刊工業、奈良新聞	The Plant Cell
2010.11.2	バイオ	高山誠司教授	近親交配を回避する受粉の新たな仕組みを解明！ ～ペチュニアで動物の免疫系にも似た非自己認識システムを発見 進化の謎解明へ～	日経、読売、朝日、産経、日経産業、日刊工業、奈良、化学工業日報、科学新聞	Science
2011.1.7	物質	河合壯教授	人工的な光センサー分子の反応効率がほぼ100%に！ -動物の視覚細胞の1.5倍の感度を達成した極限の光センサー 100倍以上の省エネも期待-	日経、読売、朝日、産経、日刊工業、奈良、電波、日本情報産業、科学、日経産業新聞	Angewandte Chemie International Edition
2011.1.11	バイオ	河野憲二教授	ストレス解消には休息が必要 ～タンパク質合成の停止がストレスからの回復を促進する仕組みを明らかに～	日経、朝日、産経、日経産業、日刊工業、奈良、科学新聞	Science Science Express 電子版
2011.1.17	物質	細川陽一郎特任准教授	生体で細胞同士が結びつき力をつづつ計測する技術の開発に成功 レーザー衝撃波を使い接触せずに計測 ～ストレス疾患や癌の研究、再生医学への応用に期待～	読売、朝日、産経、日経産業、日刊工業、奈良新聞	米科学アカデミー 紀要
2011.3.28	情報	メヒア・ラモン(D2)	情報技術で祖国を水害から救う -フィリピンからの留学生グループが災害情報共有システムの開発を目指す-(学生の活動紹介)	日刊工業	

平成23年度					
記者発表日	部局等	所属・氏名	発表内容	掲載新聞等	雑誌名
2011.4.26	情報	油谷暁助教	「スーパーハイビジョン(4K)による平安時代再現CG および非圧縮による伝送放映 さらに5言語同期翻訳字幕」画像	産経、日経産業、京都新聞	
2011.5.17	バイオ	中島敬二准教授	小さなRNAが、細胞分化を指令し、細胞間の距離を測っていた ～根の組織配置を決める動くRNAを発見/根の機能強化に期待～	日刊工業新聞	
2011.5.23	バイオ	梅田正明教授	植物は傷ついたDNAを封じ込める独自の知恵をもっている ～DNA損傷を克服する新たな仕組みを解明 環境ストレスに強い植物の作製に期待～	朝日、産経、日経産業、日刊工業新聞	アメリカ科学アカデミー 紀要電子版
2011.5.27	バイオ	松井貴輝助教	動物の細胞は自律的に集まって器官をつくっていた。 巧妙な仕組みの謎が明らかに！ ～再生医療への応用期待～	朝日、日経産業、日刊工業新聞、化学工 業日報	米国科学アカデミー紀 要(Proc. Natl. Acad. Sci. USA) 遠報版
2011.6.8	情報	中村健介特任准教授 金谷重彦教授	世界初！次世代DNA解析の精度向上につながる改善点を解明 特定の塩基配列で読み取りエラーがあった ～解析装置だけで素早く完全なDNAデータ取得へ～	日本経済、奈良新聞、化学工業日報	
2011.7.11	物質	大門寛教授	3Dゲーム機の立体視で新物質開発が促進 ～分かりやすい原子構造表示 理科系離れを食い止め～	日本経済、朝日、産経、京都、奈良、日刊 工業、中国、科学新聞	
2011.7.28	バイオ	別所康全教授	生物時計の調節メカニズムを解明 せきついで骨の数を決める巧妙な微調整の仕組み！ ～生物の環境適応戦略の解明に期待～	日経産業、科学、日刊工業新聞	モレキュラーバイオリ ジー・オブ・ザ・セル誌遠 報版
2011.7.28	バイオ	中島敬二准教授	植物細胞を「初期化」する遺伝子を発見 ～さまざまな細胞に分化する能力を持たせる： 有用植物の効率的な繁殖にも期待～	日本経済、朝日、読売、産経、日刊工業、 奈良、科学新聞、化学工業日報	カレントバイオリジー(5- year impact factor, 11.4)オンライン版
2011.7.29	バイオ	島本功教授	花咲かホルモン(フロリゲン)の受容体を世界で初めて発見 自在に時期を変えて花を咲かせる技術の開発、穀類の増収やバイオ燃料 の増産に期待	朝日、産経、日刊工業、奈良、京都、東 京、大阪日日、北海道、科学、日経産業 新聞	「ネイチャー」遠報オン ライン
2011.8.4	物質	浦岡行治教授	世界初！タンパク質を使うバイオ技術で 超高密度半導体メモリを作製 ～ナノ粒子の三次元積層化によって、高性能、高信頼性を実現～	日本経済新聞、産経新聞、日刊工業新 聞、化学工業日報、科学新聞	Applied Physics Express
2011.9.8	バイオ	木下哲特任准教授	鍵のかかった遺伝子の活性化に必要な新たな因子を同定 ～遺伝情報書き換えの仕組み解明に期待～	日刊工業新聞、化学工業日報、科学新聞	Developmental Cell (Cell Press 社) オンライン版
2011.9.8	物質	河口仁司教授	動作電流が1ミリアンペア以下、世界最少消費電力の 全光型メモリを実現 ～大幅な省エネを実現、グリーンICTを大きく前進～	日刊工業新聞、化学工業日報、日経産業 新聞	
2011.9.16	物質	藤木道也教授	光合成植物は太陽光から円偏光を作り出し、利用しているか？ ～高効率円偏光発生高分子の発生実験から葉緑体の光合成機構に新説 を提唱、そして自然の仕組みに学ぶ次世代の光機能素子材料の開発には ずみ～	日経新聞、日刊工業新聞	Macromolecules 電子版
2011.9.22	バイオ	島本功教授	イネの花咲かホルモン(フロリゲン)はジャガイモではイモを作らせる 花咲かホルモンの多彩な機能を解明、穀類の増収やバイオ燃料の救世主 になるか	日経新聞、産経新聞、京都新聞、大阪日 日新聞、日本農業新聞、日本農業新聞、 朝日新聞、産経新聞、奈良新聞	「ネイチャー」遠報オン ライン
2011.10.24	情報	柴田智広准教授	世界初！着衣を介するロボットシステムを開発！ ～人がやって見せた動作を真似て被介護者に合わせ自律的に改善 超高齢社会の支援ツールとして期待～	朝日、読売、毎日、産経、日経、日経産 業、日刊工業、奈良、東京、河北新報、西 日本、中国、中日、神戸、京都、山梨 日々、新潟日報、スポニチ (ネット) IEEE Spectrum Online、客観日本、 marketwire.com、ロボナブル、Kansai Window 他	11th IEEE-RAS International Conference on Humanoid Robots
2011.10.26	物質	藤木道也教授	生命ホモキラリティーの謎解明へ かき混ぜる向きで分子の利き手を制御することに成功	日経新聞、日刊工業新聞、科学新聞、日 刊工業新聞	Angewandte Chemie International Edition 電 子版
2012.3.14	バイオ	藤元祐介特別研究生 中島敬一教授	ヒトIPS細胞から新規誘導法を用いて脊髄損傷治療へ応用 マウス実験で回復 ～安定した分化細胞選抜、腫瘍形成見られず、再生治療のさらなる実現に 期待～	産経、読売、日経産業、奈良、毎日、京 都、日本経済、新潟日報、朝日、大阪日 日、神戸、化学工業日報、産経(東京本 社版)、日刊工業新聞 web:共同通信、時 事通信社	STEM CELLS電子版
2012.3.26	物質	藤木道也教授	鏡の国へ行ったり来たり:高分子の鏡像対称性の破れと反転現象を発見 ～無触媒、常温常圧、10秒でオレンジやミントの精油を溶媒にして左右の高 分子が自然に発生～ 植物資源を有効に使って低コスト、リサイクル可能で国際競争力あるプラス チック製品づくりに期待	奈良、朝日、読売、毎日、産経、日経産 業、大阪日日、日刊工業新聞	Chemical Communications
2012.3.30	バイオ	打田直行助教	植物の背文をコントロールするスイッチを発見！～作物のサイズを自在に 操作 生産性の飛躍的な向上に期待～	京都、奈良、日経産業、日本経済、産経、 日本農業、読売、日刊工業新聞、毎日、 化学工業日報 web:共同通信、時事通信 社	「米国科学アカデミー紀 要」オンライン遠報版

平成24年度					
記者発表日	部局等	所属・氏名	発表内容	掲載新聞等	雑誌名
2012.4.5	情報		全収録講義を高精細映像で視聴可能 —サーバールームに映像を集約し自動収録・モバイル端末にも対応—	産経、日刊工業新聞 webmsn west 産経ニュース	
2012.5.22	バイオ	発生ゲノミクス研究チーム 荻野 肇チーム長	ナメクジウオからヒトへ カンプリア紀に重複した遺伝子を不要な部位でOFFにして進化 ～遺伝子が働く部位の下絵は5億年以上前にできていた 腎臓病の治療など医療応用に期待～	奈良、産経、毎日、日経産業 web共同通信47news	Nature Communications
2012.8.30	情報	計算メカニクス学研究室 加藤 有己助教	コンピューターを使い超高速で生体高分子構造の謎に迫る！ ～RNAの複雑な構造予測のための超高速・高精度ウェブツールを開発～	日刊工業、日経産業	Nucleic Acids Research (電子版)
2012.9.11	バイオ	神経形態形成学 稲垣 直之准教授	神経細胞が軸索を伸ばすために 細胞膜を広げる仕組みを発見 ～神経の伸長など再生医療への応用期待～	奈良、産経、毎日、日刊工業、日経産業 webmsn west 産経ニュース	ジャーナル・オブ・ニューロサイエンス誌
2012.9.21		山中 伸弥名誉教授	山中伸弥名誉教授がノーベル生理学・医学賞を受賞した場合の取材対応について	朝日、読売、毎日、産経、日本経済、日経産業、日刊工業、奈良、京都、神戸、報知、大阪日日、Weekly Naranichi、朝日(大阪)、読売(大阪)、毎日(大阪)、産経(大阪)、東京、神奈川、信濃毎日、新潟日報、福島民報、北海道、中日、中国、北国、富山、北日本、山陽、日本海、熊本日日、河北新報、岩手日報、日刊ゲンダイ、科学、薬事日報、夕刊フジ	
2012.10.25			奈良先端科学技術大学院大学とダイキン工業株式会社が 課題創出型の連携 『未来共同研究室』を設置して新事業を開始	毎日、日本経済、日経産業	
2012.11.1	物質	エネルギー変換科学研究 室 片岡 幹雄教授	光を感じるタンパク質の原子の動きを 世界最高のレベルで可視化することに成功 ～未知の変化の画像化も物質の機能解明に期待～	日本経済、日刊工業	アメリカ科学アカデミー 紀要(Proceedings of National Academy of Science, U.S.A.) (電子 版)
2012.11.29	物質	光情報分子科学研究 室 中嶋 琢也准教授	超低消費電力のスマートウインドウ用材料 ～電流効率2000%のエレクトロクロミック材料 ビルや自動車の冷房効率の大幅改善が可能に～	奈良、産経、日刊工業、新潟日報、毎日、 日本経済 webmsn west 産経ニュース	アメリカ化学会誌 (Web 版)
2013.2.7	バイオ	動物細胞工学研究室 河野 憲二教授	大腸粘膜を保護するムチン産生にストレス応答因子が重要な役割 ～潰瘍性大腸炎と小胞体ストレス応答との接点が明らかに～	奈良、産経、朝日	アメリカ科学アカデミー 紀要(Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States) 電子版 of America) 電子版
2013.2.26	バイオ	神経形態形成学研究室 稲垣 直之准教授	神経細胞の軸索を正しい場所へ伸ばす ナビゲーションの仕組みを発見 ～神経のネットワーク形成など再生医療への応用期待～	日刊工業	カレントバイオロジー誌 (Cell Press 社) オンライン 版

【4-2】広報活動の現状及び問題点

事項	内容
広報対象と広報目的の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ターゲット（広報対象）を分類して検討しないと、どのような目的で情報発信するのか、戦略プランを検討するための計画が整理できない。
広報活動の検証の体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 広報活動は、大学の一方的な情報発信だけではなく、情報発信後の検証を行い、今後の広報活動にどう活かしていくか、その体制をつくることが重要である。 大学広報の検証をすることは難しいと思われるが、ホームページにアンケートを設けて意見を集めたり、ターゲットを絞って定期的にモニタリングしたりすることが考えられる。
刊行物発行の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 刊行物については、例年発行しているから今年も同様に発行するのではなく、最近では Web にアップして配布は行わない、などの傾向を踏まえて、発行の是非を評価する方法を考える必要がある。 リーフレットに掲載しているデータについては、他の広報媒体に重複したデータが多々みられ、作成時に広報目的と広報媒体の精査が必要である。 本学の秀でた産官学連携活動を産業界に PR する刊行物がない。
入試広報の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 学外で開催される入試説明会について、地域性を分析した上で会場決定をしないと、無駄玉を打っている感がある。
地域連携活動方針の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携活動は、時期によると毎週どこかの研究室が開催していると思われるほど頻繁に開催しており、年に複数回開催している地域連携活動は回数を削減することや他の類似した地域連携活動と合同開催するなど、教員の負担を軽減する必要がある。
イベント活動方針の見直し	<ul style="list-style-type: none"> イベントでは、特定の高校などに動員をかけ参加者が増えると、会場が盛り上がる。
広報体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 常設の展示スペースを設置し、専任の広報スタッフを配置するなど、広報体制の見直しを行うことで、教員の負担を軽減することができる。 戦略的な広報活動を行うにも、広報経験の豊富な職員がいない。 入試広報を行っている部署（学生課）と大学広報を行っている部署（企画総務課）が異なっており、統一した方針をとりにくい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 研究科によって、研究成果の発表の方法に違いがある。

奈良先端科学技術大学院大学広報戦略実行プラン

1 広報戦略の基本的な考え方

<<ポイント>>

- (1) 優秀な学生の確保のための「入試広報」と、ブランディング戦略に基づいた「知名度の向上」に優先的に取り組む。
- (2) ステークホルダーごとに最適な発信内容・時期・手段を選択する。

法人化以降の国立大学は、社会的使命と説明責任を果たすことが内外から一層強く求められるようになったことに加え、学生の獲得という点においても少子化等の影響で大学間の競争が激化するなど、大学を取り巻く状況は年々厳しさを増している。こうした要請を背景に、各大学とも広報活動に対する意識の高まりとともに様々な方策を独自に打ち出すようになってきたが、限られた予算で効果を挙げるには、各大学がそれぞれの理念や特徴を踏まえ中長期的な視点に立って戦略的な広報活動を展開しなければならない。いわば広報活動の成否が大学の存亡に直結する時代を迎え、実効性ある広報戦略策定の必要性はこれまでになく高まっていると言える。

本学においても、第二期中期目標（平成 22 年度～27 年度）において、「研究成果を世界に発信することにより、知の創造に貢献するとともに、研究成果の社会的展開により、イノベーションの創出を図り、持続的で健全な社会の形成に資する」と定め、これを受けて、中期計画において「教育研究の成果を社会へ向けて積極的にアピールし、世界水準の教育研究拠点としての大学の知名度及び存在感の向上を図るために、戦略的な広報活動を行う」と定められている。

本学は大学院だけの小規模な、まだ若い大学であり、学部を持たないという点で学部を有する大学に学生募集の面で不利な競争を強いられ、歴史が浅いという点で知名度やブランド力の面で劣勢に立たされている。そのため、本学の広報戦略を考えると、第一に、優秀な学生の確保のための「入試広報」と、オンリーワンの存在価値・意義を効果的に認知させるためのブランディングに基づいた国内外における「知名度の向上」がとりわけ重要な課題となる。

その一方で、先端科学技術分野に特化した大学院大学として、本学はこれまでその特徴を最大限に生かし、従来の枠組みにとらわれず他に例のない取組み・活動を機動的に展開することで、今日の世界に誇る高度な研究教育水準を築いてきた。しかし、その広報活動は教員個々の努力に依存するところが大きく、本学のアピールポイントが組織的かつ効果的に広報されていないため、必ずしも正当な評価に結び付いていないのが現状である。したがって、第二のポイントとして、広報の役割は単に事実の発信にとどまらず、大学の理念やビジョンといったミッションステートメントの下で、メッセージが意図した者に的確に届くことはもちろん、相互に作用し合って受信者の元で意図した「評判」を形成するものでなければならない。そのために対象者（ステークホルダー）ごとに最適な発信内容・時期・手段が選択されなければならない。また、広報部門のみならず構成員個々がこうした

認識を共有し、日々の諸活動の中で様々なステークホルダーと接することで得られる効果を最大化するために、対内広報（インナーコミュニケーション）を積極的に進める必要がある。

以上の観点から、ここに奈良先端科学技術大学院大学広報戦略実行プランを策定する。

2 広報戦略の視点と方向性

(1) 効率的・経済的な広報活動の推進

- ・刊行物ごとのターゲット、目的、発信内容等を明確化することでこれらの重複をなくし、無駄な刊行物を発行しない。
- ・刊行物が訴求すべきターゲットに確実に届く配布手段・配布先を選択する。
- ・費用対効果の観点から、綿密なメディア分析と効果測定に基づき効果の高いメディアに投資するなど、思い切った「選択と集中」により効果的な広報の実施に努める。
- ・紙メディアの利用については、経費節減の観点から、ターゲット・目的・発信内容等を精査し、他メディアへの移行を検討する。

(2) 情報資源の効率的な蓄積・整理・発信

- ・広報対象となるべき情報種別（ニュース素材）を明確にしておくとともに、構成員にこれを周知し、事案発生時に広報部門（事務局広報担当及び各研究科広報担当教員。以下同じ）において迅速に情報収集がなされるようにする。
- ・発信頻度が高いものについては、さらに詳細なガイドライン等を整備して周知する。
- ・広報部門間の連携を強化し、日常的に情報共有が可能な体制を構築する。
- ・広報活動に必要な情報資源は、できる限り一元的に管理し効率的な運用に努める。
- ・常に最新の情報がリアルタイムに発信されるように努める。

(3) 本学ブランドの策定

- ・本学の「オリジナリティ」「らしさ」の表象であり、ミッションステートメントの下国内外問わずすべての広報活動に共通し起点となるべきブランドを策定する。

(4) 広報手段・メディアの選択

- ・訴求すべきターゲット別に最適な広報手段・メディアを選択し、メッセージが的確に伝達できる広報活動を実施する。
- ・メディアごとに役割を明確化し、ターゲットやメッセージに合わせて使い分ける。
- ・多角的なアプローチを試み、相乗効果が出るよう工夫する。
- ・社会の動きや最新のメディア事情に留意し、新たなメディアに柔軟に対応する。

(5) ステークホルダーとの情報共有・連携強化

- ・ステークホルダーを本学の諸活動についての社会的理解者又は支援者と捉え、その増大に向けた広報活動を展開する。
- ・ステークホルダーとの相互理解を深めるため、双方向コミュニケーションによりニーズに合った情報を提供する。
- ・メディアリレーションズの観点から、メディア関係者に積極的・継続的にアプローチし、良好な関係構築とその持続に向けた広報活動を推進する。

- (6) 対内広報（インナーコミュニケーション）の充実
 - ・学内構成員の諸活動による広報効果を最大化するために、これを情報の担い手（主体）と捉え、情報共有に加え、大学の理念・ステートメントに基づいた「広報マインド」の浸透を図る。
 - ・上記の達成のため、共通の価値観を持った「一体感」を醸成するための対内広報を実施する。
- (7) 広報組織体制の整備
 - ・事務部門における広報機能の一元化（広報室設置）の実施を検討する。
 - ・広報部門の拡充のため、広報戦略に基づく企画立案とその実施を円滑・適切・活発に推進できる内部人材を養成する。
 - ・専門のデザイナーと連携し、ブランドイメージを広報活動に忠実に体现し、メディア特性に応じてカスタマイズできる体制を整える。
- (8) 危機管理広報の整備
 - ・危機に直面した際に的確で迅速に広報が実施されるよう危機管理マニュアルを整備する。
- (9) 広報活動の評価
 - ・広報手段とメディアの有効性についての評価・検証を行い、広報活動へフィードバックする。
- (10) 法令及びモラルの遵守（コンプライアンス）
 - ・本学の広報活動においては、著作権及び肖像権並びに個人のプライバシーを最大限尊重し、所有者又は本人の承諾なくこれらが掲載又は使用された文書又は画像等を使用しない。
 - ・公序良俗に反する情報を発信しない。

3 効果的な広報活動を展開するための具体的方策（ステークホルダー別アプローチ）

本学の現状を把握し具体的な広報活動のあり方を検討するための内部調査を実施し、その結果を踏まえ、以下の取組に加えて新たな方策を実行する。

（「アプローチ」のうち現状実施しているものは網掛け表記）

①受験生、その保護者及び高校生

- ・目的／内容：
 - a) 入試関連情報のほか、質の高い（アドミッションポリシーに沿った）学生の確保のための本学の特色・魅力ある様々な活動の発信
 - b) 受験生の保護者への訴求を目的とした広報活動
 - b) 将来の受験生である高校生に訴求するための広報活動
- ・アプローチ：
 - a) 入学者アンケートの実施とその分析を踏まえた戦略的入試広報
 - b) 受験生にとって利用しやすく本学の魅力を感じてもらえるホームページの作成
 - c) 受験生向け大学案内パンフレットの発行
 - d) 受験生のためのオープンキャンパス、学生募集説明会の開催

e) 高校生向けイベントの開催 (SSH などによるラボステイ等)

f) ソーシャルメディアの活用

②マスメディア、一般市民

- ・目的／内容：国際的な知名度向上のための本学の特色・魅力ある様々な活動の発信 (一般的な情報の開示、研究教育活動の発信)
- ・アプローチ：a) 一般市民にとって分かりやすく魅力的なホームページ・プレスリリースの実施
b) 科学コミュニケーションの視点から、科学に関心の低い人にも訴求できるコンテンツ (視覚情報を増やすなど) の工夫
c) オープンキャンパス、公開講座、東京フォーラムなど、一般市民向けシンポジウム等イベントの開催
d) 一般向け大学案内パンフレットの発行
e) 広報誌の発行
f) 一般見学申込みの積極的受入れ

③地域社会

- ・目的／内容：地域社会に開かれた大学を目指すための広報活動
- ・アプローチ：オープンキャンパス・公開講座の開催、出前講義の実施等を通じた、地域住民が科学を身近に体験又は知る機会の提供

④産業界、経済界、政府機関、研究者等

- ・目的／内容：a) 多様な産官学連携の積極的推進
b) 大学の研究活動の発信によるプレゼンスの向上
c) 外部資金・競争的資金等の獲得
- ・アプローチ：a) 科学技術相談及び企業・自治体・研究機関・経済界との積極的な交流並びにセミナー、説明会等の実施、出展事業への参画等を通じた多角的かつ幅広い産官学連携の推進
b) ホームページ、プレスリリース、東京フォーラムの開催等を通じた大学の研究活動、最新の研究成果の発信

⑤海外、留学生

- ・目的／内容：a) 海外の優秀な研究者の招聘及び質の高い留学生の確保に向けた本学の活動の周知
b) 多様な学生・研究者が集まる世界に開かれた教育研究拠点を目指し、グローバル規模で最先端の科学技術研究・教育を推進している本学の活動の、世界的知名度向上に向けた情報発信
- ・アプローチ：a) 留学生にとって利用しやすく本学の魅力を感じてもらえるホームページの作成
b) ホームページ、プレスリリースを通じた最新の研究成果の発信
c) 学術交流協定の締結による大学間交流の促進
d) 国際シンポジウムの開催等による知名度の向上

⑥修了生

- ・目的／内容：本学修了生としての誇りと自覚を持ってもらい、社会に出てなお本学の良き理解者・協力者として様々な場面での支援を引き出せる広報活動
- ・アプローチ：a) 教育研究活動の発信、修了生のニーズに的確に応える大学運営
c) ホームカミングデーの開催
d) 修了生ネットワークの強化と活用

⑦教職員、学生

- ・目的／内容：a) 大学の動きについての情報共有
b) 「広報マインド」啓発を目的とした一体感の醸成のための各種イベント、キャンペーン等の実施
- ・アプローチ：a) 広報誌の刊行
b) キャッチコピーの公募、大学オリジナルグッズの作成と学内販売

平成 24 年度 奈良先端科学技術大学院大学 事務職員及び施設系技術職員 研修計画について

＜平成 24 年度研修計画の考え＞

本学では、第 1 期中期計画期間中において、事務職員及び施設系技術職員（以下「職員」という。）の能力育成策の一環として、各種の研修を実施することを計画し、階層別研修、実務研修、目的別研修、資格取得研修及び自己啓発型研修を実施し、多くの職員に受講させ、能力開発及び意識改革並びに事務局の組織力の向上について一定の効果を上げた。

平成 22 年度以降の第 2 期中期計画期間中においても、引き続き職員の能力開発及び意識改革並びに事務局の組織力の向上を図るためにも研修計画を充実させ、引き続き多くの職員に研修を受講させたい。

平成 24 年度研修計画では、「第 2 期中期計画」及び「平成 24 年度年度計画」の内容を勘案し、各課及び室からの要望を取り入れた上で、次の 4 項目を中心として研修を計画（詳細については別添「研修計画書」を参照）し、実施したい。

- ①職員の能力向上を図る研修（係長研修 等）
- ②国際化に対応するための研修（英会話研修、ビジネスライティング研修、海外 SD 研修 等）
- ③コンプライアンスに関する研修（ハラスメント防止講習会 等）
- ④職務に関連する資格の取得を支援する研修（衛生管理者、エネルギー管理員 等）

＜参 考＞

－「第 2 期中期計画」における職員の人材育成・研修等に関する記述の抜粋－

- ・事務スタッフの国際能力の向上を含めた SD 活動を推進する。
- ・英語によるキャンパスライフを可能にするため、学内文書の英語化や教職員の英語能力の向上のための取り組みを行う。
- ・教職員の実務及び企画立案能力を高めるための取り組みを積極的に行う。
- ・職員の採用方法及び能力養成プログラムの改善を検討・実施する。
- ・コンプライアンスマネジメントの充実（ハラスメントの防止等）

平成24年度 事務職員及び施設系技術職員 研修計画書

	研修名	実施方法	研修内容	対象者	必要理由	実施機関	実施時期	実施場所
1	新任職員 オリエンテーション	学内研修	事務局による大学の概要説明	新任教職員	本学の新任教職員に対し、本学職員として必要な基礎知識を取得させる。	本学	4月3日	本学
2	立命館大学 7PMミニレクチャー養成 プログラム	学外研修	立命館大学役職員及び外部講師による講演	事務職員で希望する者のうち、人事労務担当理事が選んだ者	法人化・少子化により国立大学法人を取り巻く環境が厳しさを増す中で、教育・研究・管理運営を担う高い専門性を持った職員の養成は重要な喫緊の課題である。そのため、当プログラムの受講によって上記の能力を備える職員の養成を図る。	立命館大学	前期：4月～7月 後期：9月～翌年1月	立命館大学
3	職員教養研修	学外研修	自宅でのVTR、カセットテープによる受講	事務職員及び技術職員	放送大学の授業科目の中から、本学の業務に関連する科目を受講させることで、幅広い視野の知識及び専門知識を習得させ、職員の資質の向上を図る。	放送大学	4月～9月 10月～3月	自宅及び学習センター
4	ビジネスE-mail研修	学内研修	外部講師による講義及び演習	事務職員及び技術職員	学内外関係者との電子メールによる連絡は必須のものであるにもかかわらず、そのマナーは各職員に任せている部分が多い。この研修をもって適切なマナーを習得し、学内外関係者との円滑なコミュニケーションを図ることに寄与する。	本学	6月 (1日間)	本学
5	報告書の書き方研修	学内研修	外部講師による講義及び演習	事務職員及び技術職員	職員にとって、適切でわかりやすい報告書を書くことは必須である。本研修は重要な事柄を「報告要旨」にまとめる方法、相手の知りたいことを伝える「報告書」の作成法を体系的に習得することを目的とする。	本学	6月 (1日間)	本学
6	ハラスメント防止勉強会	学内講演	外部講師による講義	課長補佐以上の事務職員	ハラスメント防止にかかる知識を習得するため。	本学	7月 (1日間)	本学
7	社会保険労務士 (国家資格) 資格取得講座	学外研修	勤務終了後及び休日等に、通信講座により受講。 翌年8月、試験を受験する。	事務職員 (人事課職員もしくは将来的に労務管理業務に携わりたいことを希望する職員)	社会保険労務士の資格を取得するための知識を習得すれば、労務管理全般の知識について体系的に網羅できることから、人事実務を短期間で習得することが可能となり、法改正等にも対応しやすい。 また、当該資格についての社会的な信頼度は高いことから、学内外における人事課職員の信頼度を大幅に向上させることができる。	本学	8月～ 翌年7月 (12日間)	自宅等
8	国立大学法人等 部課長級研修	学外研修	外部講師による講演及び参加者によるグループワーク	部課長	国立大学法人等の部長級・課長級職員を対象として、大学運営の基本的知識の習得と幹部職員としての能力の向上を図る。	国立大学協会	7月 (2日間)	学術総合センター
9	ハラスメント防止講習会	学内講演	外部講師による講義	教員	ハラスメントが生じた際、教職員及び学生に与える影響は計り知れないものであり、未然に防ぐ方策を取り、働きやすい職場環境を形成する必要がある。 そのために、ハラスメントに関する正しい知識、ハラスメントを防止する上での方策を広く教職員に啓発していくものであり、当講習会をもってその機会とする。	本学	8月 (1日間)	本学
10	業務勉強会 (各課持ち回り)	学内研修	係長級職員による講義	事務職員、技術職員	それぞれの担当の業務を知ることにより、セクショナリズムを解消し、業務の効率化、合理化につなげることを目的とする。	本学	8月 (3日間)	本学
11	係長研修	学内研修	研修受講者による講義 外部講師による講義	係長級職員	当研修をもって、次の目的を達するものとする。 ・係長に求められる役割を認識させる。 ・係長相互のつながりを強化しセクショナリズムを解消させる。 ・リーダーシップの養成を図る。 ・コンプライアンスについて認識する。	本学	9月 (2日間)	
12	近畿地区国立大学法人等 会計事務研修	学外研修	外部講師による講義及び実践の形式で実施。	会計課及び研究協力課職員	国立大学法人等の財務会計事務に関する必要な知識を習得させるとともに、今後の大学改革等に必要の見識を授けることにより職員の資質の向上を図る。	各国立大学持ち回り	9月 (4日間)	神戸大学
13	大阪大学係長研修	学外研修	外部講師により、係長級及び主任以上の職員に対して、マネジメント能力の向上に関する研修を行う。	大阪大学から人事交流で本学に赴任している係長級職員	係長及び係長相当の職にある者に対し、その職務の遂行に必要な基本的・一般的知識を習得させると共に、監督者としての能力及び見識を確立させ、大学行政の管理運営の重要な担い手として職員の資質の向上を図る。	大阪大学	9月 (3日間)	大阪大学
14	国立大学協会近畿地区 支部研修	学外研修	外部講師による講義	事務職員及び技術職員	国立大学法人等の職員に対し、様々な問題を効率よく、適切に解決するための能力を身につけさせることで、職員の資質の向上を図る。	国立大学協会	10～11月 (3日間)	京都大学
15	メンタルヘルス講習会	学内講演	カウンセラーによる講義	教職員	学生及び教職員にメンタルヘルスの問題が発生した場合、本学の運営上、大きな影響を与えかねない。これを未然に防ぐことで、学生は勉学上、教員は教育研究に、職員は業務に、安心して打ち込むことができる環境を整える。	本学	11月 (1日間)	本学
16	京都大学専門職員研修	学外研修	外部講師による講演及び参加者によるグループワーク（合宿形式）	京都大学から人事交流で本学に赴任している専門職員	新任専門職員に対して、大学運営における専門員として求められている役割や必要とされる能力・知識を習得させ、専門員としての自覚と資質の向上を図る。	京都大学	11月 (2日間)	パナソニックリゾート大阪

	研修名	実施方法	研修内容	対象者	必要理由	実施機関	実施時期	実施場所
17	情報システム統一研修	学外研修	CD-ROM受講	事務職員及び技術職員のうち、希望者	各府省の情報化を担う基幹職員の養成等を目的とする。	総務省	通年	自宅等
18	近畿地区女性職員セミナー (キャリアアップ研修)	学外研修	男女共同参画社会の実現に向けて、女性職員に管理・監督者としての能力向上を目的とする	女性事務職員	女性職員に管理・監督者としての能力向上の機会を提供することにより、より一層の能力向上を図り、将来、職場の中核として、組織の活性化を一翼を担う職員を育成する。	人事院近畿事務局	6月 (3日間)	大阪中之島 合同庁舎
19	国立大学法人等 若手職員勉強会	学外研修	若手職員の力量向上	若手事務職員	国立大学の継続的発展を支援する若手職員の資質・能力の向上を目的とする。	国立大学協会	1月 (2日間)	学術総合センター
20	人事・労務担当者 能力 アップセミナー	学外研修	セミナー	人事労務担当者	人事課実務担当者の実務能力向上に資することを目的とする。	奈良県経営協会	5月～ 翌年2月	
21	研究開発評価人材育成研修	学外研修	講師による講演・個別相談	評価事務担当者	研究の推進や評価に関わる事務職員の室の向上を図ることを目的とする。	文部科学省	12月 (1日間)	文部科学省
22	英会話研修	学内研修	英語で話す習慣を身につけ、挨拶、電話の対応など、日常のコミュニケーション力を身につける	英語を業務に生かす意欲のある事務局職員	本学では、大学院教育の国際化推進のためのプログラムの整備を進めている。今後ますます国際業務への意識啓発が必要となるため、本学の国際業務遂行に当たって必要となる基本的な語学力を育成する。	本学	5月～8月 (週1回 10週間)	本学
23	ビジネスライティング	学内研修	英語による電話対応、英語文書やメール等、ビジネスシーンにおけるさまざまな機会に対応できるスキルを習得する	英語を業務に生かす意欲のある事務局職員	国際部署以外でも英語で業務を行う機会が漸次的に増える中、さまざまなビジネスシーンにおいて適切に業務を遂行する能力のあるスタッフを養成するため。	本学	5月～8月 (週1回 10週間)	本学
24	英会話研修	学内研修	日常業務に必要な英語での口頭コミュニケーション、及びその基礎となる会話力を身につける	英語を業務に生かす意欲のある事務局職員	本学では、大学院教育の国際化推進のためのプログラムの整備を進めている。今後ますます国際業務への意識啓発が必要となるため、本学の国際業務遂行に当たって必要となる基本的な語学力を育成する。	本学	10月～12月 (週1回 10週間)	本学
25	ビジネスライティング	学内研修	英語による電話対応、英語文書やメール等、ビジネスシーンにおけるさまざまな機会に対応できるスキルを習得する	英語を業務に生かす意欲のある事務局職員	国際部署以外でも英語で業務を行う機会が漸次的に増える中、さまざまなビジネスシーンにおいて適切に業務を遂行する能力のあるスタッフを養成するため。	本学	10月～12月 (週1回 10週間)	本学
26	CDA養成講座、 CDA資格認定試験	学外研修	単に転職・求職活動支援の技術に限らず、「クライアントの成長を促進する」というカウンセリングの考え方を基本としたプログラム構成。「自己概念」「自己理解」「成長」という心理学的なテーマを体験的に理解し、クライアントの「内的キャリア」、具体的には仕事のやりがいや意欲面も重視した支援ができるキャリアカウンセラーを養成する。	職員の進路相談・指導担当者、就職支援担当者、キャリアカウンセラー資格取得希望者	・学生へのきめ細かな就職支援を推進すべく、キャリア形成に関する専門的知識のみならず、カウンセリングの技能を持ち合わせた職員を育成するため ・就職に関する悩み等による、学生の健康異常の発生を抑えるとともに、休学者数・退学者数を減らし、本学の教育目標に沿った学生を1人でも多く育成するため	日本マンパワー	4月～12月 通信コース： 3ヶ月間 通学コース： 8日間(6～8月) 1次試験： 10/14 2次試験： 12/15・16	梅田センタービル
27	学術ポータル担当者研修	学外研修	別添資料参照	学術情報課職員	情報発信・学術ポータル構築・運用に係る専門的な知識と技術を修得するため	国立情報学研究所	7月または8月(3日間)	名古屋大学
28	国立情報学研究所CSI委託事業報告交流会(コンテンツ系)	学外研修	別添資料参照	学術情報課職員	本学の学術機関リポジトリNaistarおよび研究業績システムの推進を図る知識を習得するため	国立情報学研究所	6月(2日間)	国立情報学研究所
29	学術情報リテラシー教育担当者研修	学外研修	別添資料参照	学術情報課職員	本学図書館において学術情報リテラシー教育を企画・運営し、利用者に対して学術情報を入力する方法についての的確な指導をする能力を身につけるため	国立情報学研究所	10月または11月 (3日間)	大阪大学
30	機関リポジトリ新任担当者研修	学外研修	別添資料参照	学術情報課職員	リポジトリ業務初任者が技術的実務・動向を知り本学リポジトリを推進する実務知識を得るため	デジタルリポジトリ連合(DRF)	9月(2日間)	広島大学
31	機関リポジトリ中堅担当者研修	学外研修	別添資料参照	学術情報課職員	リポジトリ業務中級者が技術的実務・動向、オープンアクセス運動の動向等を知り本学リポジトリを推進する知識を得るため	デジタルリポジトリ連合(DRF)	10月(2日間)	九州大学
32	第13回国書館総合発展フォーラム	学外研修	別添資料参照	学術情報課職員	国内外の図書館・学術情報流通に係る最新動向を知り、図書館実務の企画立案に役立てるため	DRF・国公立大学図書館委員会ほか	11月(3日間)	パシフィコ横浜
33	大学図書館近畿イニシアティブ初級研修	学外研修	別添資料参照	学術情報課職員	大学図書館実務に関する基礎的な知識を修得するため(初級・中級を隔年開講)	大学図書館近畿イニシアティブ	10月(2日間)	大阪市立大学

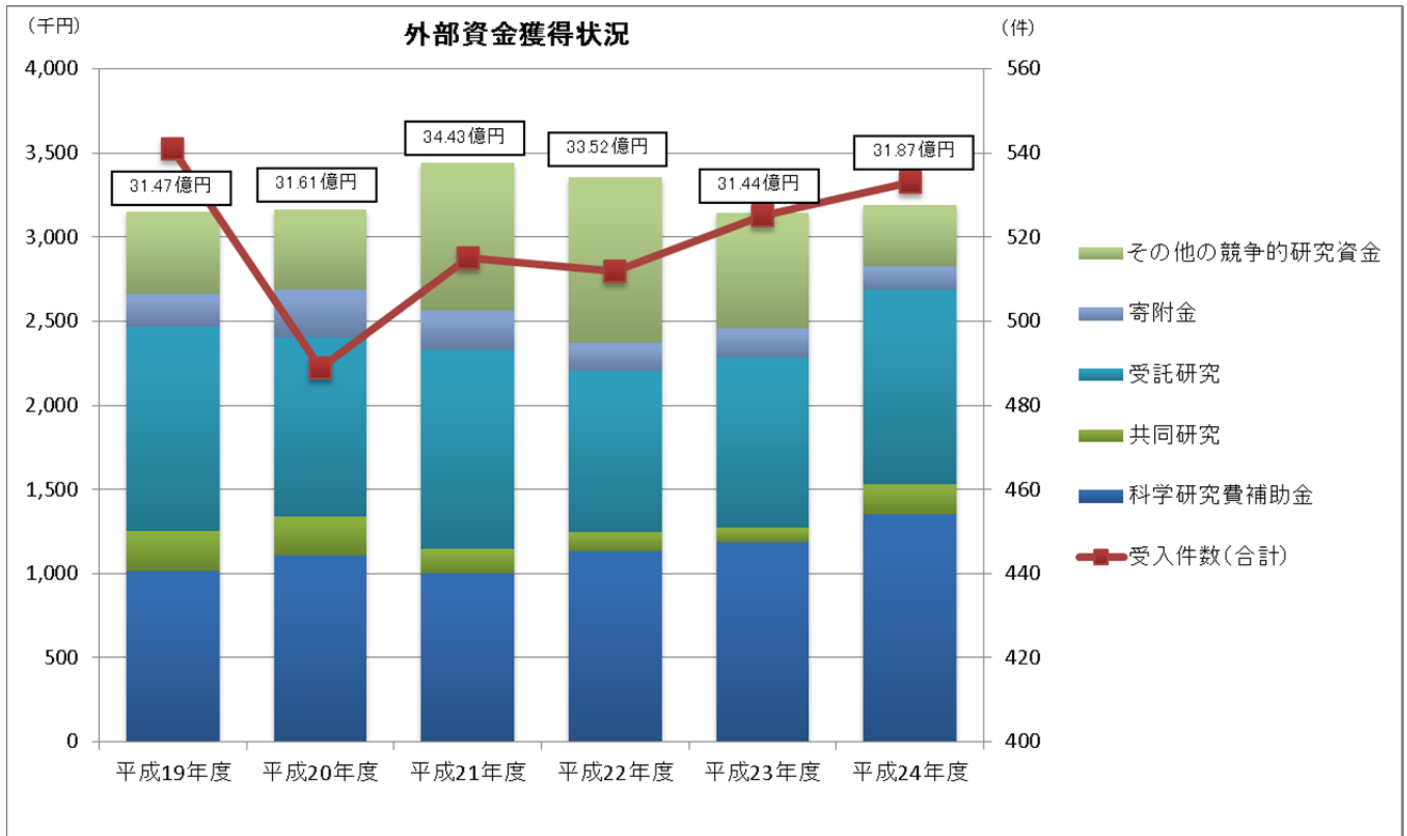
	研修名	実施方法	研修内容	対象者	必要理由	実施機関	実施時期	実施場所
34	大学図書館職員短期研修	学外研修	別添資料参照	学術情報課職員	国内外の大学図書館等における最新の動向や事例を学び、図書館業務の推進及び改善について、主体的に考えることができるようになるため	国立情報学研究所	10月(4日間)	京都大学
35	SPARC Japanセミナー	学外研修	別添資料参照	学術情報課職員	本学の学術情報発信に関する企画立案能力を修得するため(特に研究業績DBの進展にかかわる情報を入手するため)	国立情報学研究所	年5回(各1日)	国立情報学研究所
36	情報セキュリティ研修	eラーニング	情報セキュリティ講座初級編	事務職員	不正アクセスの防止など、情報セキュリティの重要性を理解し、情報資産を守るため	本学	未定	本学
37	Microsoft Office研修	eラーニング	Word2010基礎・応用 Excel2010基礎・応用 PowerPoint2010基礎・応用 Access2010基礎・応用	事務職員	Microsoft Officeの基礎的知識及び応用力を学び、事務処理の効率化を図るため	本学	未定	本学
38	エネルギー管理員講習	学外研修	エネルギー管理員の資格を取得するための講習	施設課職員	省エネルギー法により定められ管理上必要	(財)省エネルギーセンター	7月 11月	マイドーム 大阪
39	入札契約適正化講習会	学外研修	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく講習	施設課職員	公共工事の入札及び契約の適正化を促進するために必要	文部科学省文教施設企画部	年2回	東京医科歯科大学/文部科学省
40	第一種衛生管理者試験受験準備講習	学外研修	第一種衛生管理者の資格を取得するための講習	施設課職員	衛生管理者巡視に参加しており、業務上指名された職員と同等の知識が必要	(社)大阪労働基準連合会	12月	大阪府商工会館
41	自衛消防業務新規講習	学外研修	講義の聴講等	自衛消防隊本部隊・地区隊の各班長及び業務関係者	消防法に基づく自衛消防隊の統括責任者等に対する講習を行う。また、業務関係者に受講させ、日常業務の質の向上に反映させる。	京都市防災協会	5月～2月の間で所定の2日間	京都市
42	第1種衛生管理者(国家資格)受験準備講習(4日間)	学外研修	講習の受講 受講後、試験を受験する。	環境安全衛生管理室室員等	第1種衛生管理者の資格を取得するための知識を習得すれば、衛生管理業務の知識について体系的に網羅できる。また、適時、専門的知識に基づいた巡視が可能となるのみならず、日常業務の質の向上に反映させることができる。	(社)大阪労働基準連合会	5月、8月、12月のいずれかで所定の4日間	大阪府商工会館
43	防火・防災管理新規講習	学外研修	講義の聴講等	環境安全衛生管理室室員	業務関係者に消防法に基づく防火・防災管理に関する講習を受講させ、日常業務の質の向上に反映させる。	大阪市防災協会	10月～2月の間で所定の2日間	大阪市
44	第2種・酸素欠乏危険作業特別教育	学外研修	講義の聴講等	環境安全衛生管理室室員	本学においても酸素欠乏に繋がる恐れのある場所(NMR装置等)があるため、業務関係者に酸素欠乏等に関する知識を習得させる。	新大阪労働安全教習所	5月～2月の間で所定の1日間	新大阪労働安全教習所
45	放射線安全管理講習会	学外研修	講演等の聴講	環境安全衛生管理室室員	放射線障害防止法に関する最新の情報を入手する。	(財)原子力安全技術センター	12月	読売文化ホール(千里中央)
46	核燃料物質の安全管理等に関する講習会	学外研修	講演等の聴講	環境安全衛生管理室室員	核燃料物質の安全意識の向上及び知識の高度化を図るため	京都大学	1月上旬	京都大学

【6-2】主要会議及び委員会における委員の内訳

会議等の名称	委員の内訳
経営協議会	学長、理事4名、教員2名、事務職員1名、学外有識者8名
教育研究評議会	学長、理事4名、教員10名、事務職員1名
総合企画会議	学長、理事4名、教員6名、事務職員2名
自己評価会議	学長、理事4名、教員8名、事務職員1名
企画室	学長、理事4名、教員6名、事務職員4名
全学教育委員会	理事1名、教員9名、事務職員2名
総合安全衛生管理委員会	理事1名、教員7名、事務職員2名、技術職員1名
安全衛生委員会	理事1名、教員4名、事務職員3名、技術職員1名
放射線安全委員会	理事2名、教員8名、事務職員1名、技術職員1名
遺伝子組換え生物等安全管理委員会	理事1名、教員5名、事務職員1名、学外有識者1名
知的財産審議会	学長、理事1名、教員3名、事務職員1名
情報公開・個人情報保護委員会	理事1名、教員6名、事務職員1名
人権問題及びハラスメント防止委員会	理事1名、教員7名、事務職員2名
日本学生支援機構学資金返還免除候補者学内選考委員会	学長、理事2名、教員5名、事務職員1名
動物実験委員会	理事1名、教員7名、事務職員1名
利益相反審議会	学長、理事4名、事務職員1名
施設検討委員会	理事2名、教員5名、事務職員4名
広報委員会	理事1名、教員9名、事務職員2名、学外有識者1名
人事戦略PT	理事1名、教員4名、事務職員4名
研究戦略PT	理事2名、教員5名、事務職員2名
危機管理PT	理事2名、教員3名、事務職員1名
教育研究組織見直しPT	学長、理事2名、教員3名、事務職員4名
ドクターコース検討PT	教員5名、事務職員5名
経済支援検討PT	教員5名、事務職員5名
研究業績PT	教員6名、事務職員6名
共同学位プログラムPT	教員7名、事務職員7名
20周年記念事業実行PT	理事1名、教員5名、事務職員8名
博士課程教育リーディングプログラムPT	理事1名、教員11名、事務職員2名、学外有識者8名
教育戦略PT	教員5名、事務職員2名

【14-1】外部資金獲得状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
科学研究費補助金	1,132,244 千円 (228 件)	1,187,217 千円 (244 件)	1,348,812 千円 (239 件)
共同研究	111,718 千円 (109 件)	83,279 千円 (116 件)	181,473 千円 (121 件)
受託研究	958,670 千円 (77 件)	1,009,136 千円 (84 件)	1,154,418 千円 (87 件)
寄附金	166,597 千円 (82 件)	176,060 千円 (65 件)	139,327 千円 (76 件)
その他の競争的研究資金	982,523 千円 (16 件)	688,714 千円 (16 件)	362,890 千円 (10 件)
総 額	3,351,752 千円	3,144,406 千円	3,186,920 千円



(参考) 第1期中期目標期間の外部資金獲得状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
科学研究費補助金	984,640千円 (179件)	933,320千円 (207件)	1,020,110千円 (229件)	1,010,790千円 (214件)	1,108,067千円 (214件)	999,569千円 (234件)
共同研究	186,120千円 (112件)	214,549千円 (126件)	249,309千円 (138件)	242,123千円 (127件)	231,252千円 (104件)	147,495千円 (101件)
受託研究	1,181,791千円 (76件)	1,280,847千円 (83件)	1,145,223千円 (84件)	1,217,209千円 (90件)	1,060,143千円 (70件)	1,184,999千円 (78件)
寄附金	139,760千円 (93件)	156,162千円 (97件)	167,078千円 (99件)	188,223千円 (101件)	288,870千円 (94件)	230,653千円 (92件)
その他の競争的研究資金	626,773千円 (13件)	458,930千円 (14件)	460,083千円 (12件)	488,331千円 (9件)	472,938千円 (7件)	880,073千円 (10件)
総額	3,119,084千円	3,043,808千円	3,041,803千円	3,146,676千円	2,163,610千円	3,442,789千円

【25 - 1】

コンプライアンスマネジメントシステムについて（中間まとめ）

（素案）

平成 24 年 1 月

課題検討チーム

1. はじめに

コンプライアスマネジメントシステムの構築について、次のとおり「中期目標・中期計画」において計画されている。また、第2期中期目標・中期計画の策定時に次のとおり「6年後のイメージ」として整理されている。

○中期目標

国立大学法人として、各種法令を遵守した適切な法人運営を行うためのコンプライアスマネジメントシステムを構築する。

○中期計画

研究活動上の不正行為やハラスメントの防止、法令遵守に加え、社会的規範・倫理を守った大学運営を行うために、大学運営の透明化と監査機能の充実等、不正防止のための環境の整備を行うとともに、大学で定めた行動規範を全構成員に周知するなど、コンプライアスマネジメントを充実させる。

○6年後のイメージ（学内文書）

・総合的なコンプライアンスのガイドラインが策定され、それに基づいた適切な法人運営が行われている。
・コンプライアスマネジメントを充実させるため、大学で定めた行動規範や研究活動上の不正行為の防止、ハラスメントの防止等のルールを遵守するための、学内説明会、講演会等が定期的開催されるとともに、構成員の積極的な参加を促す取り組みが行われている。

2. 検討の過程

危機管理PT・第4WGの下に『課題検討チーム』を設置し、「コンプライアンスの定義」及び「コンプライアンスの対象者」を明確にするとともに、現状を把握する作業を通じて、いくつかの課題点を抽出した。

この中間まとめは、コンプライアンスという抽象的かつ多岐にわたる課題を現時点でまとめたものであり、今後の具体的な制度設計は『実務検討チーム』において作業を進めるが、必要に応じて実務検討チームからのフィードバックも踏まえ、検討していくことを予定している。

<課題検討チーム>

新名 理事	浦岡 学長補佐
澤田 理事	奥田 学長補佐
片岡 副学長	成相 学長補佐
中島 学長補佐	堀江 教育研究支援部長
真木 学長補佐	北出 経営企画部長

<実務検討チーム>

堀江	教育研究支援部長	桐山	研究協力課長
中島	学長補佐	大場	学術情報課長
北出	経営企画部長	林田	人事課長
奥田	企画総務課長	成相	会計課長
吉田	学生課長	向井	施設課長

3. コンプライアンスの定義

本学におけるコンプライアンスは、従来の「法令遵守」（狭義コンプライアンス）ではなく、倫理観や社会的な責任といった明文化されていない規範等を含む広義の「法令・規範遵守」（広義コンプライアンス）として定義する。

4. コンプライアンスの対象者の範囲

一義的には、役職員（役員、教員及び職員）を対象として制度化し、学生への拡大を検討していく。

その際、学生は、教育上の配慮等から、必ずしも役職員と同じくコンプライアンスの遵守を求め、自動的に処罰等を行うことが望ましくないケースがあることを考慮することが必要である。このため、各コンプライアンス違反の具体的な事象（研究不正やハラスメント等）について、役職員と学生を区別して検討した上で、同一のコンプライアンスの遵守を求めるのか、あるいは区別するのかを整理しておく必要がある。

また、本学に所属しない日本学術振興会の研究員や派遣職員等の取扱いについても考えておく必要がある。

5. 既存システムの現状と課題

「課題検討チーム」において、総合的なコンプライアンスマネジメントシステムとして、各システムの上位にあたる体制について検討を行ったが、あえて2重構造になるマネジメントシステムは、迅速な課題解決につながらないため、必要ないとの結論に至った。

次に、(1) 相談又は通報窓口があるか？ (2) 個別の事案に対して迅速に対応する調査機能があるか？ (3) 平常時の危機管理として啓発活動が行われているか？の3つの観点を設定し、既存のコンプライアンスシステム（研究不正やハラスメント等）について、次のとおり課題点を整理した。

なお、本WGとして、コンプライアンスの事例を想定し、別紙のとおり現状をまとめたものを資料として添付する。当該資料の記載事項は、「実務検討チーム」において精度を向上させることを期待する。

(1) 相談又は通報窓口があるか？

課題点	対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・研究不正やハラスメント等の公式な窓口に加え、目安箱や学生なんでも相談室等、非公式の窓口が整備されているが、個別の相談窓口が点在しており、通報者にとって不案内な状況である。 ・問題が顕在化していない段階の相談や悪意に基づく行為等に対する窓口体制等を強化する必要がある。 ・国際化に向けた対応が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口をまとめたHPを作成する。 ・公益通報窓口や教職員版のなんでも相談員の設置を検討する（その際、研究科長等が把握できる仕組みやワンストップサービス等による情報の一元化を考慮する。）。 ・各窓口の英語化を計画的に推進する。

(2) 個別の事案に対して迅速に対応する調査機能があるか？

課題点	対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・調査機能の強化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査機能に焦点をあてた危機管理マニュアルを整備する。 ・重要なコンプライアンス違反事例に対する調査機能について定期的に監査を実施する。

(3) 平常時の危機管理として啓発活動が行われているか？

概要と改善点

課題点	対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・必要な啓発活動が、HP等を中心に行われているが、更新が必要なものがみられる。 ・着任時や社会的に問題があった時などの一時的な周知に終わっている事例もみられる。 ・学生に対する本学の規約の遵守等に関する周知徹底がなされていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・HP等の更新を年一回行うことを義務化する。また、具体的に起こった違反事例を一般化して周知していくことも行う。 ・重要なコンプライアンス事例について監査を定期的実施する。 ・研究不正やハラスメント等の重要な研修会の受講を義務化する。（3年に1回は受ける等） ・学生の規範意識を高めるための取組を検討する。

6. 今後の作業方針

個別のコンプライアンス違反を全て想定し、そのための体制を構築していくことは、不可能である。本中間まとめを踏まえ、既存のコンプライアンスシステムについては、起こり得る事案として次に掲げるものを重点的に見直し、順次、他の事案に拡大していく必要がある。また、相談・通報窓口体制の強化と事象に対して柔軟に対応することが最も重要であり、そのための新たな制度設計が必要となる。

～平成 24 年上半期の作業～

- 『課題検討チーム』での検討事項
学生の規範意識向上のための取組の検討

- 『実務検討チーム』で検討事項・・・図解等の活用によるチェックを行う。
 - 【既存のシステムの再点検】
 - ・研究上の不正行為
 - ・各種ハラスメント
 - ・学生なんでも相談員
 - 【コンプライアンス事例の想定と対応策の検討】
 - ・入試上の問題
 - ・ネットワーク上の個人情報流出
 - 【新たな制度の検討】
 - ・公益通報窓口の検討・・・迅速な処理を考慮
 - ・教職員なんでも相談員の検討

～平成 24 年下半年期以降の作業～

- 『課題検討チーム』での検討事項
実務検討チームからのフィードバックに対する検討

- 『実務検討チーム』で検討事項
 - 【既存のシステムの再点検】
 - ・上半期以外の事項に対する再点検
 - ・各窓口の国際化対応
 - 【コンプライアンス事例の想定と対応策の検討】
 - ・上半期の検討を踏まえた制度の構築
 - 【新たな制度の検討】
 - ・上半期の検討を踏まえた制度の構築

【28-1】 学位授与状況（博士前期課程）

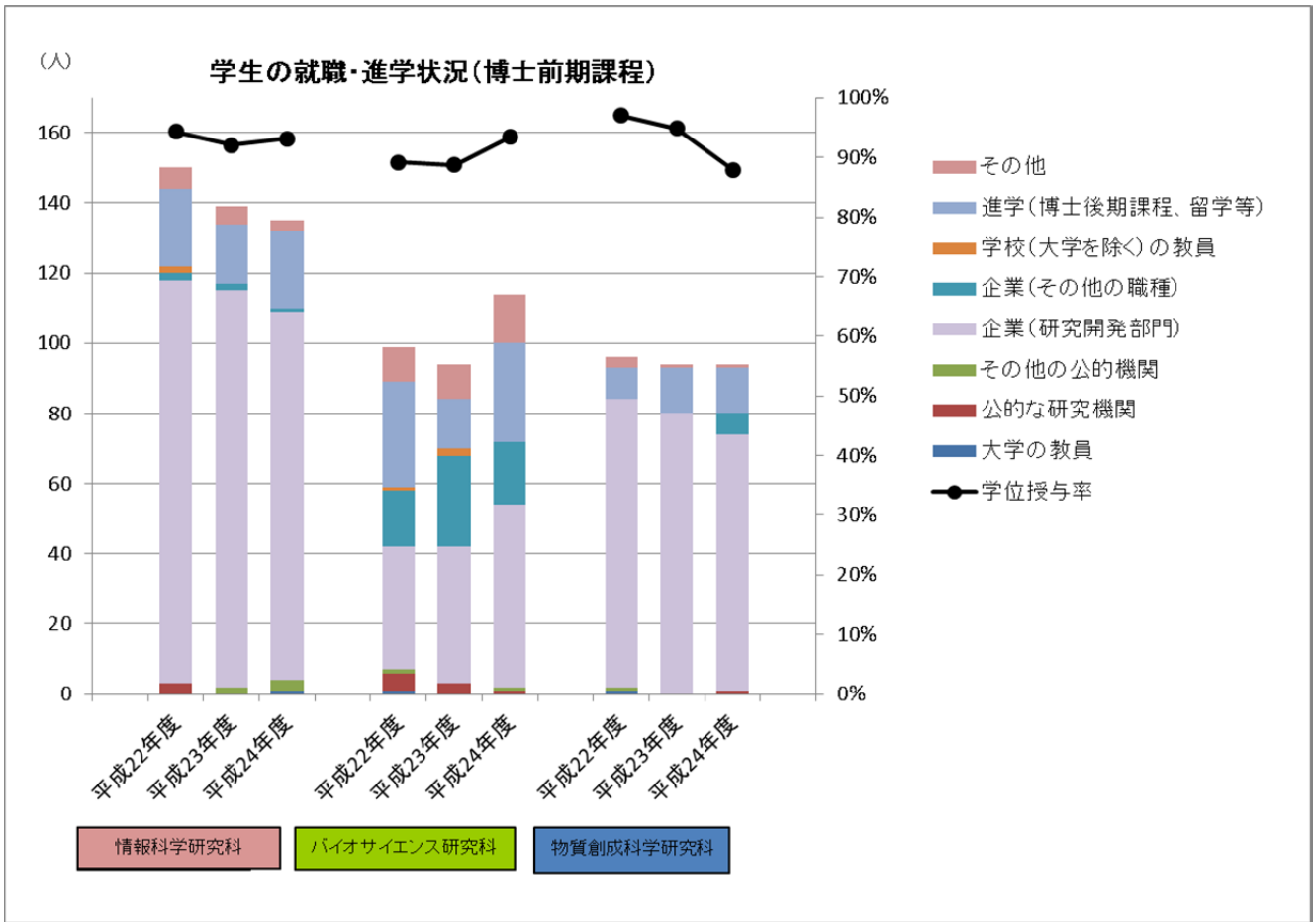
	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS
学位授与者数	150	99	96	139	94	94	135	114	94
2年前の入学者数	159	111	99	151	106	99	145	122	107
学位授与率	94.3%	89.2%	97.0%	92.1%	88.7%	94.9%	93.1%	93.4%	87.9%

※ 2年前の入学者数は、当該年度中に標準修業年限を迎える入学年度の入学者数（平成 22 年度の場合は、平成 20 年 10 月入学者数と平成 21 年 4 月入学者数を足したもの）を示す。

※学位授与者数は、当該年度に学位を授与した数を示す。

【28-2】 学生の就職・進学状況（博士前期課程）

	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS
大学の教員 （助手・講師等）	0	1	1	0	0	0	1	0	0
公的な研究機関	3	5	0	0	3	0	0	1	1
その他の公的機関	0	1	1	2	0	0	3	1	0
企業 （研究開発部門）	115	35	82	113	39	80	105	52	73
企業 （その他の職種）	2	16	0	2	26	0	1	18	6
学校（大学を除く）の教員	2	1	0	0	2	0	0	0	0
進学（博士後期課程、留学等） 〈〉は学内進学	22 〈19〉	30 〈27〉	9 〈9〉	17 〈16〉	14 〈12〉	13 〈13〉	22 〈20〉	28 〈24〉	13 〈13〉
その他	6	10	3	5	10	1	3	14	1
修了者数	150	99	96	139	94	94	135	114	94



(参考) 第1期中期目標期間の学位授与状況 (博士前期課程)

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS
学位授与者数	160	109	94	133	114	89	148	97	99	154	108	92	154	104	95	148	102	93
2年前の入学人数	161	116	104	140	116	94	155	106	98	163	112	95	157	110	97	157	110	98
学位授与率	99.4%	94.0%	90.4%	95.0%	98.3%	94.7%	95.5%	91.5%	101.1%	94.5%	96.4%	96.8%	98.1%	94.5%	98.0%	94.3%	92.7%	94.9%

(参考) 第1期中期目標期間の学生の就職・進学状況 (博士前期課程)

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS
大学の教員 (助手・講師等)	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
公的な研究機関	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	3	1	1	1	0	0	4	0
その他の公的機関	4	3	0	2	1	0	1	1	0	1	2	0	3	1	0	5	1	1
企業 (研究開発部門)	114	46	69	100	66	72	105	50	87	106	53	70	125	49	77	106	50	75
企業 (その他の職種)	6	15	4	5	11	3	1	15	1	18	24	3	2	21	0	4	21	0
学校(大学を除く)の教員	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
進学(博士後期課程、留学等)	33	34	14	22	30	11	35	25	11	20	19	18	21	26	18	26	23	15
その他	3	8	6	3	4	2	4	5	0	8	6	0	2	4	0	7	3	2
修了者数	160	109	94	133	114	89	148	97	99	154	108	92	154	104	95	148	102	93

【28-3】 平成22・24年度 博士前期課程修了者アンケート結果について

【博士前期課程】

(平成22年度修了者)

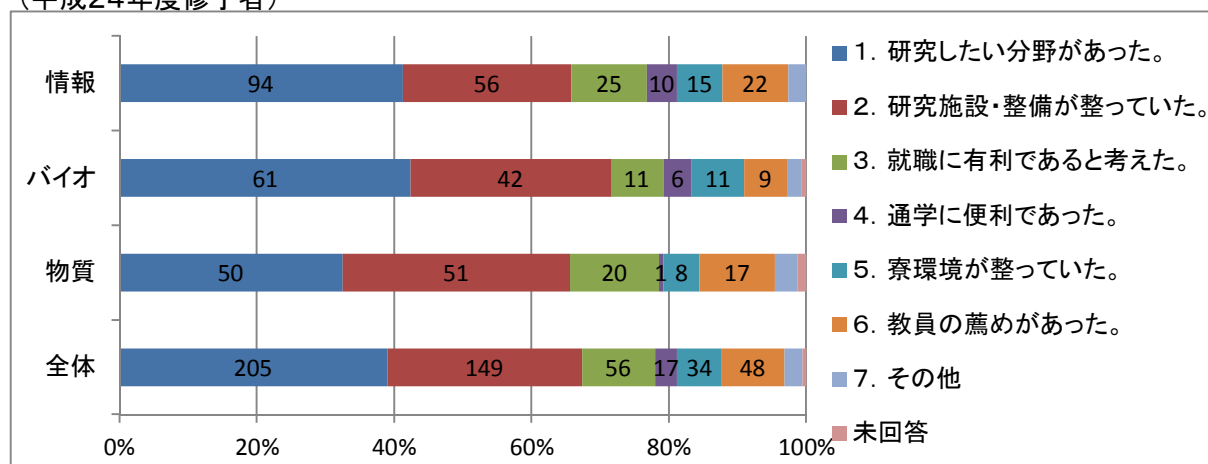
情報科学研究科	(回答者数:111名/3月修了者数:147名) 回答率:75.5%
バイオサイエンス研究科	(回答者数:75名/3月修了者数:98名) 回答率:76.5%
物質創成科学研究科	(回答者数:90名/3月修了者数:96名) 回答率:93.8%
合計	(回答者数:276名/3月修了者数:341名) 回答率:80.9%

(平成24年度修了者)

情報科学研究科	(回答者数:118名/3月修了者数:131名) 回答率:90.0%
バイオサイエンス研究科	(回答者数:93名/3月修了者数:112名) 回答率:83.0%
物質創成科学研究科	(回答者数:86名/3月修了者数:94名) 回答率:91.5%
合計	(回答者数:297名/3月修了者数:337名) 回答率:88.1%

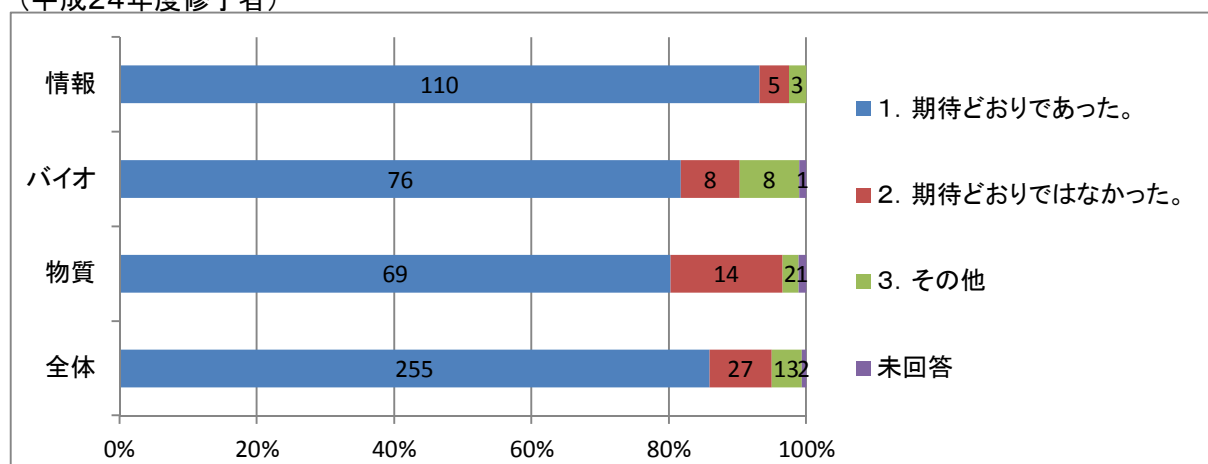
Q: 貴方の入学動機について教えてください。(平成22年度は該当アンケート項目なし)

(平成24年度修了者)



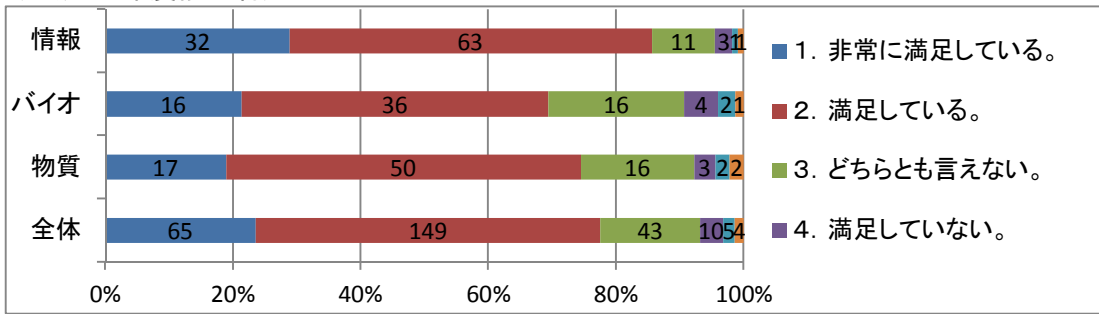
Q: 本学は、貴方の入学動機で期待していた通りの大学院でしたか。(平成22年度は該当アンケート項目なし)

(平成24年度修了者)

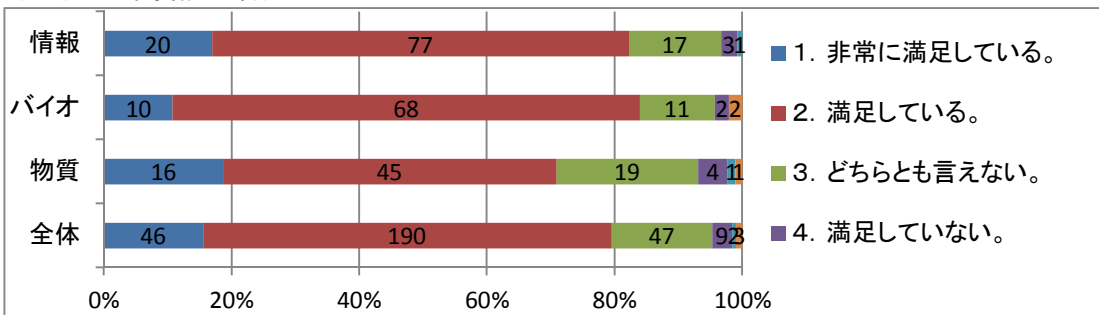


Q:カリキュラムの構成は満足できるものでしたか。

(平成22年度修了者)

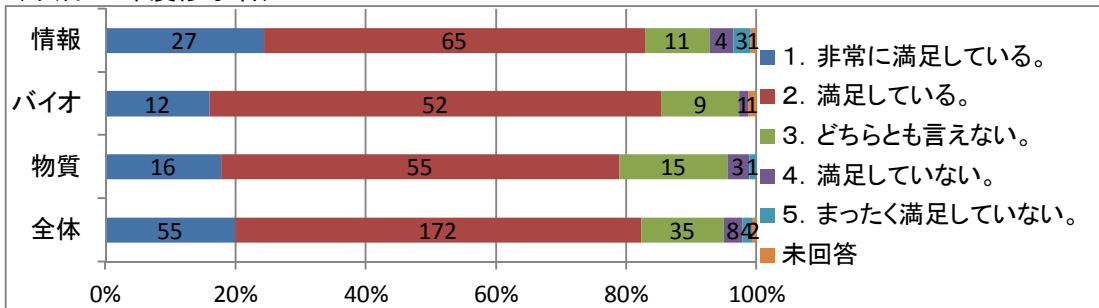


(平成24年度修了者)

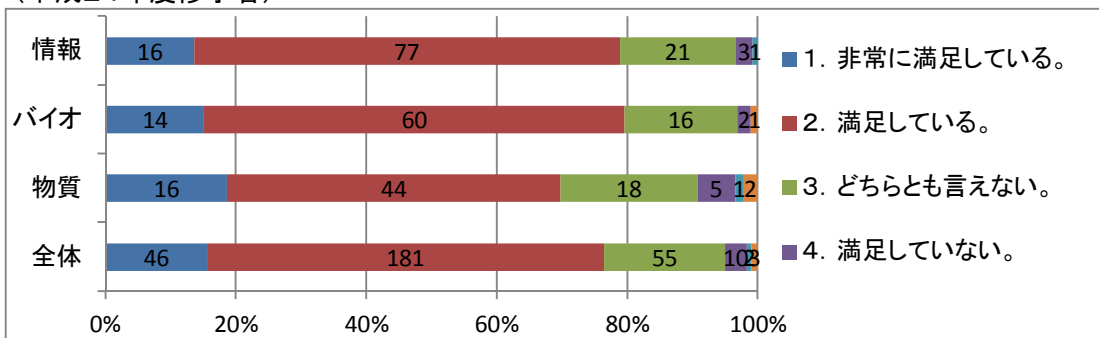


Q:実際の講義・演習は満足できるものでしたか。

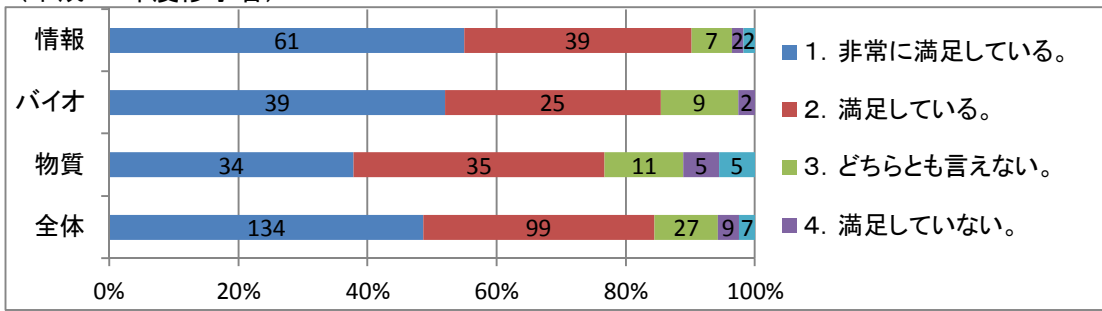
(平成22年度修了者)



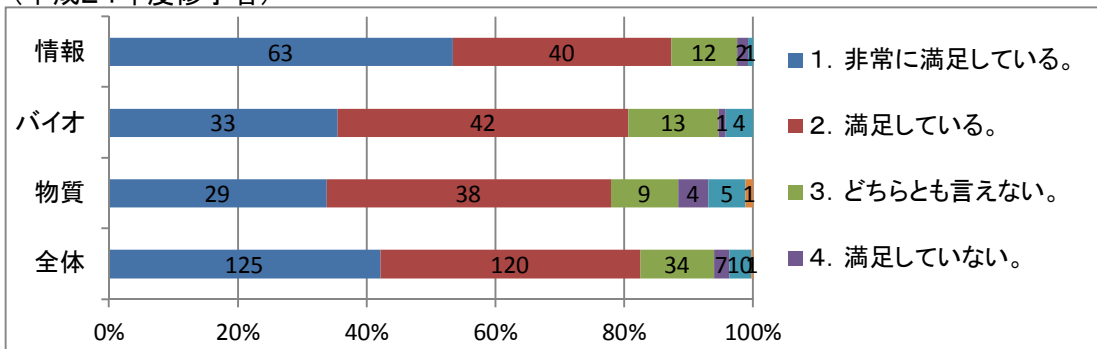
(平成24年度修了者)



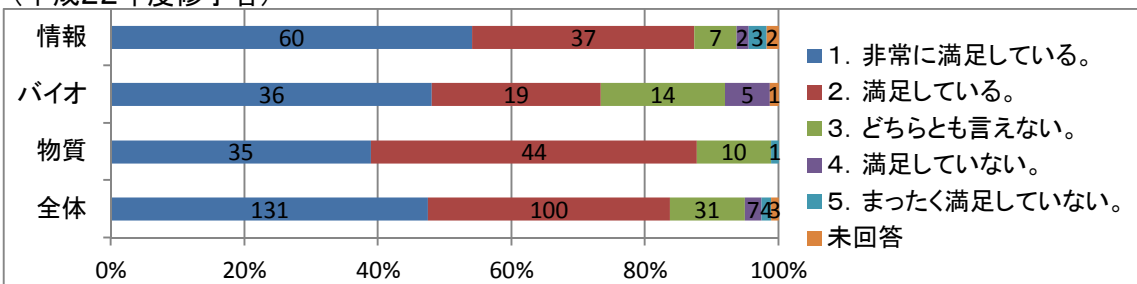
Q: 指導教員の教育・指導はどうでしたか。
(平成22年度修了者)



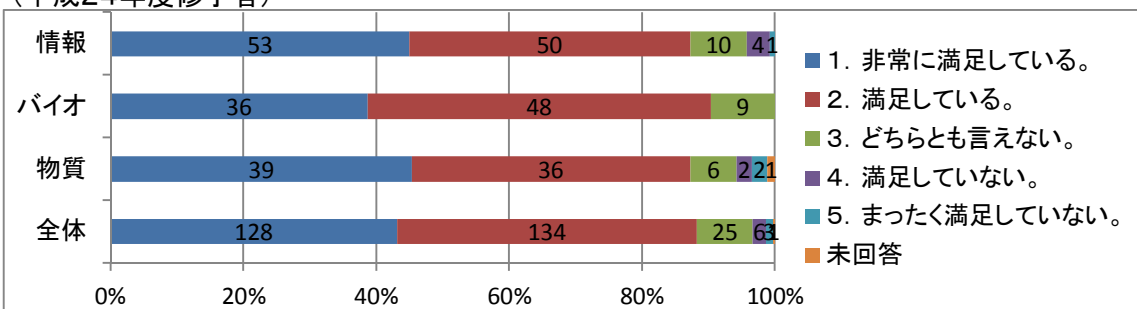
(平成24年度修了者)



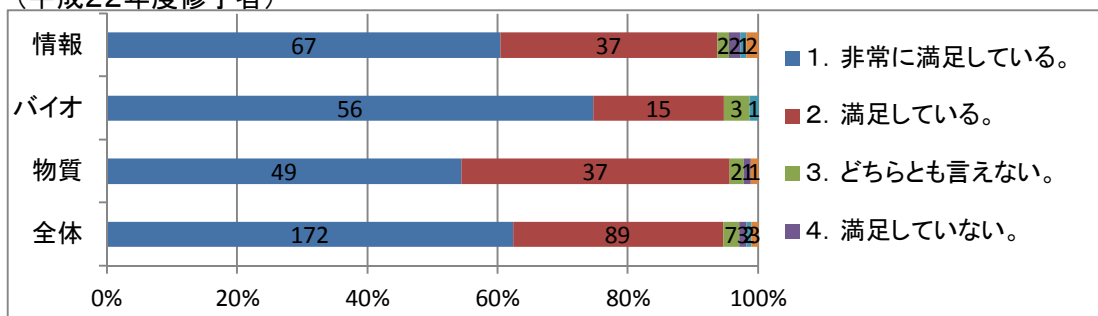
Q: 副指導教員の教育・指導はどうでしたか。
(平成22年度修了者)



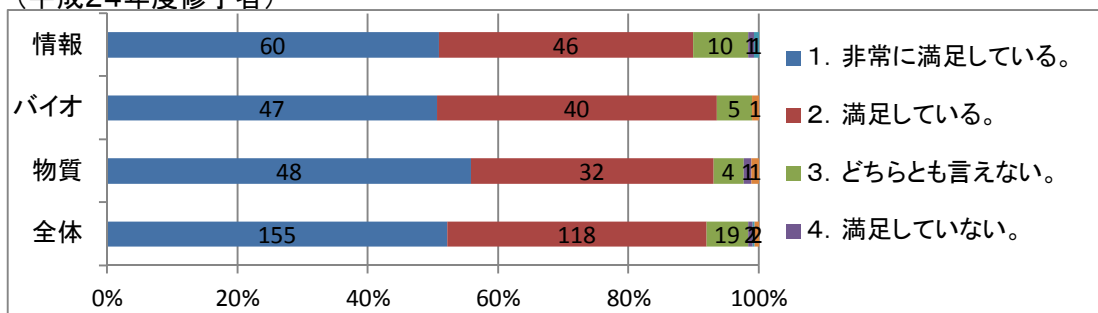
(平成24年度修了者)



Q: 研究や実験のための設備は満足できるものでしたか。
(平成22年度修了者)

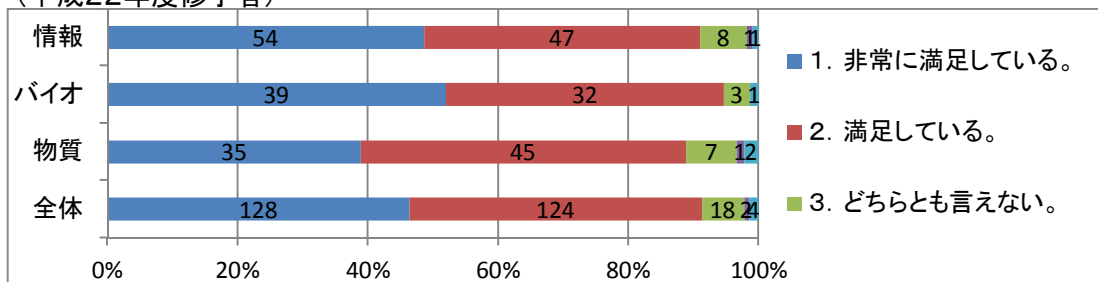


(平成24年度修了者)

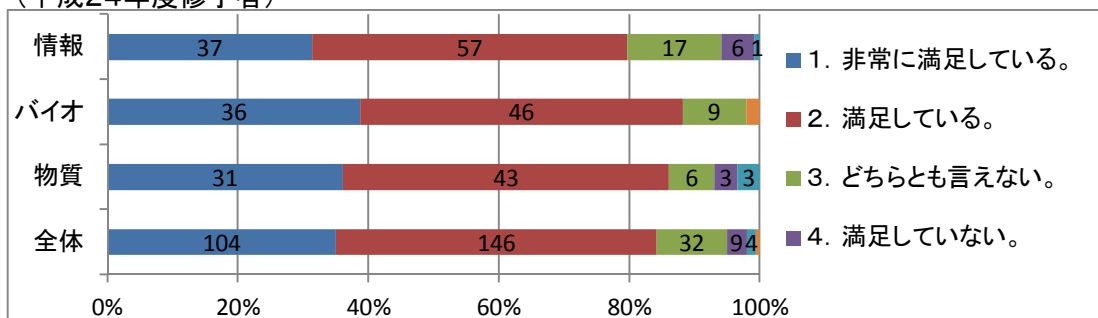


Q: 研究を支援する体制(ネットワークの充実、文献入手、共通機器による支援サービス、内外研究者のセミナー、など)はどうでしたか。

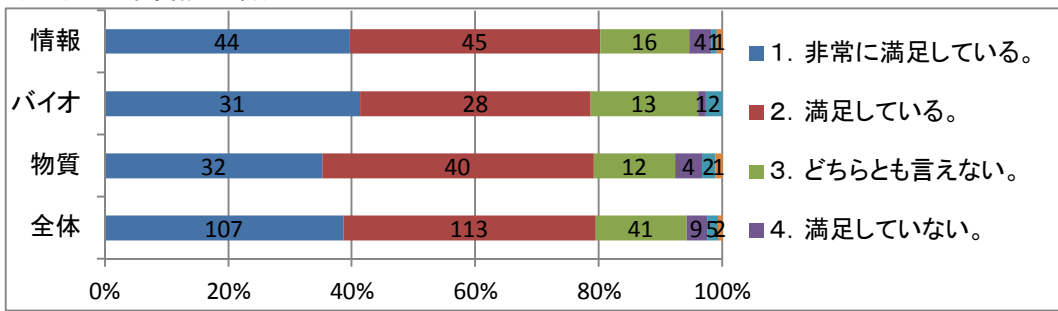
(平成22年度修了者)



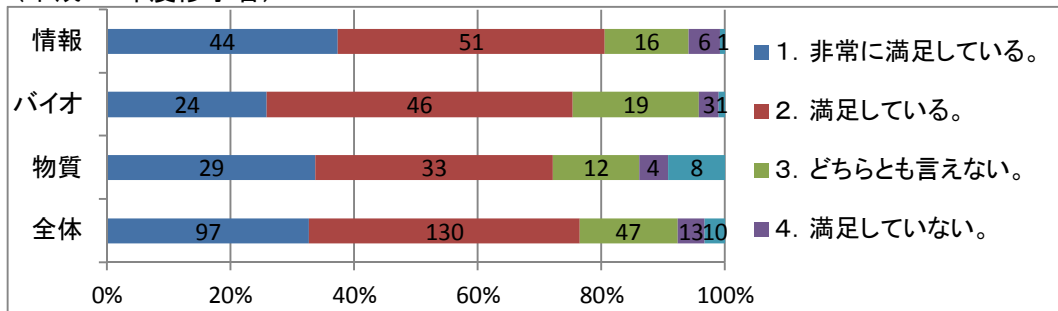
(平成24年度修了者)



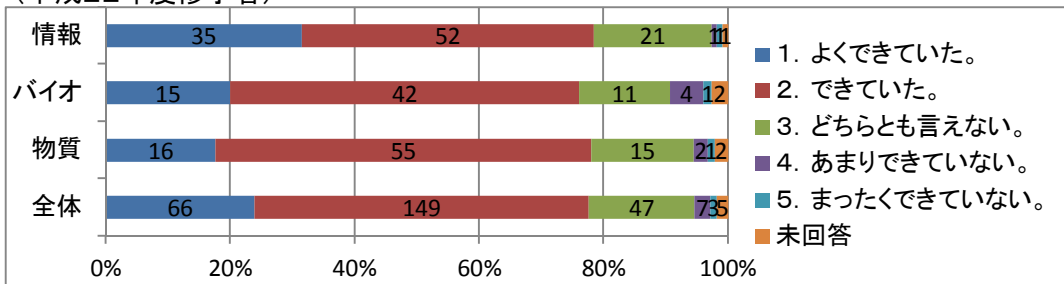
Q:個人ではなく、グループで切磋琢磨し合いながらの研究については、どうでしたか。
 (平成22年度修了者)



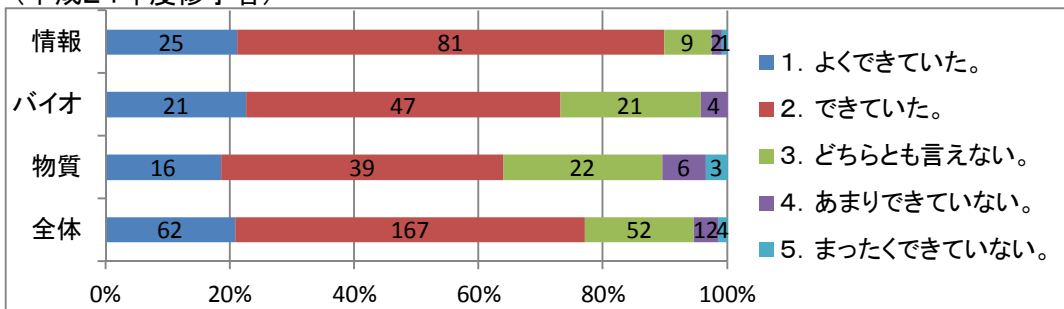
(平成24年度修了者)



Q:全体として教育方針に沿った教育ができていましたか。
 (平成22年度修了者)

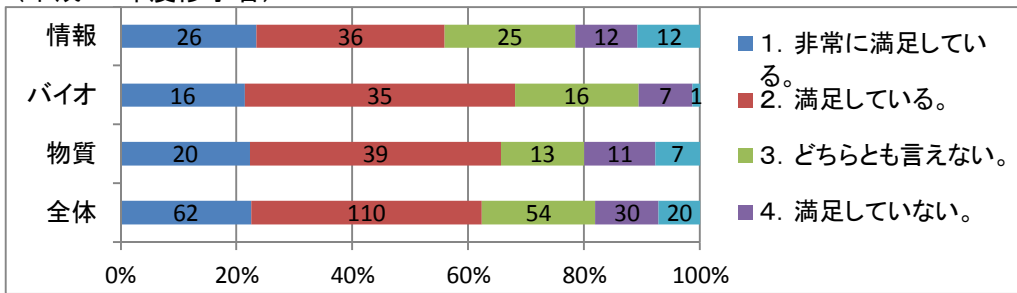


(平成24年度修了者)

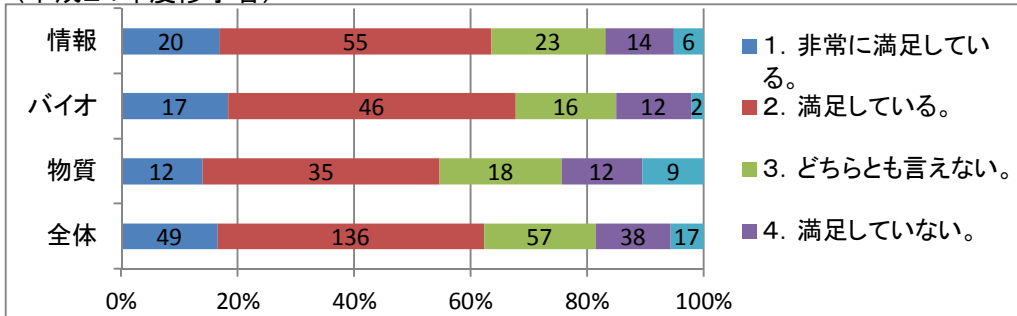


Q: 本学での生活環境は、どうでしたか。

(平成22年度修了者)

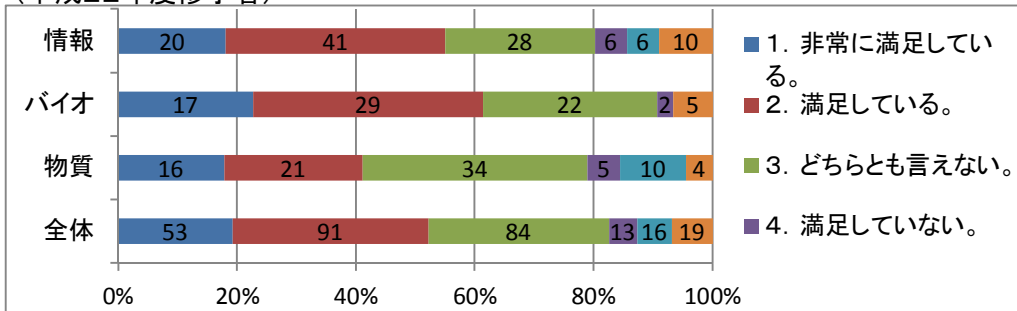


(平成24年度修了者)

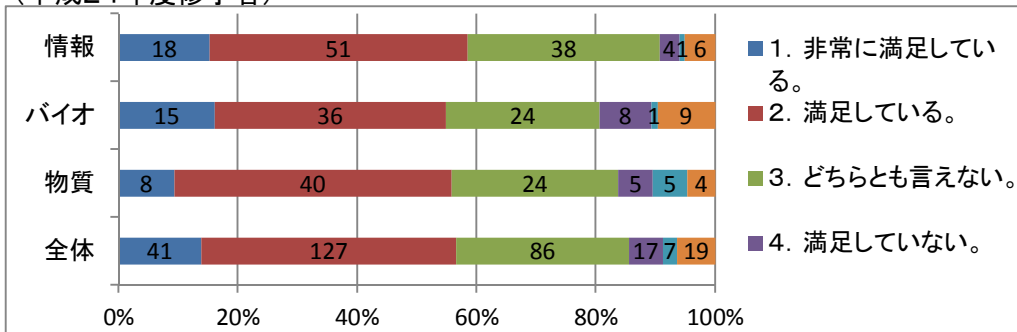


Q: 就職支援(情報の提供、斡旋等)はどうでしたか。

(平成22年度修了者)

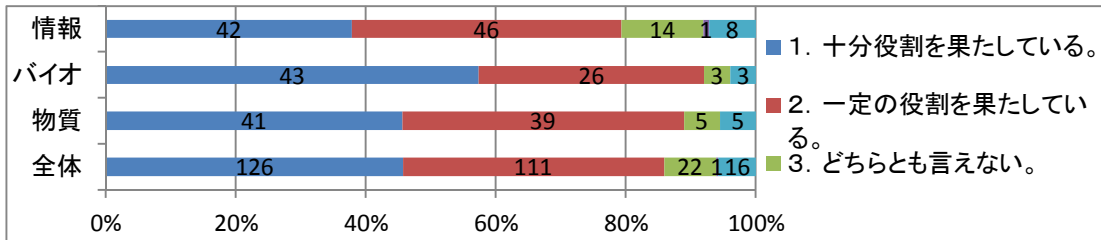


(平成24年度修了者)

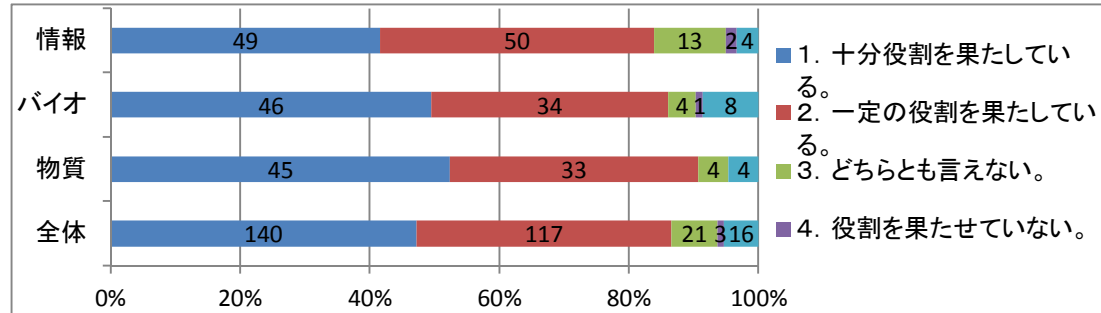


Q:保健管理センターは、健康診断、日常診療、生活指導・健康教育を行ない、学生の健康増進を目指すことを役割としています。この役割を果たせていると思いますか。

(平成22年度修了者)

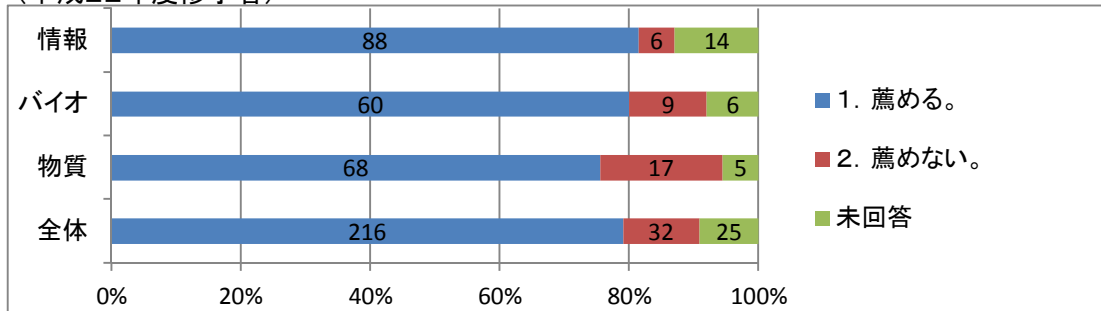


(平成24年度修了者)

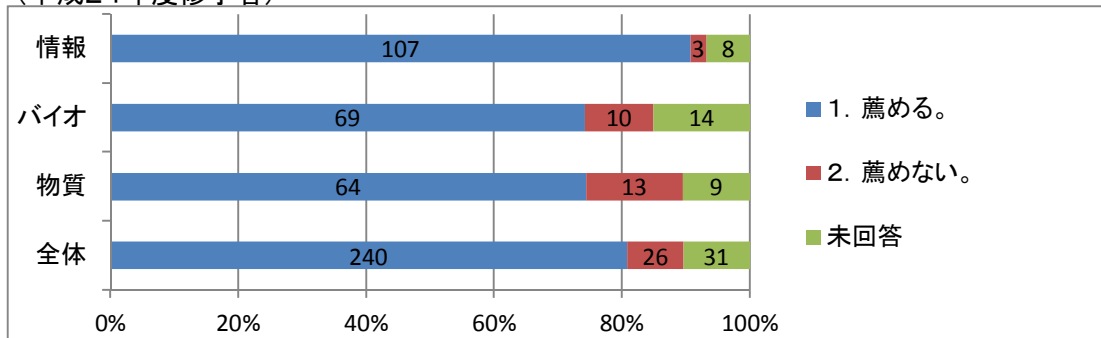


Q:後輩に本学を薦めますか。

(平成22年度修了者)



(平成24年度修了者)



【29－1】学位授与状況（博士後期課程）

	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS
学位授与者数	27	18	23	27	14	18	28	15	20
3年前の入学人数	39	21	27	39	42	25	46	29	27
学位授与率	69.2%	85.7%	85.2%	69.2%	33.3%	72.0%	60.9%	51.7%	74.1%

※3年前の入学人数は、当該年度中に標準修業年限を迎える入学年度の入学人数（平成22年度の場合は、平成19年10月入学人数と平成20年4月入学人数を足したもの）を示す。

※学位授与者数は、当該年度に学位を授与した数を示す。

【29－2】学生の就職状況（博士後期課程）

	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS
大学の教員 （助手・講師等）	4	0	2	6	0	0	5	2	2
公的な研究機関	3	0	2	1	0	1	0	0	0
その他の公的機関	0	3	0	0	0	0	0	2	0
企業 （研究開発部門）	12	6	9	7	5	14	15	4	14
企業 （その他の職種）	2	0	0	0	1	0	1	0	0
ポスドク （同一大学）	5	5	3	3	4	1	0	1	1
ポスドク （他大学等）	1	4	3	8	3	0	3	4	0
上記以外の職種	0	0	2	0	0	0	0	0	1
進学（留学等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2	2	1	2	4	2	2
修了者数	27	18	23	27	14	18	28	15	20

※満期退学者は含まない。

(参考) 第1期中期目標期間中の学位授与状況 (博士後期課程)

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS
学位授与者数	35	21	17	35	20	24	50	30	17	35	30	23	33	21	24	41	21	16
3年前の入学数	37	31	29	45	39	30	65	44	22	47	29	24	44	32	21	47	27	22
学位授与率	94.6%	67.7%	58.6%	77.8%	51.3%	80.0%	76.9%	68.2%	77.3%	74.5%	103.4%	95.8%	75.0%	65.6%	114.3%	87.2%	77.8%	72.7%

(参考) 第1期中期目標期間中の学生の就職状況 (博士後期課程)

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS
大学の教員 (助手・講師等)	3	2	0	2	2	2	8	2	2	4	3	1	3	2	2	5	0	4
公的な研究機関	1	0	0	3	0	0	0	1	1	0	0	0	7	1	0	4	2	1
その他の公的機関	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
企業 (研究開発部門)	14	2	8	11	4	12	23	2	7	17	1	15	15	2	14	15	3	8
企業 (その他の職種)	1	0	0	2	0	0	0	2	0	2	5	0	0	2	1	0	0	0
ポスドク (同一大学)	5	7	0	6	9	3	9	6	1	6	12	0	3	9	0	4	11	0
ポスドク (他大学等)	6	9	4	6	4	4	7	12	4	6	9	6	5	2	5	12	5	2
上記以外の職種	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
進学 (留学等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	1	5	5	1	2	3	5	2	0	0	0	0	3	2	1	0	1
修了者数	35	21	17	35	20	24	50	30	17	35	30	23	33	21	24	41	21	16

【29-3】平成22・24年度博士後期課程修了者アンケート結果について

【博士後期課程】

(平成22年度修了予定者)

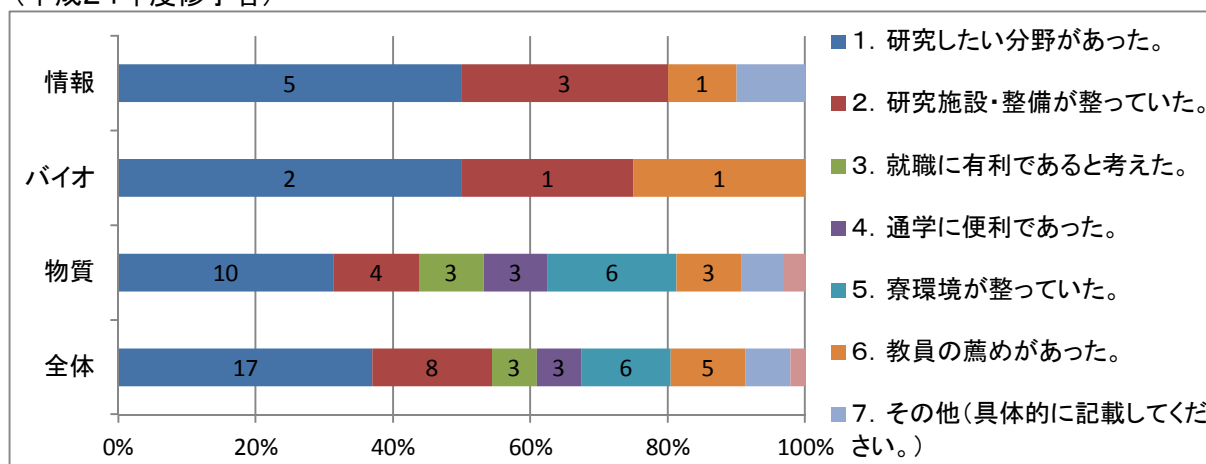
情報科学研究科	(回答者数:14名/3月修了者数:16名)	回答率:87.5%
バイオサイエンス研究科	(回答者数:8名/3月修了者数:12名)	回答率:66.7%
物質創成科学研究科	(回答者数:17名/3月修了者数:17名)	回答率:100%
合計	(回答者数:39名/3月修了者数:45名)	回答率:86.7%

(平成24年度修了者)

情報科学研究科	(回答者数:6名/3月修了者数:23名)	回答率:26.1%
バイオサイエンス研究科	(回答者数:3名/3月修了者数:6名)	回答率:50%
物質創成科学研究科	(回答者数:16名/3月修了者数:18名)	回答率:88.9%
合計	(回答者数:25名/3月修了者数:47名)	回答率:53.2%

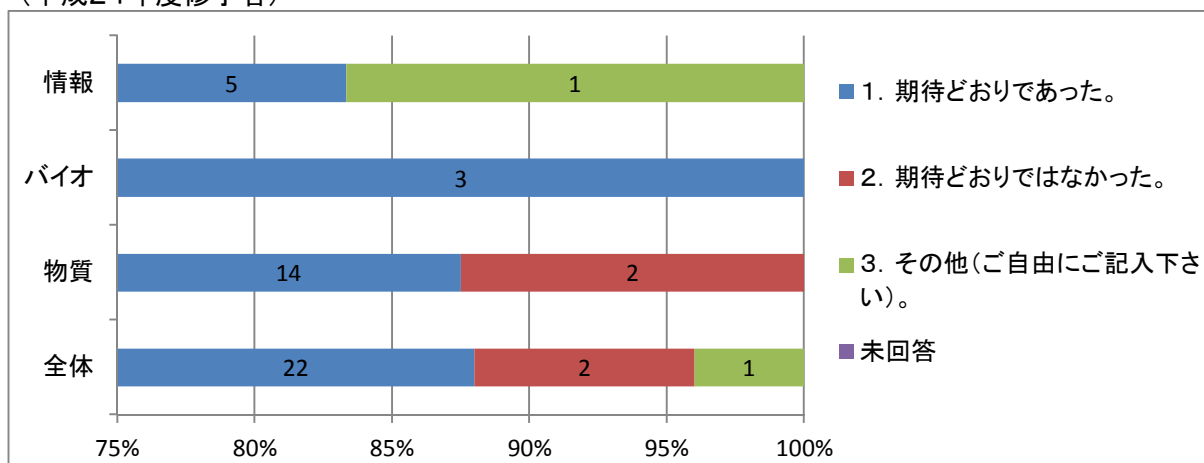
Q: 貴方の入学動機について教えてください。(平成22年度は該当アンケート項目なし)

(平成24年度修了者)



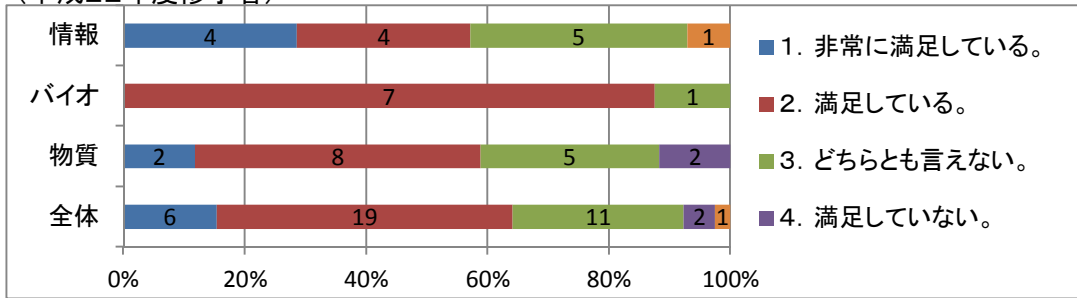
Q: 本学は、貴方の入学動機で期待していたとおりの大学院でしたか。(平成22年度は該当アンケート項目なし)

(平成24年度修了者)

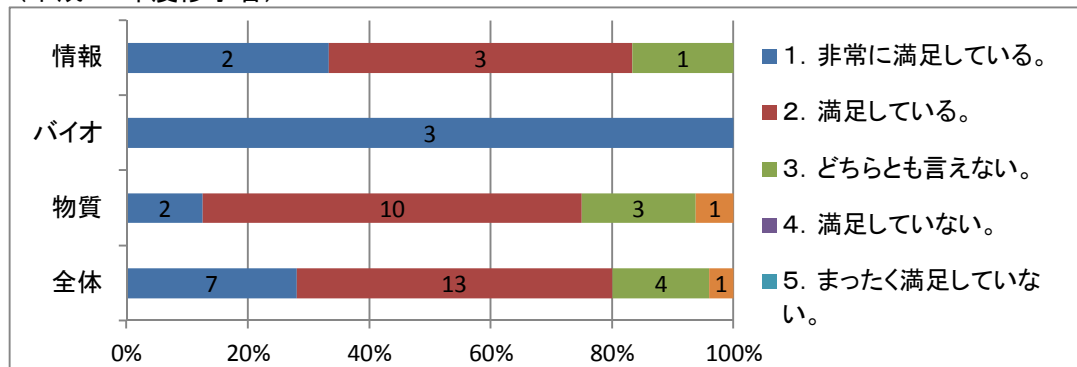


Q:カリキュラムの構成は満足できるものでしたか。

(平成22年度修了者)

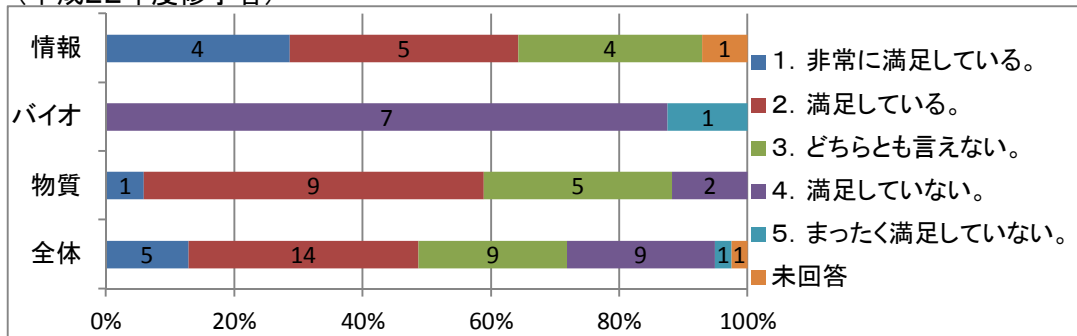


(平成24年度修了者)

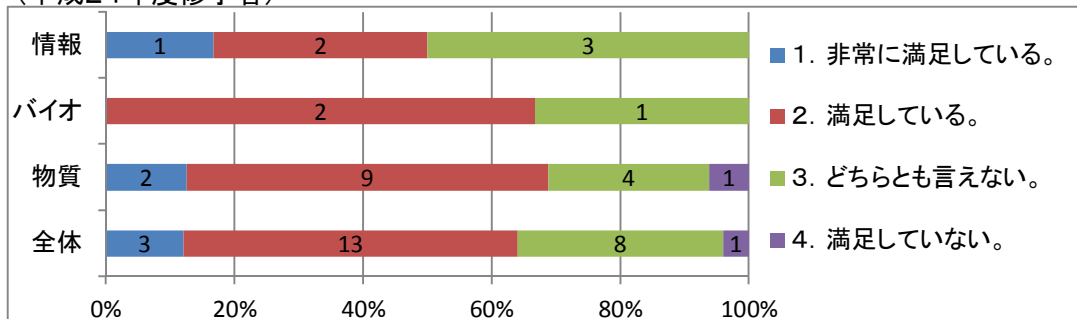


Q:実際の講義・演習は満足できるものでしたか。

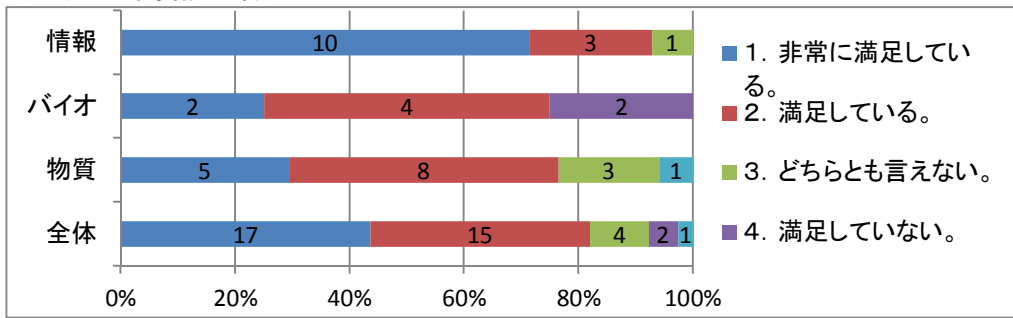
(平成22年度修了者)



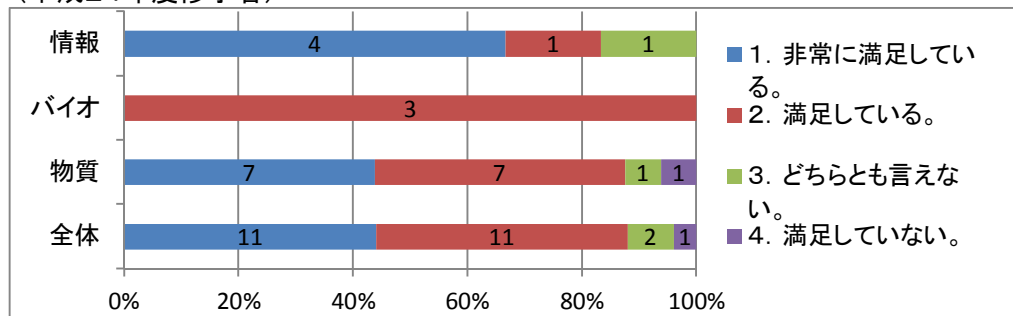
(平成24年度修了者)



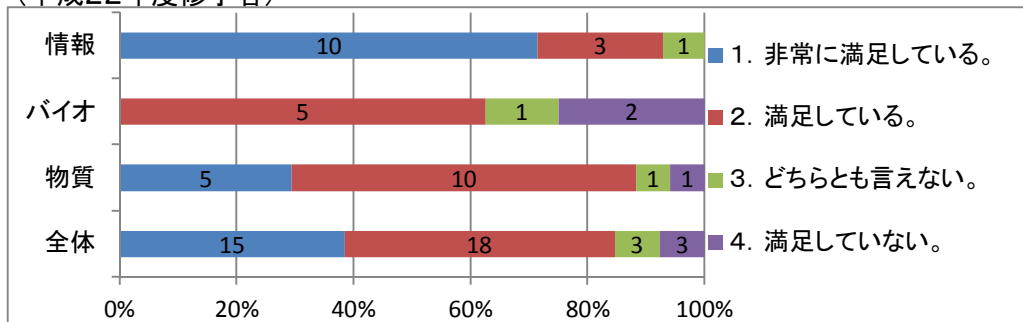
Q: 指導教員の教育・指導はどうでしたか。
(平成22年度修了者)



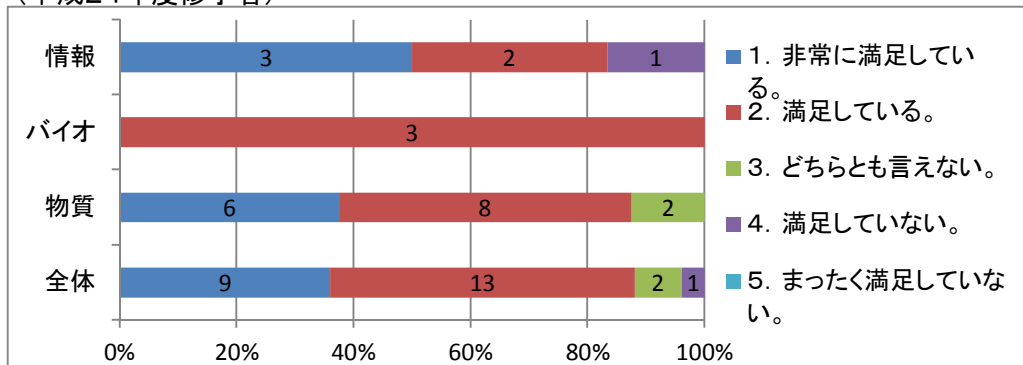
(平成24年度修了者)



Q: 副指導教員の教育・指導はどうでしたか。
(平成22年度修了者)

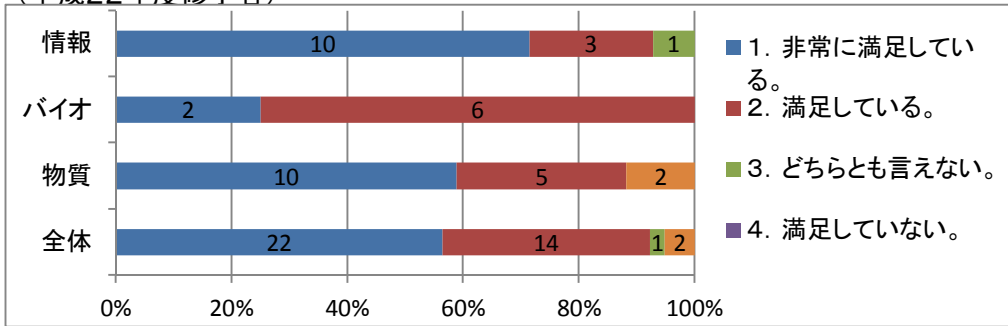


(平成24年度修了者)

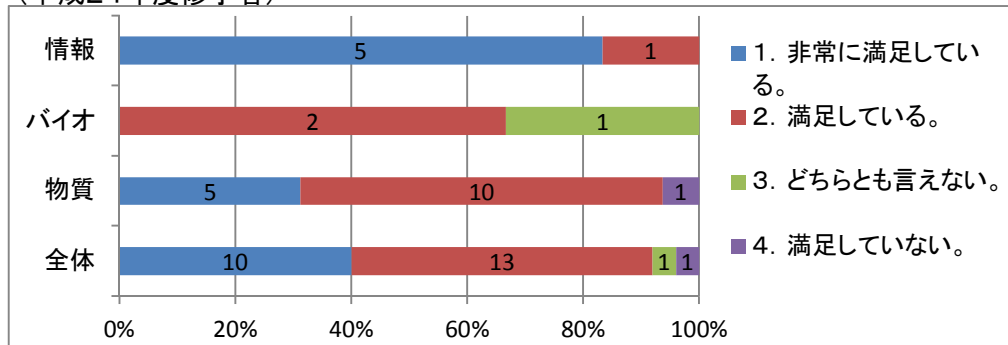


Q: 研究や実験のための設備は満足できるものでしたか。

(平成22年度修了者)

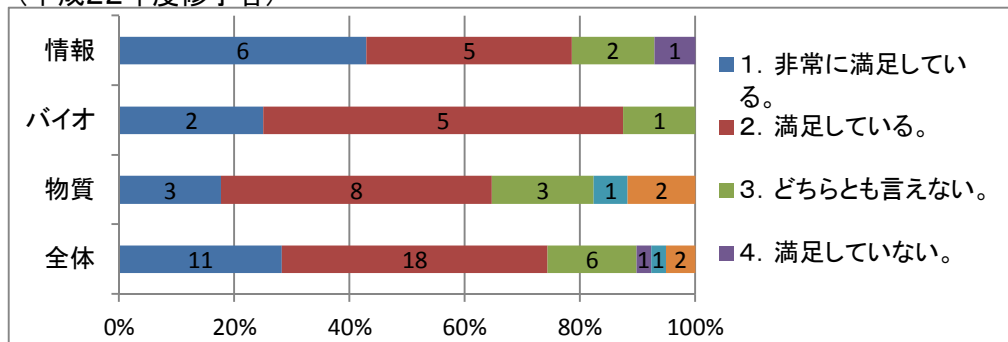


(平成24年度修了者)

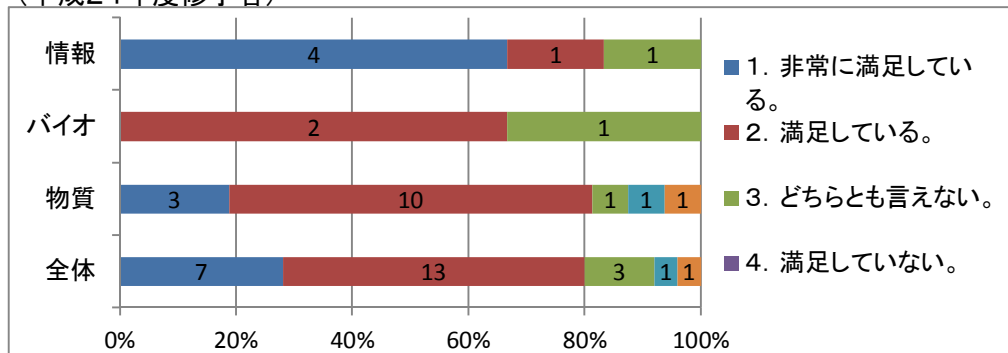


Q: 研究を支援する体制(ネットワークの充実、文献入手、共通機器による支援サービス、内外研究者のセミナー、など)はどうでしたか。

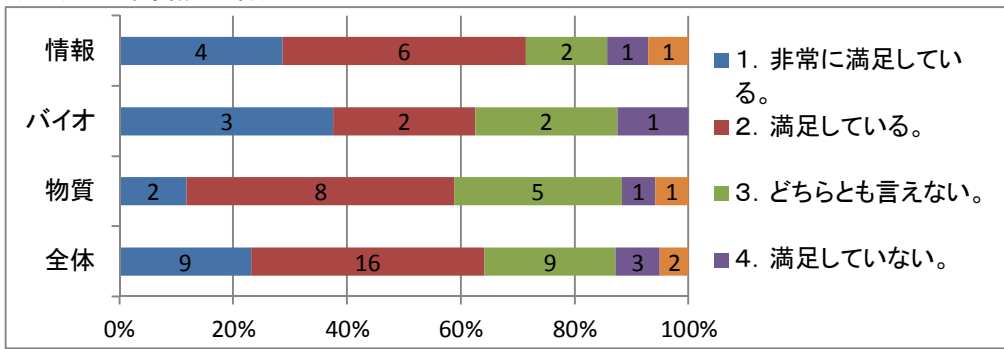
(平成22年度修了者)



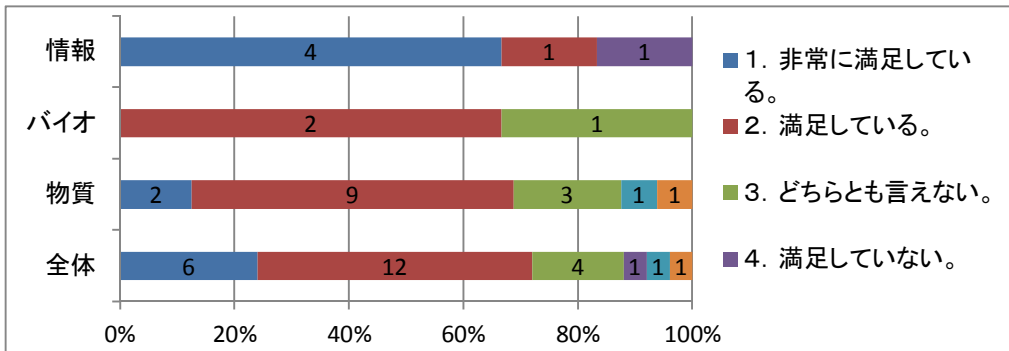
(平成24年度修了者)



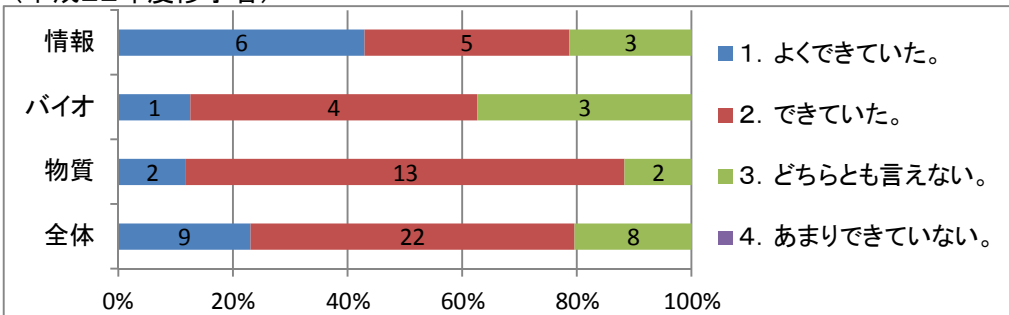
Q:個人ではなく、グループで切磋琢磨し合いながらの研究については、どうでしたか。
(平成22年度修了者)



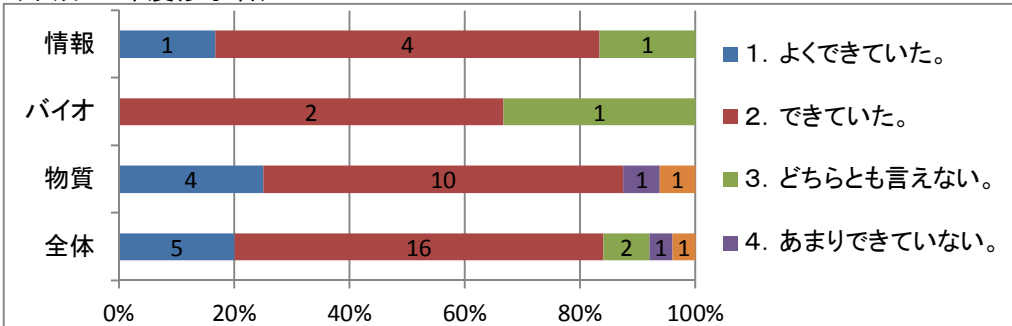
(平成24年度修了者)



Q:全体として教育方針に沿った教育ができていましたか。
(平成22年度修了者)

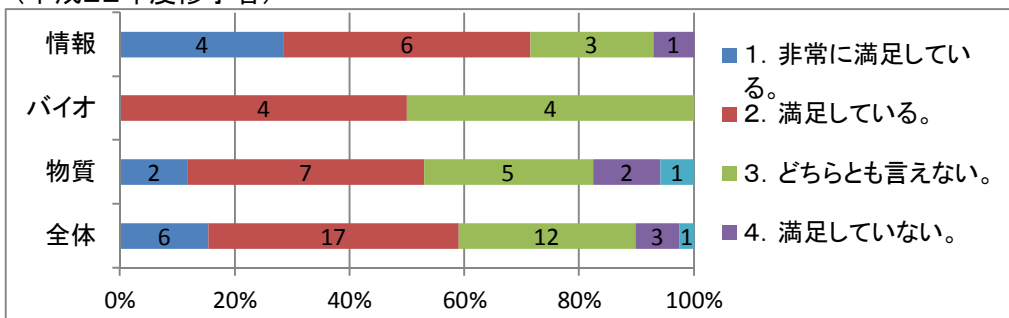


(平成24年度修了者)

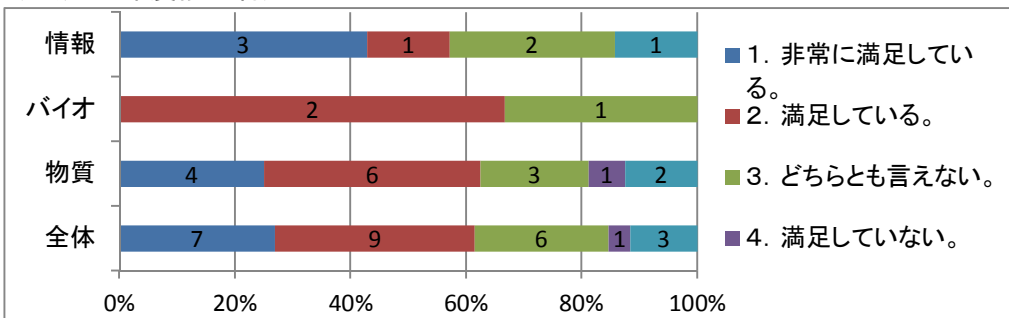


Q: 本学での生活環境は、どうでしたか。

(平成22年度修了者)

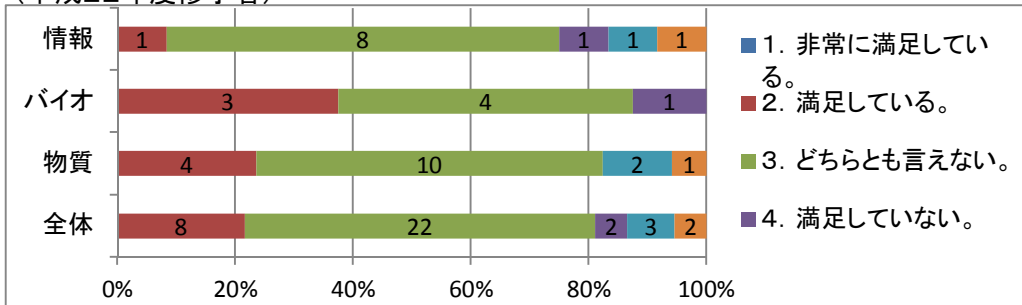


(平成24年度修了者)

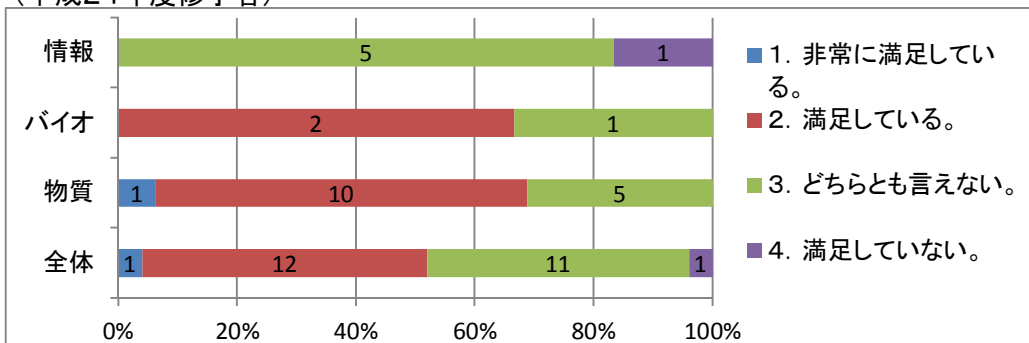


Q: 就職支援(情報の提供、斡旋等)はどうでしたか。

(平成22年度修了者)

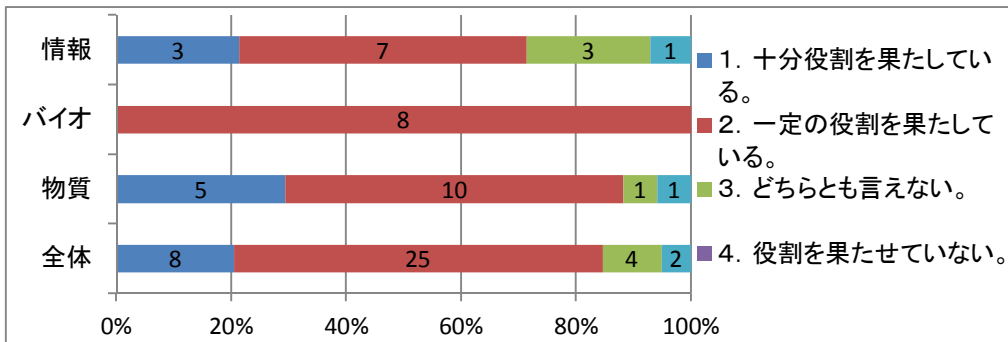


(平成24年度修了者)

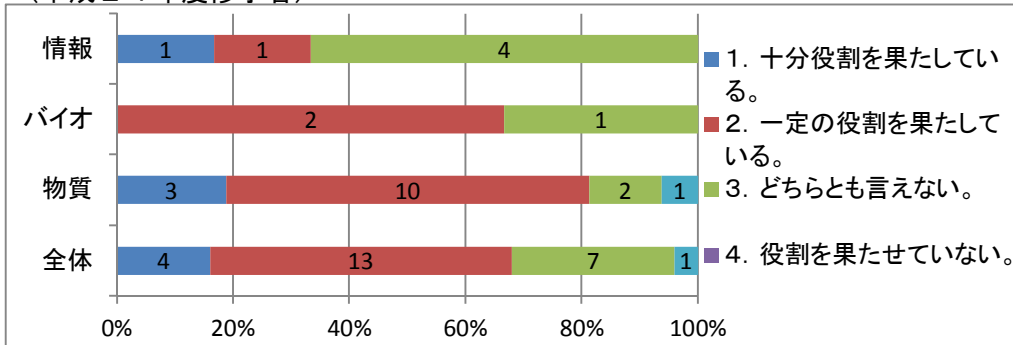


Q:保健管理センターは、健康診断、日常診療、生活指導・健康教育を行ない、学生の健康増進を目指すことを役割としています。この役割を果たせていると思いますか。

(平成22年度修了者)

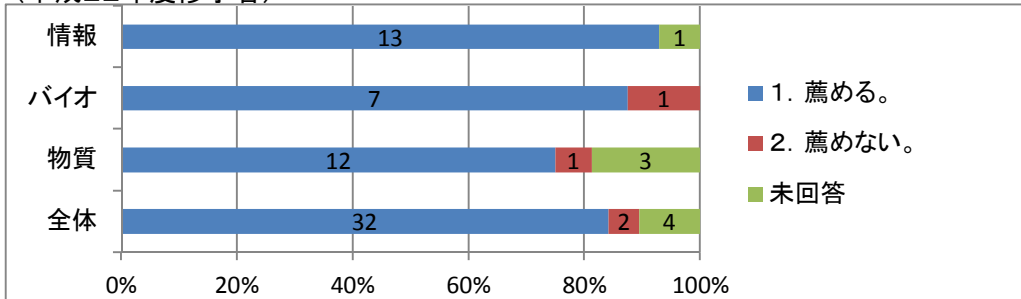


(平成24年度修了者)

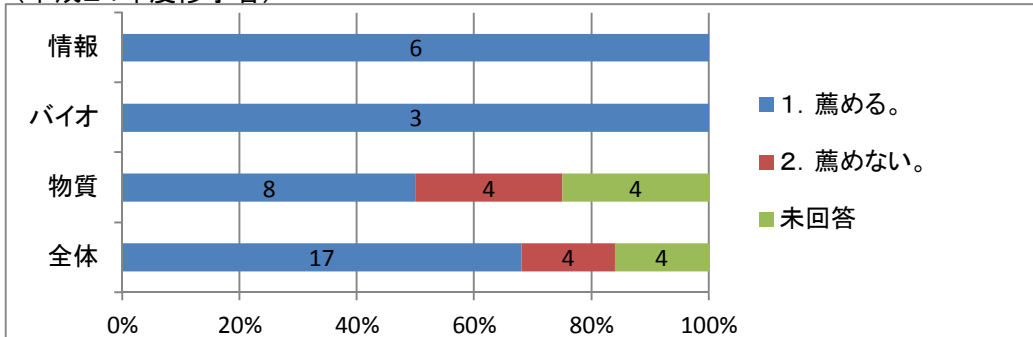


Q:後輩に本学を薦めますか。

(平成22年度修了者)



(平成24年度修了者)



【30-1】全学及び各研究科のアドミッションポリシー

(全学)

国内外を問わず、また大学での専攻にとらわれず、高い基礎学力をもった学生あるいは社会で活躍中の研究者・技術者などで、将来に対する明確な目標と志、各々の研究分野に対する強い興味と意欲をもった者を積極的に受け入れます。

(情報科学研究科)

情報科学研究科では、情報・通信の科学と技術の発展や変化に柔軟に対応できる能力を身に付けるため、物事を論理的に考えることができ、また、自分の考えが的確に表現できる力をもった人を求めます。

- ①前期課程では、旺盛な好奇心と何にでも挑戦する実行力をもった人。
- ②後期課程では、専門テーマにおける問題の発見と解決の方策を見出す力をもった人。

(バイオサイエンス研究科)

バイオサイエンス研究科では、次のような人を求めます。

- ①生命現象の基本原則と生物の多様性を分子レベルおよび細胞レベルで解明することに熱意と意欲を持っている人。
- ②バイオサイエンスの深く広い専門知識を人類社会の諸問題の解決に役立たせることに強い関心を持ち、幅広い科学技術分野での活躍を志している人。

(物質創成科学研究科)

物質創成科学研究科では、次のような人を求めます

- ①物質科学や融合領域の創造的かつ先端的研究を行うことに熱意と意欲を持っている人。
- ②人類社会の諸問題や産業界の要請に強い関心を持ち、技術革新や幅広い科学技術分野での活躍を志している人。

平成25年度 高等専門学校推薦選抜試験の実施について

参考

平成23年12月21日
全学教育委員会



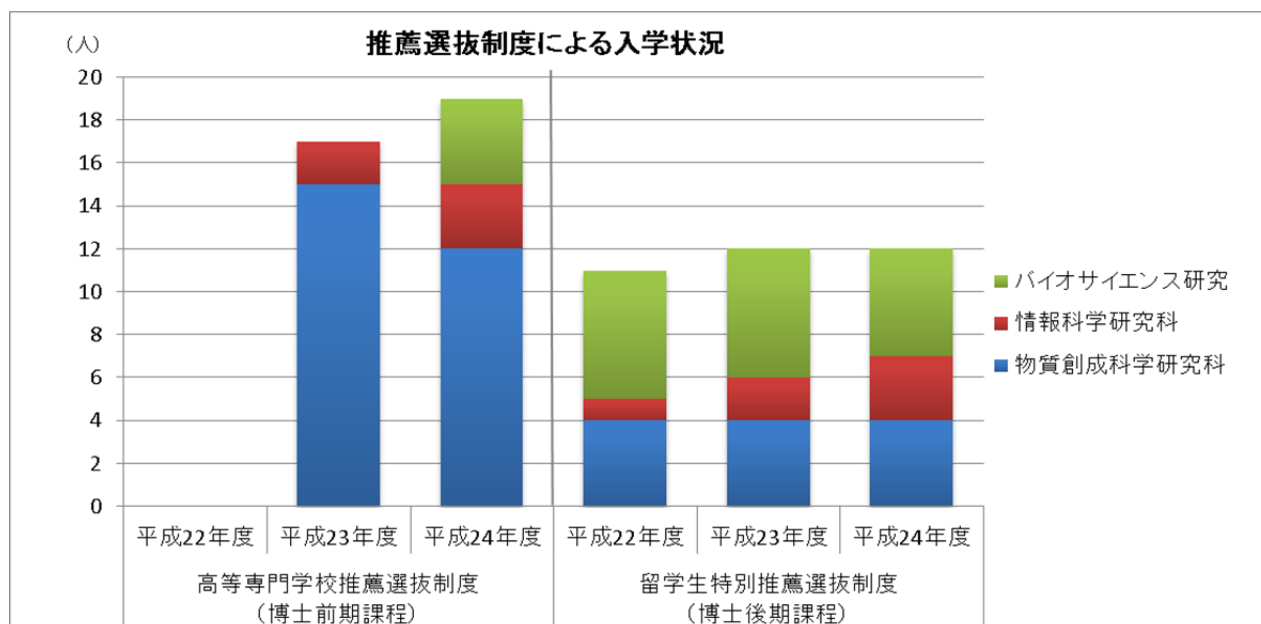
【30-3】留学生特別推薦選抜制度の概要について

対象学生	博士後期課程入試を希望する学術交流協定校の在校生・卒業生
募集の方法	学術交流協定校の推薦
試験の方法	本学での書類選考
経費負担	大学本部
学生の特典	<p>留学生特別推薦選抜制度で入学すると、本国から日本までの渡航費、RAとしての雇用、授業料の全学免除、入学料免除の支援を行う奨学制度である「外国人留学生特別奨学制度」による支援を受ける資格が付与される。</p> <p>なお、「外国人留学生特別奨学制度」の経費の内訳は以下のとおり</p> <p>【支援財団の寄附金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 渡航費 ・ 入学料免除 <p>【大学の運営費交付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ RA、授業料全額免除

	春入学	秋入学	内訳
平成 20 年度	0	6	(秋) バイオ 6
平成 21 年度	2	6	(春) 物質 2 (秋) 情報 2、バイオ 4
平成 22 年度	2	9	(春) 物質 2 (秋) 情報 1、バイオ 6、物質 2
平成 23 年度	2	10	(春) バイオ 1、物質 1 (秋) 情報 2、バイオ 5、物質 3
平成 24 年度	3	8	(春) 情報 2、物質 1 (秋) バイオ 5、物質 3

【30-4】高等専門学校推薦選抜制度及び留学生特別推薦選抜制度による入学状況

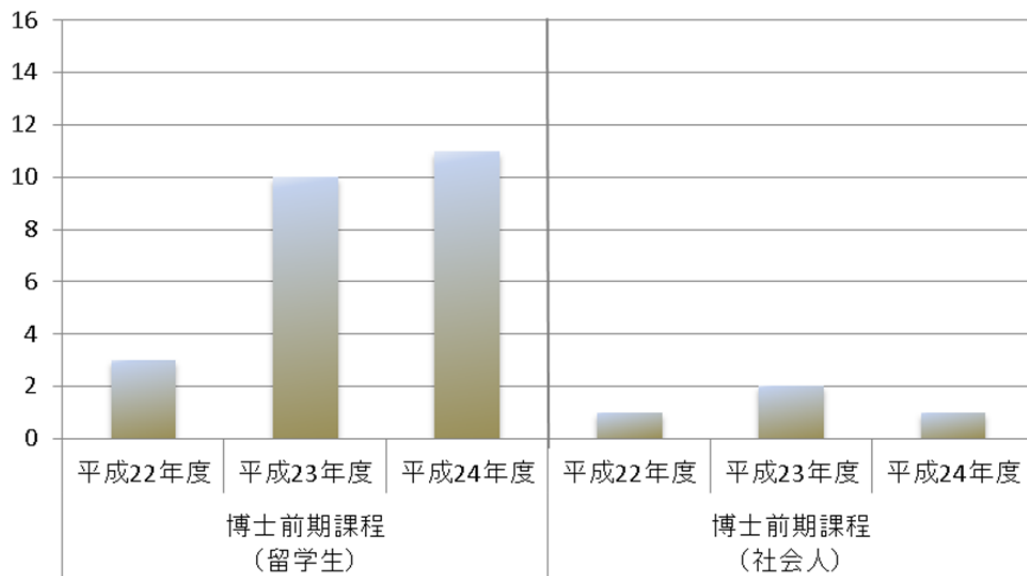
			平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
博士前期課程	高等専門学校 推薦選抜制度	IS	—	2	3
		BS	—	0	4
		MS	—	15	12
博士後期課程	留学生特別推 薦選抜制度	IS	1	2	3
		BS	6	6	5
		MS	4	4	4



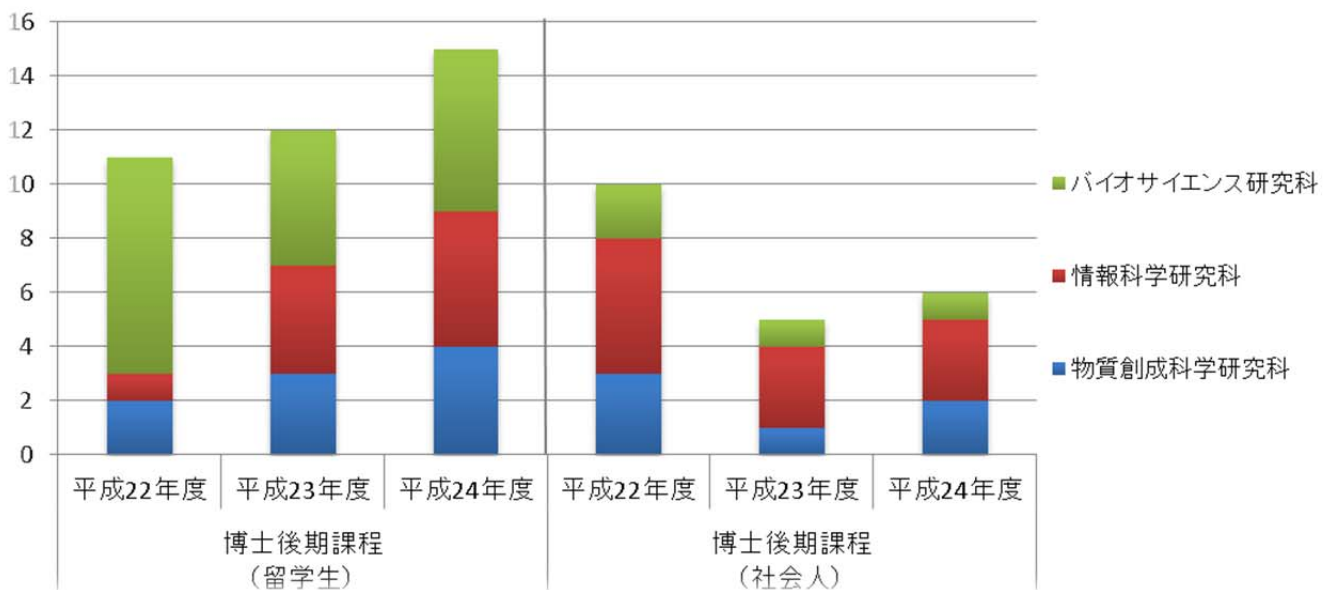
【30-5】 秋季入学制度による留学生・社会人の受入状況

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
博士前期課程	留学生	3	10	11	
	社会人	1	2	1	
博士後期課程	留学生	IS	1	4	5
		BS	8	5	6
		MS	2	3	4
	社会人	IS	5	3	3
		BS	2	1	1
		MS	3	1	2

(人) 秋季入学制度による受入

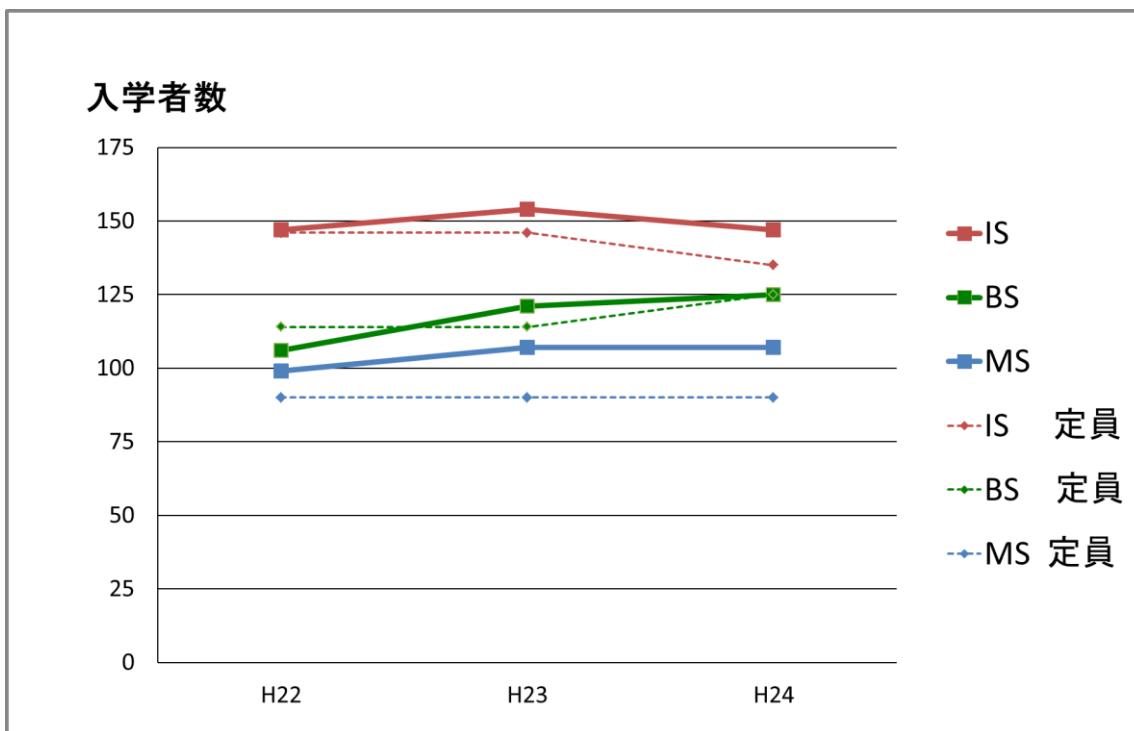


(人)

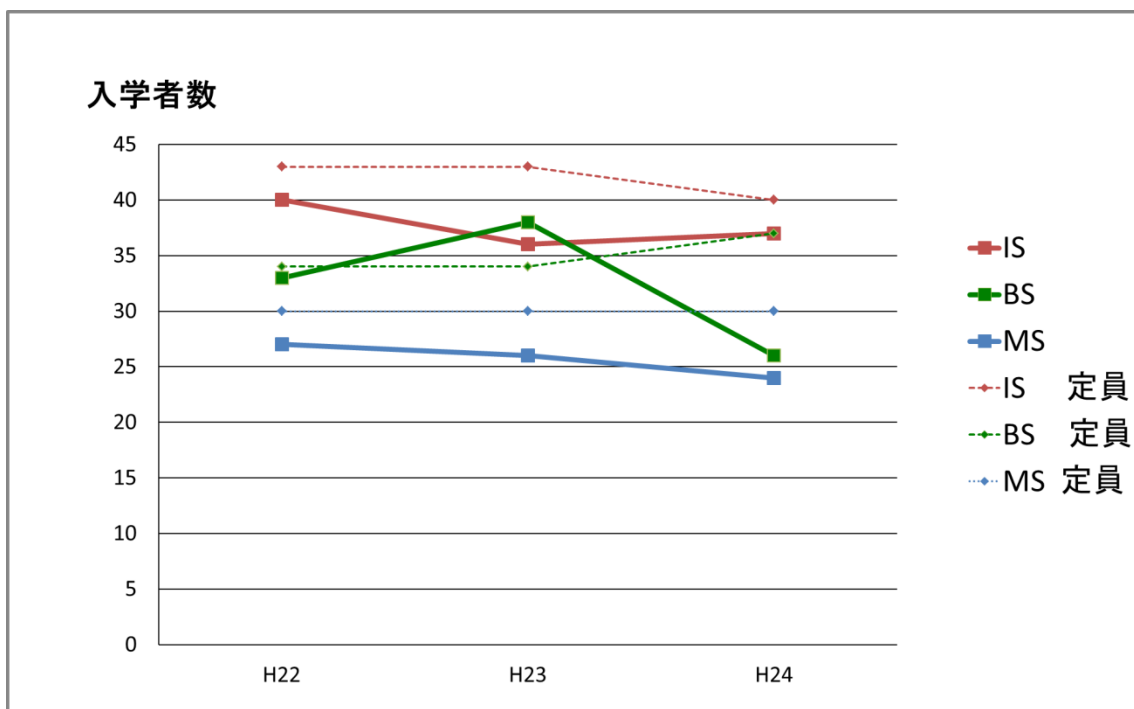


【30-6】入学者推移

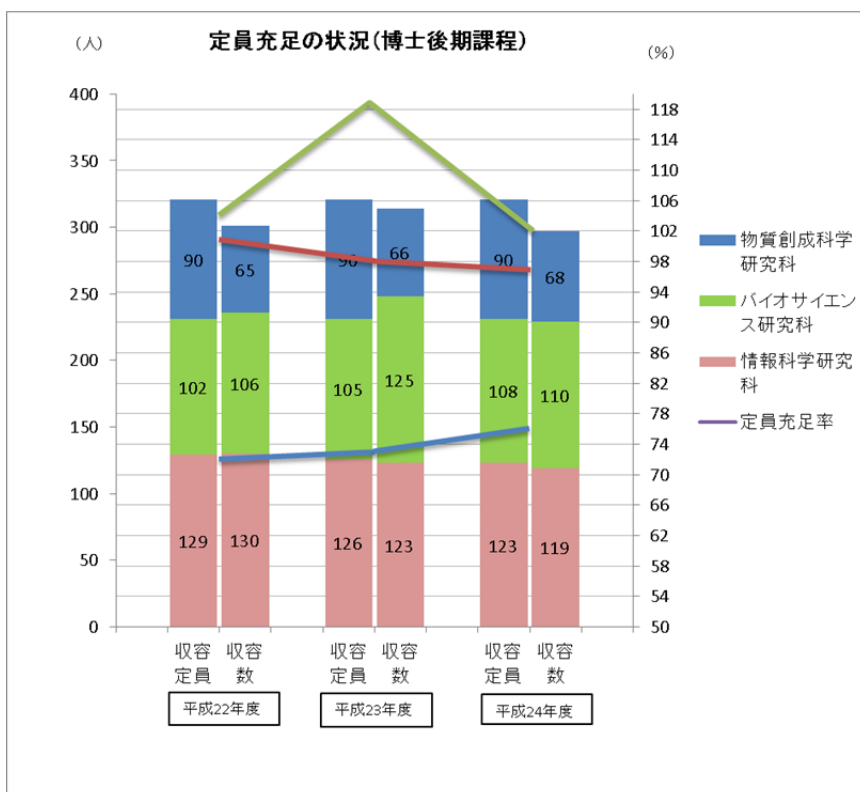
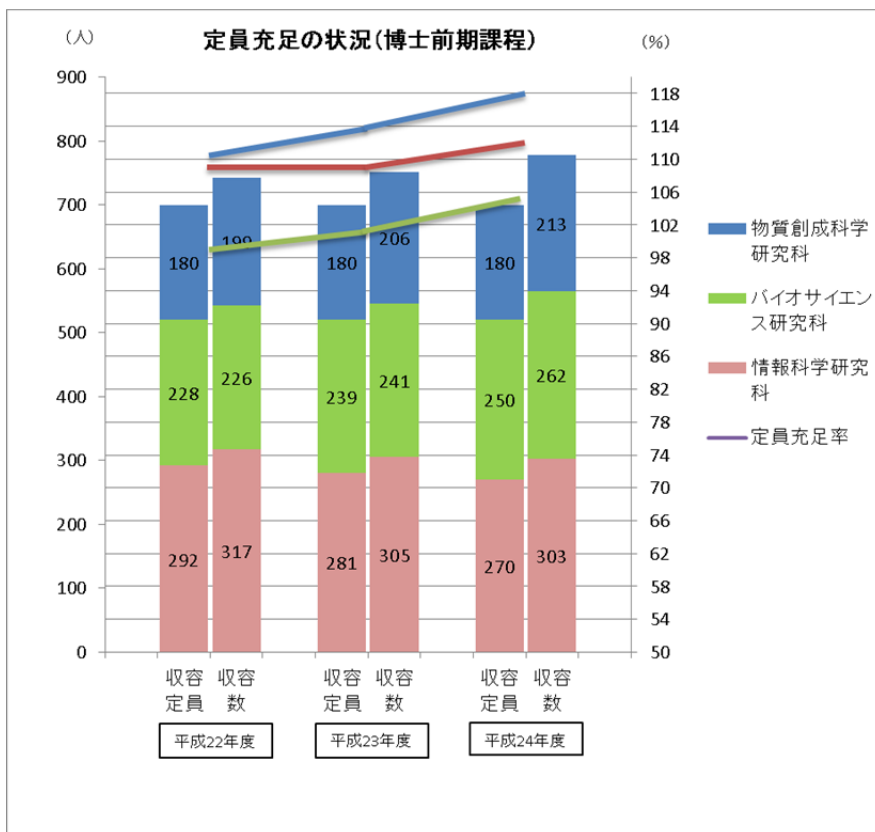
■ 博士前期課程



■ 博士後期課程



【30-7】定員充足率



【31-1】各研究科の教育課程表（平成24年度）

別表第1（第4条関係）

情報科学研究科教育課程表

(1) 授業科目名等

（博士前期課程）

区分	授業科目名	単位数	履修区分	備考
基礎科目	アルゴリズム概論	2	○	
	計算機システム概論	2	○	
	バイオサイエンス概論	1	○	導入教育科目
	物質創成科学概論	1	○	導入教育科目
	情報科学概論	1	○	導入教育科目
専門科目	情報理論	2	○	
	計算法論Ⅰ	2	○	
	計算法論Ⅱ	2	○	
	計算法論Ⅲ	1	○	
	安全安心工学	2	○	
	ハードウェア設計論Ⅰ	2	○	
	ハードウェア設計論Ⅱ	2	○	
	高性能計算機アーキテクチャ	1	○	
	分散システムとミドルウェア	1	○	
	ソフトウェア設計論	2	○	
	ソフトウェア工学Ⅰ	2	○	
	ソフトウェア工学Ⅱ	2	○	
	データ工学	1	○	
	先端ソフトウェア工学Ⅰ	2	○	
	先端ソフトウェア工学Ⅱ	2	○	
	情報ネットワーク論Ⅰ	2	○	
	情報ネットワーク論Ⅱ	2	○	
	情報セキュリティ運用リテラシー	2	○	
	実践情報セキュリティ演習Ⅰ	2	○	
	実践情報セキュリティ演習Ⅱ	2	○	
	実践情報セキュリティ演習Ⅲ	2	○	
	計測情報処理Ⅰ	2	○	
	計測情報処理Ⅱ	2	○	
	音情報処理論Ⅰ	2	○	
	音情報処理論Ⅱ	2	○	
	人工知能基礎論	1	○	
	人工知能論	2	○	
	環境知能論	2	○	
	計算言語学	2	○	
	ヒューマンインターフェース論	1	○	
	コンピュータグラフィックス	2	○	
	コンピュータグラフィックス特論	1	○	
	画像情報処理論	2	○	
	情報通信システム論Ⅰ	2	○	
	情報通信システム論Ⅱ	1	○	
	知的システム構築論	1	○	
	パターン認識論	2	○	
	システム工学Ⅰ	1	○	
	システム工学Ⅱ	2	○	
	システム工学基礎	1	○	
	システム制御Ⅰ	2	○	
	システム制御Ⅱ	1	○	
	ロボティクスⅠ	2	○	
ロボティクスⅡ	2	○		
先端ロボット概論	1	○		
先端ロボット構成論	2	○		
先端ロボット開発特論Ⅰ	1	○		
先端ロボット開発特論Ⅱ	2	○		
情報生命学Ⅰ	1	○		
情報生命学Ⅱ	1	○		
機械学習	2	○		
計算神経科学	1	○		
生命機能計測学	2	○		
システムズバイオロジー	2	○		

区分	授業科目名	単位数	履修区分	備考
専門科目	先端融合科学特論Ⅰ	1	○	先端融合領域科目 先端融合領域科目
	先端融合科学特論Ⅱ	1	○	
	先進情報科学特別講義Ⅰ	1	○	
	先進情報科学特別講義Ⅱ	1	○	
	先進情報科学特別講義Ⅲ	1	○	
	先進情報科学特別講義Ⅳ	1	○	
	プロジェクト実習Ⅰ	2	○	
	プロジェクト実習Ⅱ	2	○	
	プロジェクト実習Ⅲ	2	○	
	プロジェクト実習Ⅳ	2	○	
	先端複合演習Ⅰ	2	○	
	先端複合演習Ⅱ	2	○	
	アカデミックボランティア実習Ⅰ	1	○	
	アカデミックボランティア実習Ⅱ	1	○	
	プログラミング演習	2	○	
	先端領域特論A	1	○	
	先端領域特論B	2	○	
	先端領域特論C	2	○	
先端領域特論D	1	○		
先端領域特論E	1	○		
一般科目	科学技術論・科学技術者論	1	○	導入教育科目
	基礎数学Ⅰ	2	○	
	基礎数学Ⅱ	2	○	
	数理科学概論Ⅰ	2	○	
	数理科学概論Ⅱ	2	○	
	英語プレゼンテーション法入門	1	○	
	英語コミュニケーション法	2	○	
	英語ライティング法	1	○	
	英語プレゼンテーション法	1	○	
	異文化間コミュニケーション	1	○	
	学際領域特論A	1	○	
	学際領域特論B	1	○	
	学際領域特論C	1	○	
	学際領域特論D	1	○	
	学際領域特論E	1	○	
	学際領域特論F	1	○	
	情報倫理	1	○	
	環境と情報	1	○	
日本文化入門A	2	○		
日本文化入門B	2	○		
	ゼミナールⅠ	1	◎	
	ゼミナールⅡ	1	◎	
	研究論文	6	□	
	課題研究	2	□	
履修区分欄の◎は必修科目を、□は選択必修科目を、○は選択科目を示す。				

(2) 履修方法

- 1 授業科目のうち、専門科目の選択科目から16単位以上、一般科目又は基礎科目から6単位以上計22単位以上及び「ゼミナールⅠ」(1単位)、「ゼミナールⅡ」(1単位)を履修すること。
- 2 「研究論文」(6単位)又は「課題研究」(2単位)を履修すること。ただし、「課題研究」(2単位)を履修した場合は、専門科目の選択科目から更に4単位を履修すること。
- 3 学則第37条の規定により他の研究科の授業科目を履修し、修得した単位については一般科目として6単位まで修了の要件となる単位として充当することができる。
- 4 理系学部(理学部、工学部等)を卒業した者及び3年次を修了した者については、「基礎数学Ⅰ」の単位を修了に必要な単位としては算入しない。

- 5 理系学部（理学部、工学部等）を卒業した者及び3年次を修了した者で、「基礎数学Ⅱ」の内容を大学においてすでに履修した者については、「基礎数学Ⅱ」の単位を修了に必要な単位としては算入しない。
- 6 情報系学科（情報工学科、情報科学科、計算機工学科、情報システム工学科、システム工学科、制御工学科等）を卒業した者及び3年次を修了した者については、基礎科目のうち「アルゴリズム概論」、「計算機システム概論」、「情報科学概論」の単位を修了に必要な単位としては算入しない。
- 7 生物科学系学科を卒業した者及び3年次を修了した者については、「バイオサイエンス概論」の単位を修了に必要な単位としては算入しない。
- 8 「コンピュータグラフィックス」を履修した者については、「コンピュータグラフィックス特論」の単位を修了に必要な単位としては算入しない。

情報科学研究科教育課程表

(1) 授業科目名等

(博士後期課程)

授業科目名	単位数	履修区分	修了要件単位数	備考
国際化科目 I A	1	○	2	学内語学講義
国際化科目 I B	1	○		
国際化科目 II A	2	○		短期派遣(国際会議等)、長期派遣(国内企業インターン、海外インターン等)
国際化科目 II B	2	○		
国際化科目 II C	2	○		
先進学際領域特論 I	1	○		集中講義
先進学際領域特論 II	1	○		
先進情報科学特別講義 I	1	○		指導教員指定の博士前期課程講義
先進情報科学特別講義 II	1	○		
先進情報科学特別講義 III	1	○		
先進情報科学特別講義 IV	1	○		
先進情報科学考究	2	○	プロジェクトマネジメント	
先進ゼミナール	2	◎	2	研究進捗ヒアリング
博士学位論文研究 I	3	○	6	博士学位論文研究 (第1半期)
博士学位論文研究 II	3	○		博士学位論文研究 (第2半期)
博士学位論文研究 III	3	○		博士学位論文研究 (第3半期)
博士学位論文研究 IV	3	○		博士学位論文研究 (第4半期)
博士学位論文研究 V	3	○		博士学位論文研究 (第5半期)
博士学位論文研究 VI	3	○		博士学位論文研究 (第6半期)
修了要件単位数			10	

履修区分欄の◎は必修科目を、○は選択科目を示す。

(2) 履修方法

- 「先進ゼミナール」を2単位、博士学位論文研究(I～VI)を計6単位以上、その他の科目を2単位以上、計10単位以上を履修すること。
- 修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が情報科学研究科の博士後期課程に入学した場合の修了要件については別に定める。
- 博士前期課程において既に「英語プレゼンテーション法」を修得している場合、「国際化科目 I A」は単位認定しない。また、博士前期課程において既に「英語ライティング法」を修得している場合は、「国際化科目 I B」は単位認定しない。
- 「先進情報科学特別講義 I～IV」を履修する場合、博士前期課程の教育課程表(別表第1)の「先進情報科学特別講義 I～IV」のうち、指導教員が指定した講義を履修すること。ただし、博士前期課程において既に修得している旧「先端情報科学特論 I～IV」(現「先進情報科学特別講義 I～IV」)の講義については、単位認定しない。

バイオサイエンス研究科教育課程表

(1) 授業科目名等

(博士前期課程)

区分	授業科目名	単位数	フロンティアバイオコース		バイオエキスパートコース		履修方法等
			履修区分	修了要件単位数	履修区分	修了要件単位数	
共通科目	科学技術論・科学技術者論	1	◎	1	◎	1	導入教育科目
	計算機システムⅠ	1	○		○		導入教育科目
	計算機システムⅡ	1	○		○		導入教育科目
	アルゴリズムⅠ	1	○		○		導入教育科目
	アルゴリズムⅡ	1	○	(*)	○	(*)	導入教育科目
	物質創成科学概論	1	○		○		導入教育科目
	先端融合科学特論Ⅰ	1	○		○		先端融合領域科目
	先端融合科学特論Ⅱ	1	○		○		先端融合領域科目
一般科目	技術ベンチャー論	1	△		△		
	技術経営	1	△		△		
	科学英語	1	△		△		
	科学英語演習	3			◎		
	アドバンスト科学英語Ⅰ	1	◎	5		5	
	アドバンスト科学英語Ⅱ	1	◎				
	アドバンスト科学英語Ⅲ	1	◎				
	アドバンスト科学英語特別演習	5	△				
	ゲノム先端科学	1	◎				
	社会生命科学	1	◎				
基礎科目	現代生物学概論	1	◎		◎		
	先端科学のための実践生物学Ⅰ	1	◎		◎		
	先端科学のための実践生物学Ⅱ	1	◎		◎		
	応用生命科学・微生物バイオテクノロジー	1	□		□		
	応用生命科学・環境植物科学	1	□		□		
	応用生命科学・バイオメディカルサイエンス	1	□	9	□	9	
	応用生命科学・情報生命学Ⅰ	1	□		□		
	バイオゼミナール基礎Ⅰ	1	◎		◎		
	バイオゼミナール基礎Ⅱ	1	◎		◎		
	バイオゼミナール実践Ⅰ	1	◎		◎		
	バイオゼミナール実践Ⅱ	1	◎		◎		

	プロジェクト演習	1			◎			
	フロンティアプロジェクト演習	1	◎					
専門科目	発生生物学特別講義	1	○			○		(バイオエキスパートコース) 研究実験及び研究論文の組合せを選択する者は、3単位以上を修得すること。 課題研究及び課題論文の組合せを選択する者は、さらに2単位以上を修得し、合計5単位以上を修得すること。 (情報科学研究科開講科目) (情報科学研究科開講科目) (情報科学研究科開講科目)
	バイオインダストリー特論	1	○			○		
	バイオインダストリー特論演習	1	△			○		
	ゲノム機能解析特論	1	○			○		
	蛋白質機能解析特論	1	○			○		
	動物科学特論	1	○			○		
	植物科学特論	1	○			○		
	統合システム生物学特論	1	○			○		
	知的財産特論	1	○	3		○	5 3	
	情報生命学Ⅱ	1	○			○		
	生命機能計測学	1	○			○		
	システムズバイオロジⅡ	1	○			○		
	計算神経科学	1	○			○		
国際バイオ特論	2	○						
フロンティアバイオチュートリアル	1	◎						
ゼミナールⅠ	2	□			□			
ゼミナールⅡ	2	□			□			
ゼミナールⅢ	2	□		4	□	4 4		
ゼミナールⅣ	2	□			□			
研究実験Ⅰ	3	□			□		(バイオエキスパートコース) 研究実験を選択する者は、研究論文を併せて履修すること。	
研究実験Ⅱ	3	□			□			
研究実験Ⅲ	3	□		6	□	6		
研究実験Ⅳ	3	□			□			
研究論文	2	◎		2	□	2		
課題研究Ⅰ	2				□		(バイオエキスパートコース) 課題研究を選択する者は、課題論文を併せて履修すること。	
課題研究Ⅱ	2				□			
課題研究Ⅲ	2				□	4		
課題研究Ⅳ	2				□			
課題論文	2				□	2		
修了要件単位数					30		30 30	
1. 履修区分欄の◎は必修科目を、□は選択必修科目を、○は選択科目を示す。 2. 履修区分欄の△は修了の要件となる単位としては算入しない。								

別表第2 (第4条第1項関係)

Educational Curriculum for Graduate School of Biological Sciences

(1) List of subjects and requirements

(International program for master's course)

Section	Subject	Credit	Classification (*)	Credits required for completion	Comment
General	English for Science and Technology	3	△	1	Students who score below the set line on English placement testing are required to take the English course.
	Ethics in Bioscience and Research	1	◎		
Basic	Core Subjects in Bioscience	6	◎	13	
	Project Proposal	1	◎		
	Topics in Bioscience	6	◎		
Special	International Bioscience Seminar I	1	○	4	
	International Bioscience Seminar II	1	○		
	International Bioscience Seminar III	1	○		
	International Bioscience Seminar IV	1	○		
	International Bioscience Seminar V	1	○		
	International Bioscience Seminar VI	1	○		
	International Bioscience Seminar VII	1	○		
	International Bioscience Seminar VIII	1	○		
	International Bioscience Seminar IX	1	○		
	Research Presentation Forum	2	◎		
Seminar I	2	□	4		
Seminar II	2	□			
Seminar III	2	□			
Seminar IV	2	□			
Research Experiment I	3	□	6		
Research Experiment II	3	□			
Research Experiment III	3	□			
Research Experiment IV	3	□			
Thesis	2	◎	2		
Total credits required for completion				30	
* Symbols indicate: ◎, compulsory; □, elective-compulsory; ○, elective; △, Credits of this subject are not counted as those required for completion.					

バイオサイエンス研究科教育課程表

(1) 授業科目名等

(博士後期課程)

授業科目名	単位数	履修区分	修了要件 単位数	履修方法等
科学英語特別講義	5	△		
国際バイオゼミナールⅠ	1	○	3	1年次に国際バイオゼミナールⅠ～Ⅸのうち少なくとも1科目を履修すること。
国際バイオゼミナールⅡ	1	○		
国際バイオゼミナールⅢ	1	○		
国際バイオゼミナールⅣ	1	○		
国際バイオゼミナールⅤ	1	○		
国際バイオゼミナールⅥ	1	○		
国際バイオゼミナールⅦ	1	○		
国際バイオゼミナールⅧ	1	○		
国際バイオゼミナールⅨ	1	○		
国際学生ワークショップ・ゼミナール	2	○		
UCDリトリート	1	○		
研究実験Ⅰ	6	□	6	
研究実験Ⅱ	6	□		
研究実験Ⅲ	6	□		
修了要件単位数			9	
1. 履修区分欄の□は選択必修科目を、○は選択科目を示す。 2. 履修区分欄の△は修了の要件となる単位としては算入しない。				

(2) 履修方法

- ア 学生は、研究科教務委員会の指導を受け、フロンティアバイオコース又はバイオエキスパートコースのいずれかを選択すること。
- イ バイオエキスパートコースを選択した学生は、指導教員と協議の上、研究実験又は課題研究の組合せを選択すること。
- ウ 学則第37条の規定により、他の研究科の授業科目を履修し修得した単位及び(*)で示した共通科目を修得した単位については、専門科目として計2単位まで修了の要件となる単位として充当することができる。

別表第1 (第4条第1項関係)

物質創成科学研究科教育課程表

(1) 授業科目名等

(博士前期課程)

区分	授業科目名	単位数	αコース		πコース		σコース				備考
			履修区分	修了要件単位数	履修区分	修了要件単位数	研究論文		課題研究		
							履修区分	修了要件単位数	履修区分	修了要件単位数	
共通科目	計算機システムⅠ	1	(*)		(*)		(*)		(*)		導入教育科目
	計算機システムⅡ	1	(*)		(*)		(*)		(*)		導入教育科目
	アルゴリズムⅠ	1	(*)		(*)		(*)		(*)		導入教育科目
	アルゴリズムⅡ	1	(*)		(*)		(*)		(*)		導入教育科目
	バイオサイエンス概論	1	(*)		(*)		(*)		(*)		導入教育科目
	物質創成科学概論	1	△		△		△		△		導入教育科目
	科学技術論・科学技術者論	1	(*)		(*)		(*)		(*)		導入教育科目
	先端融合科学特論Ⅰ	1	(*)		(*)		(*)		(*)		先端融合領域科目
	先端融合科学特論Ⅱ	1	(*)		(*)		(*)		(*)		先端融合領域科目
一般科目	物質科学解析	1	△		△		△		△		
	物質科学英語Ⅰ	1	◎		◎		◎		◎		
	物質科学英語Ⅱ	1	△		△		△		△		
	物質科学英語Ⅲ	1	△		△		△		△		
	物質科学と倫理	1	◎	4	◎	4	◎	4	◎	4	
	科学技術政策と知的財産	1	◎		◎		◎		◎		
	サイエンスリテラシー	1	◎		◎		◎		◎		
	技術ベンチャー論	1	△		△		△		△		
	技術経営	1	△		△		△		△		
基礎科目	光ナノサイエンス概論Ⅰ	1	◎		◎		◎		◎		
	光ナノサイエンス概論Ⅱ	1	◎		◎		◎		◎		
	光ナノサイエンスコアⅠ	1	◎		◎		◎		◎		
	光ナノサイエンスコアⅡ	1	◎		◎		◎		◎		
	光ナノサイエンスコアⅢ	1	◎		◎		◎		◎		
	光ナノサイエンスコアⅣ	1	◎		◎		◎		◎		
	光と電子特講Ⅰ	1					□		□		
	光と電子特講Ⅱ	1					□		□		
	光と分子特講Ⅰ	1					□		□		
	光と分子特講Ⅱ	1					□		□		
	先端融合物質科学Ⅰ	1	□		□						
	先端融合物質科学Ⅱ	1	□	10	□	10		10		10	基礎科目の選択必修科目の中から2単位を修得すること。
	先端融合物質科学Ⅲ	1	□		□						
	先端融合物質科学Ⅳ	1	□		□						
	現代量子力学特論	1	○		○		○		○		
	現代物理光学特論	1	○		○		○		○		
	先端半導体工学	1	○		○		○		○		
	先端光電子工学	1	○		○		○		○		
	先端電子材料工学	1	○		○		○		○		
現代有機化学特論	1	○		○		○		○			
先端高分子化学特論	1	○		○		○		○			

別表第2（第4条第2項関係）

物質創成科学研究科教育課程表

(1) 授業科目名等

(博士後期課程)

区分	授 業 科 目 名	単 位 数	αコース		πコース		τコース		
			履修 区分	修了要件 単位数	履修 区分	修了要件 単位数	履修 区分	修了要件 単位数	
国際 化科 目	物質科学英語Ⅳ	1	○	2	○	1			
	物質科学英語Ⅴ	1	○		○				
	物質科学英語研修	2	○		○				
	サイエンスリテラシー上級Ⅰ	1	○		○				
	サイエンスリテラシー上級Ⅱ	1	○		○				
	国際インターンシップ	2	○		○				
	融合インターンシップ	1	○		○				
	光ナノサイエンス特講	1	○	○					
融合 専門 科目	物質科学融合特講	1			◎	1			
提案 型 演 習 科 目	リサーチマネジメント演習A	1	◎	1		1		3	
	リサーチマネジメント演習B	1			◎				
	リサーチマネジメント演習C	1					◎		
	先端物質科学演習	2					◎		
融 合 ゼ ミ ナ ー ル	特別融合科学ゼミナールA	1	○	1	○	1	○	1	
	特別融合科学ゼミナールB	1	○		○		○		
	特別融合科学ゼミナールC	1	○		○		○		
総合 探求	特別物質科学講究	6	◎	6	◎	6	◎	6	
修了要件単位数				10		10		10	
履修区分欄の◎は必修科目を、○は選択科目を示す。									

(2) 履修方法

ア 上表のとおり合計10単位以上を履修すること。

イ 博士後期課程から入学した学生は、πコース又はτコースを選択すること。

	現代無機化学特論	1	○		○		○		○		
	先端生化学	1	○		○		○		○		
専門科目	光物性	1	○		○		○		○		隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講
	表面構造解析	1	○		○		○		○		
	固体電子構造	1	○		○		○		○		
	フォトニクス	1	○		○		○		○		
	情報素子工学	1	○		○		○		○		
	量子構造物質	1	○		○		○		○		
	高分子機能材料	1	○		○		○		○		
	有機合成反応論	1	○		○		○		○		
	分子デバイス	1	○		○		○		○		
	タンパク質工学	1	○		○		○		○		
	超分子科学	1	○		○		○		○		
	生物機能材料	1	○	6	○	6	○	6	○	8	
	分子フォトニクス工学	1	○		○		○		○		
	超高速光技術	1	○		○		○		○		
	機能性有機化学	1	○		○		○		○		
	磁気物性	1	○		○		○		○		
	固体電子論	1	○		○		○		○		
	先端物質科学技術特論	1	○		○		○		○		
	グリーンバイオナノ科学	1	○		○		○		○		
	物質科学特論Ⅰ	1	○		○		○		○		
物質科学特論Ⅱ	1	○		○		○		○			
物質科学特論Ⅲ	1	○		○		○		○			
物質科学特論Ⅳ	1	○		○		○		○			
物質科学実験・実習		2	◎	2	◎	2	◎	2	◎	2	
ゼミナール A		1	◎		◎						
ゼミナール B		2		3		2	◎	2	◎	2	
融合ゼミナール A		1			◎						
融合ゼミナール B		2	◎								
研究論文		6			◎		◎				
特別課題研究		5	◎	5		6		6		4	
課題研究		4							◎		
修了要件単位数				30		30		30		30	
1. 履修区分欄の◎は必修科目を、□は選択必修科目を、○は選択科目を示す。											
2. 履修区分欄の△は修了の要件となる単位としては算入しない。											

(2) 履修方法

ア 上表のとおり合計30単位以上を履修すること。

イ 学生は研究科教務委員会の指導を受け、 α コース、 π コース又は σ コースを選択すること。

ウ σ コースを選択した学生は主指導教員と協議の上、研究論文又は課題研究を選択すること。

エ 基礎科目の選択必修科目については、主指導教員が指定する科目を履修すること。

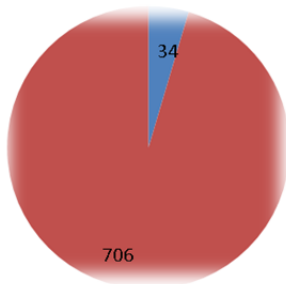
オ 学則第37条の規定により、他の研究科の授業科目を履修し修得した単位及び(*)で示した共通科目を修得した単位については、専門科目として計4単位まで修了の要件となる単位として充当することができる。

【37-1】 留学生が占める割合（各年度 10月1日現在）

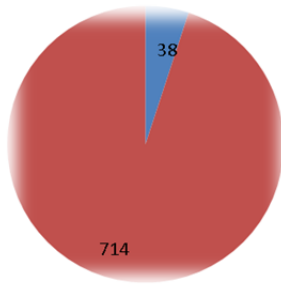
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
博士前期課程	4.6% (34/740)	5.1% (38/752)	6.3% (49/779)
博士後期課程	22.1% (68/307)	23.2% (69/298)	26.8% (80/298)
全 体	9.7% (102/1047)	10.2% (107/1050)	12.0% (129/1077)

博士前期課程

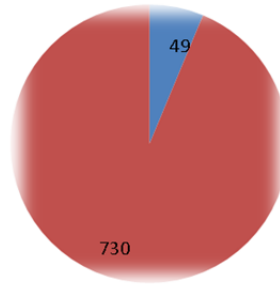
平成 22 年度



平成 23 年度

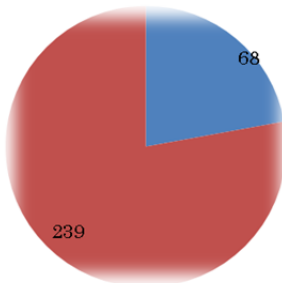


平成 24 年度

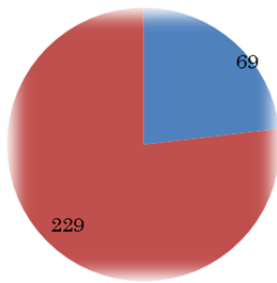


博士後期課程

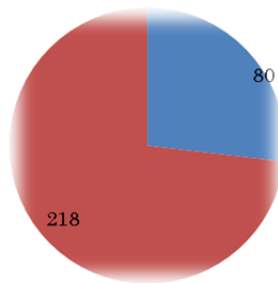
平成 22 年度



平成 23 年度

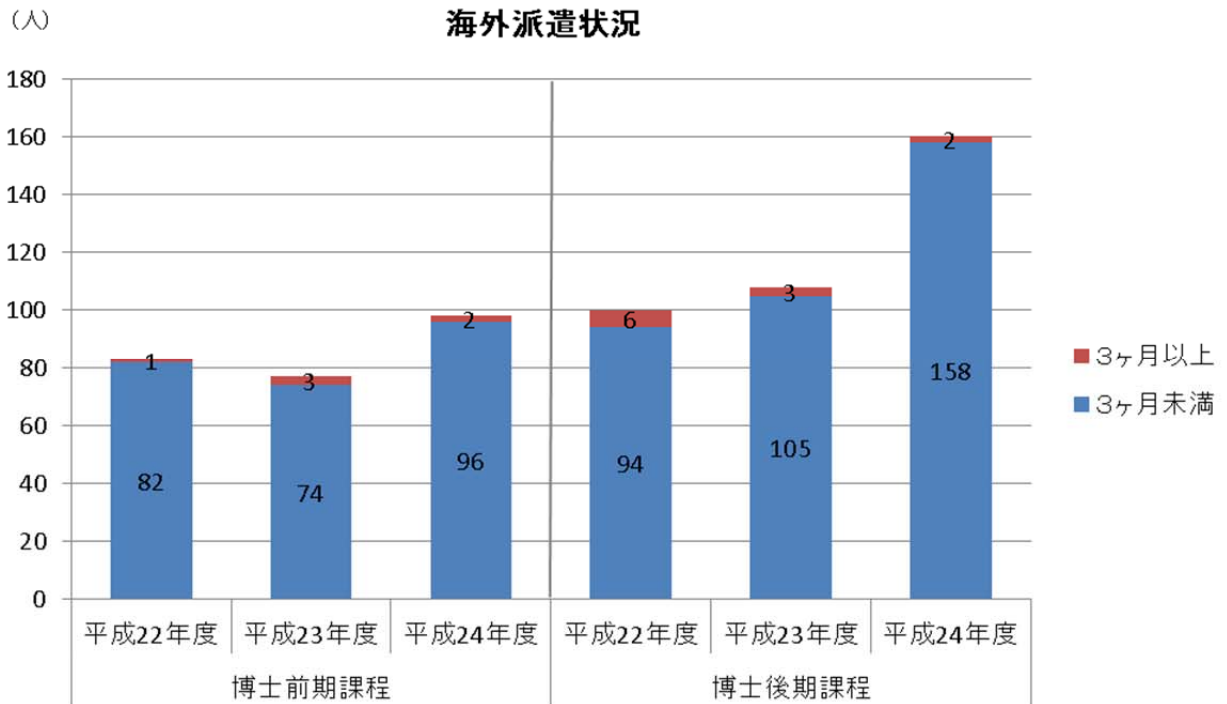


平成 24 年度



【39－1】日本人学生の海外派遣状況（留学含む）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
博士前期課程	3ヶ月未満	82	74	96
	3ヶ月以上	1	3	2
博士後期課程	3ヶ月未満	94	105	158
	3ヶ月以上	6	3	2



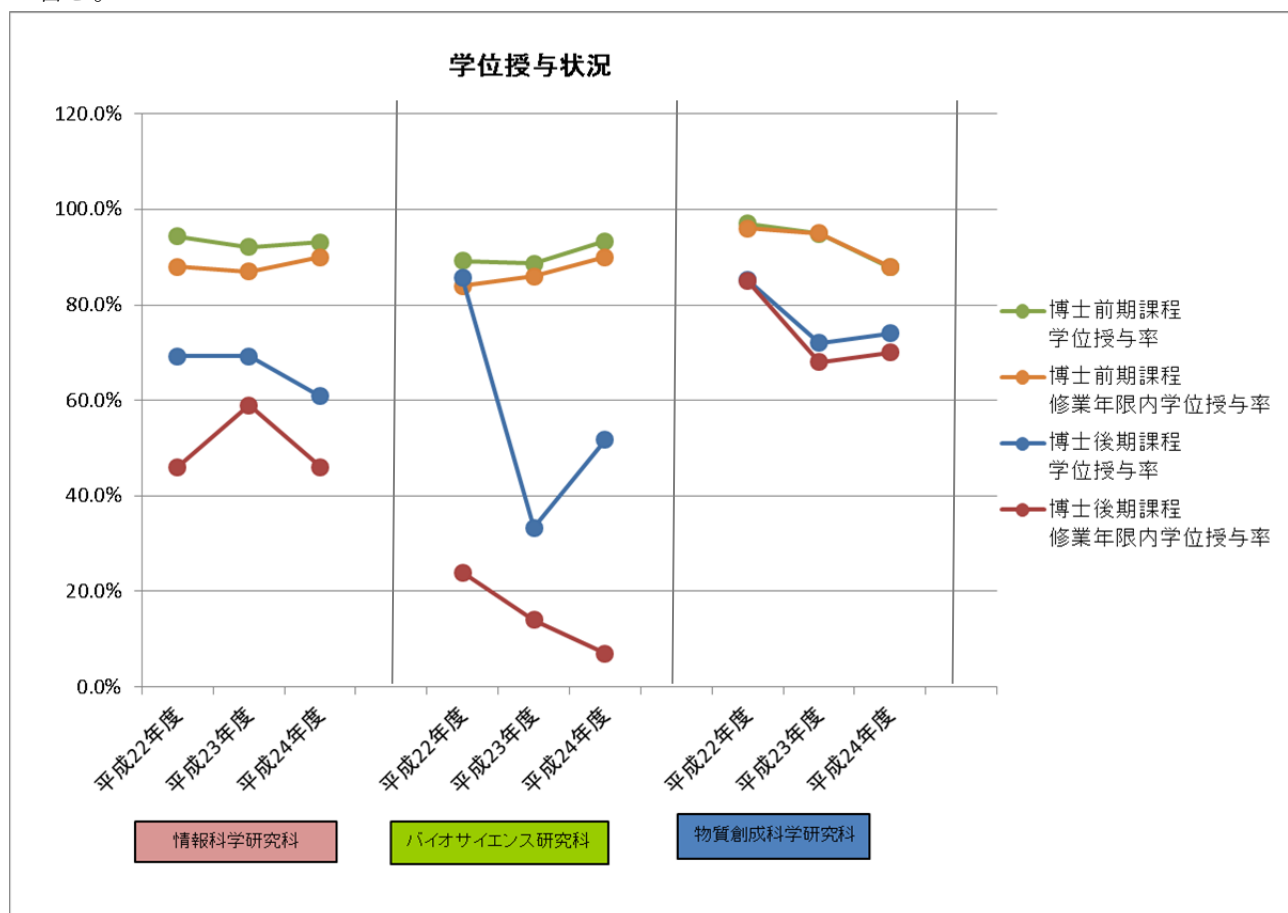
【41-1】標準修業年限内の学位授与率

		平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
		IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS
博士前期課程	標準修業年限内の学位授与者数	140	93	95	131	91	94	130	110	94
	2年前の入学 者数	159	111	99	151	106	99	145	122	107
	修業年限内学 位授与率	88%	84%	96%	87%	86%	95%	90%	90%	88%
博士後期課程	標準修業年限内の学位授与者数	18	5	23	23	6	17	21	2	19
	3年前の入学 者数	39	21	27	39	42	25	46	29	27
	修業年限内学 位授与率	46%	24%	85%	59%	14%	68%	46%	7%	70%

※ 2年前の入学者数は、当該年度中に標準修業年限を迎える入学年度の入学者数（平成 22 年度の場合は、平成 20 年 10 月入学者数と平成 21 年 4 月入学者数を足したもの）を示す。

※ 3年前の入学者数は、当該年度中に標準修業年限を迎える入学年度の入学者数（平成 22 年度の場合は、平成 19 年 10 月入学者数と平成 20 年 4 月入学者数を足したもの）を示す。

※標準修業年限内の学位授与者数は、当該年度に修了予定の者（修士課程の場合は2年前の入学者、博士課程の場合は3年前の入学者）のうち、標準修業年限内に学位を授与された者の数で、短期修了を含む。



(参考) 第1期中期目標期間中の学位授与率

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS	IS	BS	MS
博士前期課程	標準修業年限内の学位授与者数	153	108	93	136	109	88	145	97	97	149	105	92	147	102	94	146	97	93
	2年前の入学 者数	161	116	104	141	115	94	155	106	99	164	111	95	157	110	97	157	110	98
	修業年限内学 位授与率	95%	93%	89%	96%	95%	94%	94%	92%	98%	91%	95%	97%	94%	93%	97%	93%	88%	95%
博士後期課程	標準修業年限内の学位授与者数	22	11	15	30	10	21	43	13	12	25	10	18	21	10	12	33	10	14
	3年前の入学 者数	37	32	29	46	38	30	65	45	22	47	29	25	44	32	21	47	27	22
	修業年限内学 位授与率	59%	34%	52%	65%	26%	70%	66%	29%	55%	53%	34%	72%	48%	31%	57%	70%	37%	64%

奈良先端科学技術大学院大学グローバル化戦略プラン2011

平成24年1月26日

役員会決定

奈良先端科学技術大学院大学は、先端科学技術分野に係わる高度な研究を推進するとともに、国際社会で指導的な役割を果たす研究者と、社会・経済を支える高度な専門性を持った人材を養成することを理念としている。

21世紀に入り、飛躍的な情報通信、輸送手段などの技術発展に伴い、地域や国を越えて社会や産業界の発展も急速化し、人類社会が直面する諸課題の解決を地球規模で捉えることが不可欠のグローバル時代が到来した。

本学でも、そのグローバル社会のニーズに応じられるよう、第2期中期目標・中期計画では、世界に認知された教育研究拠点として、世界に開かれた教育研究環境の下で、次代に貢献する最先端の科学技術研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と持続的で健全な社会の形成に貢献することを目指している。

ここに、グローバル規模で最先端の科学技術研究を推進している本学の実績と特色を活かし、戦略的取組みの方向性を示す本学のグローバル化戦略プラン2011をまとめた。本プランは2011年度から2015年度までの5年間を一つの区切りとしてしているが、刻々と変化する世界情勢や本学を取り巻く諸情勢等を踏まえ、適宜、評価・見直しを行う。また奈良先端大(NAIST)グローバル化指針のもと NAIST グローバル化による未来像を実現するために、本プランを踏まえて別途策定するアクションプランに基づき実施する。

1 NAIST グローバル化指針

歴史ある国際交流都市奈良から、世界、未来の課題解決に貢献する最先端の科学技術研究を推進し、それらを通して次代の科学技術を世界的にリードする人材を育成し続ける。また、本学は、多様な学生・研究者が集まる世界に開かれた教育研究拠点であることを目指す。

2 NAIST グローバル化による未来像

- A. 学生は、地球規模で積極的に課題発見・解決をしていく能力を備えたグローバル人材として育ち、世界各地の教育研究機関や産業界で活躍している。多様な背景を持つ学生がキャンパスに集まることによって、それぞれの違いを理解し合い世界を学ぶとともに、人類に共通する課題を認識しつつ、高度な科学技術の知識を身につける。
- B. 教員は、最先端の科学技術研究をリードするとともに、地球規模の課題発見・解決を意識した教育研究活動を深化させ、それらを通して次代のグローバル人材の育成に力を注ぎ、グローバルに活躍している。
- C. 職員は、本学が最先端の教育研究をリードし続けるようなグローバルな環境づくりと支援を行い、また、教員や学生と共に NAIST キャンパスを世界に開かれた教育研究拠点と認識し、グローバルな視野で活躍している。
- D. 本学は、世界をリードする最先端の研究やグローバル人材の輩出によって科学技術の進歩や社会への貢献を行っている。

3 NAIST グローバル化戦略

(1) 研究

世界、未来の課題解決に貢献する3研究科と融合領域によるグローバルな最先端の科学技術研究を目指す。

(2) 人材育成

世界に通用する科学技術の高度な専門知識や俯瞰的視野及び高い倫理観や豊かな人間力の備わったグローバル人材の育成を目指す。

(3) キャンパス

多様な文化や幅広い経験など異なった背景を持つ学生や、最先端の教育研究活動を追求する教職員が、世界に開けたグローバルキャンパスの構築を目指す。

(4) 世界展開

本学の教育研究業績や機動力、またネットワークなどを活かした世界展開を目指す。

奈良先端科学技術大学院大学グローバル化戦略プラン2011
アクションプラン

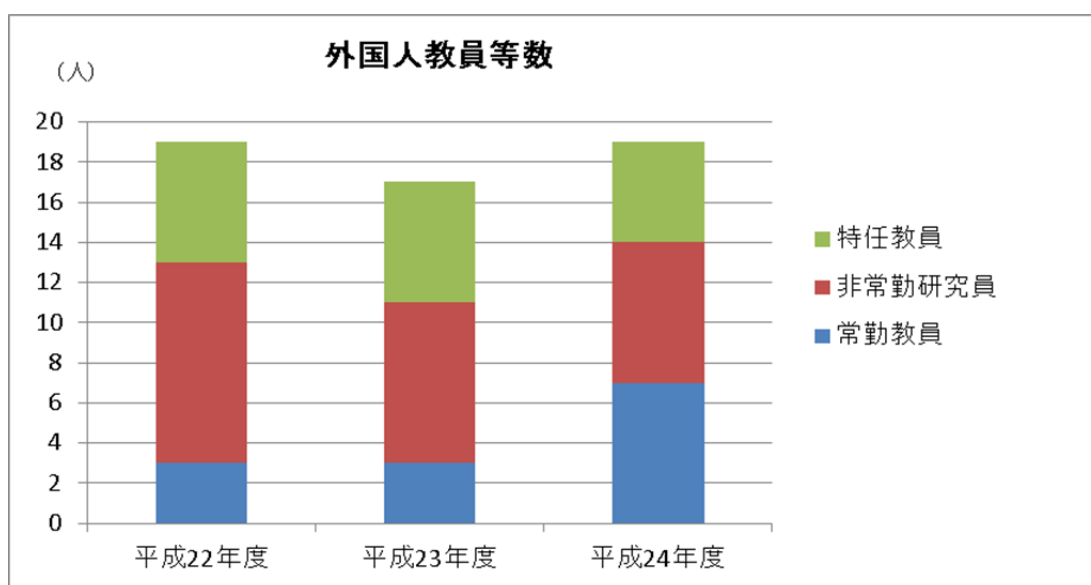
平成24年12月18日
役員会決定

「奈良先端科学技術大学院大学グローバル化戦略プラン2011」を踏まえ、当該担当組織等において、具体的に取り組む事項をアクションプランとしてとりまとめ、その進捗把握や総合調整は、国際連携推進本部が担当する。また、グローバル化戦略プラン本体と同様に、適宜、評価・見直しを行う。

戦略	目標	取組事項
(1)研究 世界、未来をつなげる三研究科と融合領域による最先端の科学技術研究を目指す。	最先端の科学技術研究のグローバルハブとなる	国際共同研究の推進
		海外研究者によるセミナーの定期的開催、国際シンポジウムの開催
		国際会議等での招待講演の増加
(2)人材育成 世界に通用する科学技術の高度な専門知識と高い倫理観や豊かな人間力の備わったグローバル人材の育成を目指す。	教育の国際化を推進する	国際コースの充実と円滑な実施
		教員の国際化の推進
	学生のグローバルコミュニケーション能力向上を推進する教育プログラムを整備する	学生派遣・留学プログラムの充実
		学生主体の国際ワークショップの開催
		留学生に対する日本語教育の充実
	優秀な留学生を確保する	単位互換の制度を整備
協定に基づかない優秀な留学生確保、支援 協定校からの優秀な留学生確保		
(3)キャンパス 多様な文化や幅広い経験など異なった背景を持つ学生や、最先端の教育研究活動を追求する教職員が、世界に開けたグローバルキャンパスの構築を目指す。	多様な文化的背景を持った人たちが、お互いを受け入れ、尊重できる雰囲気のカンパスにする。	外国人研究者(留学生含む)と本学構成員が相互理解を深める
	大学運営体制をグローバル化する	学内コミュニケーションの英語化の推進
		職員の国際化の推進 留学生等の生活環境の整備
(4)世界展開 本学の教育研究業績や機動力、またネットワークなどを活かした世界展開を目指す。	広報活動を充実し、NAISTの海外での認知度を高める	戦略的な情報発信とPR
	NAIST海外オフィスの設置	設置国の検討

【43-1】外国人教員等数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
特任教員	6	6	5
非常勤研究員	10	8	7
常勤教員	3	3	7
合 計	19	17	19



【45-1】SD活動参加人数

	SD研修	英語研修	国際人材育成プログラム
平成22年度	UCD 1人	34人	5人
平成23年度	UCD 1人 ハワイ東海大 2人	25人	4人
平成24年度	UCD 1人 ハワイ東海大 2人	29人	2人

【49－ 1】

奈良先端科学技術大学院大学博士後期課程学生及び留学生への経済的支援ポリシー

平成24年2月21日
役員会承認

奈良先端科学技術大学院大学（以下「本学」という）は、学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与することを目的としている。

この目的を果たすために、高い志を持って科学技術に挑戦する人材や社会において指導的な立場で活躍しようとする意欲の高い人材を国内はもとより海外からも受け入れようとしている。このような人材を集める上で、本学が魅力のある学びの場として認識してもらうことが重要課題の一つである。本学が魅力のある学びの場として、経済的に心配なく学業・研究に打ち込める環境を形作るため、本学は意欲ある学生に対しできうる限りの経済支援を行うことをポリシーとする。

このポリシーに基づき、優秀な博士後期課程学生及び留学生への経済的支援を次のとおり実施する。

1. 優秀学生奨学制度

- ・ 博士後期課程1年次に在籍する学生のうち、学業成績が特に優秀であり、かつ人物が優れた者の当該年度の授業料を全額免除する。ただし、国費外国人留学生及び外国人留学生特別奨学制度に採用された者を除く。
- ・ 支援対象者は、毎年度15名以内とする。

2. 外国人留学生特別奨学制度

- ・ 留学生特別推薦選抜により合格し、博士後期課程に入学する私費外国人留学生（日本政府又は外国政府から奨学金を受領している外国人留学生以外の留学生）に、次の支援を行う。
 - (1) 本国から日本までの渡航費支給
 - (2) RAとしての雇用
 - (3) 入学料
 - (4) 授業料
 - (5) その他、学長が必要と認める支援
- ・ 支援対象者は、予算状況を勘案して年度ごとに決定する。
- ・ 支援期間は、博士後期課程入学後3年間に限る。ただし、休学期間中は支援を行わない。

3. 研究科の特色を活かす支援

- ・ TA・RAによる支援等を各研究科の特色を活かし実施する。

4. その他

- ・ 学生宿舎に入居を希望する博士後期課程学生及び博士後期課程進学予定学生については、優先的に入居を認める。
- ・ 博士前期課程又は研究生として在籍する留学生については、各種奨学金情報の充実等による民間財団等の奨学金受給促進、各研究科においては修学上の経済的不安を抱える者には、修学上の経済的不安がないようTA・RAによる支援等の実施について配慮する。

【52-1】次世代融合領域研究推進プロジェクト 採択課題

■平成22年度採択

研究課題	研究代表者		研究分担者	配分総額
高速シーケンサに基づくゲノム配列シーケンス技術の開発	情報科学研究科	楫 勇一	情報科学研究科 (中村建介、大島拓、加藤有己、佐藤哲大、高橋弘喜)	6,000 千円
			バイオサイエンス研究科 (倉田哲也、坂本智昭)	
形づくりのシステム生物学の新展開	バイオサイエンス研究科	稲垣 直之	情報科学研究科 (作村諭一、池田和司、杉浦忠男)	12,000 千円
			バイオサイエンス研究科 (別所康全、鳥山道則、松井貴輝)	
			物質創成科学研究科 (菊池純一)	
融合的アプローチによる現代病の未来型治療法の開発に向けた基礎研究	バイオサイエンス研究科	佐藤 匠徳	情報科学研究科 (湊小太郎、佐藤哲大)	12,000 千円
			バイオサイエンス研究科 (高田智夫、森浩禎)	
			物質創成科学研究科 (谷原正夫、廣原志保、菊池純一、安原主馬)	
超高齢社会にQOL向上のための統合的な脳と身体機能モニタリングシステムの開発	物質創成科学研究科	太田 淳	情報科学研究科 (柴田智広)	10,000 千円
			バイオサイエンス研究科 (塩坂貞夫、石川保幸、田村英紀)	
			物質創成科学研究科 (垣内喜代三、徳田崇、笹川清隆、野田俊彦、西山靖弘)	

■平成 23 年度採択

研究課題	研究代表者		研究分担者	配分総額
「造る・使う・捨てる」の全過程で地球に優しい新素材コンピュータの開発	情報科学研究科	湊 小太郎	情報科学研究科 (中島康彦、井上美智子、安本慶一)	2,000 千円
			バイオサイエンス研究科 (桂樹徹)	
			物質創成科学研究科 (太田淳、浦岡行治、河合壯、石川泰明)	
蛋白質異常凝集の作動原理とその修復にむけた新しい生化学・物理化学手法の開発	バイオサイエンス研究科	河野 憲二	情報科学研究科 (杉浦忠男)	6,000 千円
			バイオサイエンス研究科 (稲垣直之)	
			物質創成科学研究科 (片岡幹雄、廣田俊、細川陽一郎)	
神経幹細胞移植による局所回路の機能的再生	バイオサイエンス研究科	駒井 章治	情報科学研究科 (杉浦忠男)	4,000 千円
			バイオサイエンス研究科 (中島欽一)	
			物質創成科学研究科 (徳田崇)	
バイオ系材料を基軸とした太陽光の新エネルギー変換システムのシンセティックバイオロジー研究	物質創成科学研究科	浦岡 行治	情報科学研究科 (安本慶一、金谷重彦、野田賢)	5,000 千円
			バイオサイエンス研究科 (横田明穂、出村拓、箱嶋敏雄、岩野恵)	
			物質創成科学研究科 (片岡幹雄、石川泰明)	

■平成 24 年度採択

研究課題	研究代表者		研究分担者	配分総額
マウスを対象とした情報科学とバイオサイエンスの融合によるニューロ再生リハビリテーション分野の開拓	情報科学研究科	柴田 智広	バイオサイエンス研究科 (中島欽一)	15,000 千円
社会性行動指標の確立と応用	バイオサイエンス研究科	塩坂 貞夫	情報科学研究科 (柴田智広)	15,000 千円
			バイオサイエンス研究科 (片岡浩介、石川保幸)	
構造制御ポリマーが拓くバイオメディカルマテリアル	物質創成科学研究科	安藤 剛	物質創成科学研究科 (寺田佳世、安藤主馬)	5,000 千円

【52-2】奈良先端未来開拓コロキウム 採択一覧

■平成 22 年度採択

	コロキウム名	研究代表者		主な参加者	助成額
1	細胞内膜系オルガネラとタンパク質品質管理の新展開	バイオサイエンス研究科	木俣 行雄	理化学研究所 独立研究員 秋田大学 准教授 兵庫県立大学 教授 北海道大学 助教 奈良先端科学技術大学院大学 助教 University of California, San Francisco 研究員 Harvard Medical School 研究員 St. Jude Children's Research Hospital 研究員	1,440 千円
2	Kickoff Colloquium for Global Interdisciplinary Researches on Life/Ecological, Informatics, Materials and Medicinal	物質創成科学研究科	松尾 貴史	大阪大学産業化学研究所 准教授 筑波大学 基礎医学系 講師 National Chiao Tung University, Taiwan Assistant Professor 首都大学東京 准教授 Boston College, USA Assistant Professor 奈良先端科学技術大学院大学 特任准教授 奈良先端科学技術大学院大学 助教	1,500 千円

■平成 23 年度採択

	コロキウム名	研究代表者		主な参加者	助成額
1	自然言語処理の最前線:今後の展開と新展望	情報科学研究科	小町 守	Microsoft Research Asia Associate Researcher Carnegie Mellon University Ph. D Student 広島市立大学 博士課程学生 東北大学 准教授 東京大学 特任教授 東京工業大学 助教 京都大学 助教 NTT コミュニケーション科学基礎研究所 研究員	810 千円
2	メタ X (メタエックス)	物質創成科学研究科	富田 知志	奈良先端科学技術大学院大学 准教授 首都大学東京 准教授 理化学研究所 基礎科学特別研究員 九州工業大学 准教授 がん研究会がん研究所 嘱託研究員	1,350 千円
3	次世代の脳計測と解析を考える	物質創成科学研究科	駒井 章治	奈良先端科学技術大学院大学 特任准教授 京都大学工学部物理工学科 研究員 京都大学工学部物理工学科 B 4 OIST Principal Investigator Salk Institute Postdoctoral fellow Janelia Farm Research Campus Lad Head Novartis Pharma AG Group Head Queensland Brain Institute Postdoctoral fellow	1,500 千円

	コロキウム名	研究代表者		主な参加者	助成額
4	International Joint Colloquium for Macromolecular Science in Next Generation	物質創成科学研究科	安原 主馬	奈良先端科学技術大学院大学 准教授	1,500 千円
				奈良先端科学技術大学院大学 特任准教授	
				奈良先端科学技術大学院大学 助教	
				兵庫県立大学大学院工学研究科 准教授	
				大阪大学大学院工学研究科 特任准教授	
				大阪大学大学院理学研究科 特任研究員	
				Department of Chemistry University of Michigan, USA 教授	
				Department of Materials Science and Engineering University of Michigan, USA 准教授	
				がん研究会がん研究所 嘱託研究員	
5	環境課題に挑戦するサステナブル分子科学	物質創成科学研究科	野々口 斐之	東京大学大学院理学研究科 特任教授	1,500 千円
				北海道大学大学院工学研究科 准教授	
				京都大学大学院工学研究科 准教授	
				物質・材料研究機構国際ナノアーキテクニクス研究拠点 (MANA) MANA 独立研究者	
				京都大学大学院理学研究科 非常勤講師	
				東京大学大学院工学研究科 助教	
				奈良先端科学技術大学院大学 助教	
				奈良先端科学技術大学院大学 准教授	
				奈良先端科学技術大学院大学 特任准教授	
				Department of Materials Molecular Science, Institute for Molecular Science 准教授	

■平成 24 年度採択

	コロキウム名	研究代表者		主な参加者	助成額
1	シグナルの破綻による疾患の生物学	バイオサイエンス研究科	片岡 浩介	関西医科大学医学部 講師 国立国際医療研究センター 室長 広島医歯薬学総合研究科 准教授 慶應大学薬学部 講師 自治医科大学医学部 助教 自治医科大学医学部 講師 国際医療福祉大学薬学部 講師 東京大学農学部 講師 大阪大学微生物研究所 准教授	696 千円
2	New Age of Plant Embryo Research	バイオサイエンス研究科	中島 敬二	名古屋大学大学院 教授 バイオサイエンス研究科 特任准教授 バイオサイエンス研究科 講師 University of Georgia Assistant Professor University of Warwick Assistant Professor Wageningen Univ. Assistant Professor Salk Institute Assistant Professor	1,390 千円
3	分子、超分子から分子技術の時代へ	物質創成科学研究科	山田 容子	京都大学化学研究所 教授 大阪大学大学院工学研究科 教授 立命館大学薬学研究科 准教授 千葉大学大学院理工学研究科 准教授 分子科学研究所分子スケールナノサイエンスセンター准教授 京都大学化学研究所 准教授 京都大学大学院理学研究科 助教 奈良先端科学技術大学院大学 教授 奈良先端科学技術大学院大学 准教授	850 千円

	コロキウム名	研究代表者		主な参加者	助成額
4	家政学とロボティクスの融合による生活ロボティクスへの展開	情報科学研究科	竹村 憲太郎	東京学芸大学 准教授 兵庫教育大学 准教授 お茶の水女子大学大学院 准教授 東京家政大学 准教授 和洋女子大学 講師 東京大学 准教授、助教 信州大学 助教 立命館大学 助手	1,000 千円

【61-1】国際共同研究（JST, JSPS）

戦略的国際科学技術協力推進事業や国際科学技術協力基盤整備事業（以上、独立行政法人科学技術推進機構：JST）をはじめとする国際的な共同研究や、二国間交流事業/共同研究・セミナー（独立行政法人日本学術振興会：JSPS）による研究交流・セミナーなど、外部研究資金を獲得しつつ、欧米アジアに立地する教育研究機関と積極的に共同研究を実施している。

◎戦略的国際科学技術協力推進事業（JST）

日本側研究代表者（採択当時）	情報科学研究科 准教授 柴田 智広
対象国研究代表者： <u>インド</u>	インド工科大学カーンプル校機械工学科 准教授 アシシユ・ダッタ
プロジェクト名	多重センサ網を用いた支援ロボティクス
事業実施時期	平成 21 年度～平成 24 年度 【平成 22 年度】4,503,400 円（直 4,094,000 円/間：409,400 円） 【平成 23 年度】4,521,000 円（直 4,110,000 円/間 411,000 円） 【平成 24 年度】4,485,000 円（直 4,080,000 円/間 405,000 円）
日本側研究代表者（採択当時）	情報科学研究科 教授 小笠原 司
対象国研究代表者： <u>アメリカ</u>	ジョージア工科大学ジョージ・W. ウッドラフ機械工学研究科 准教授 上田 淳
プロジェクト名	工学－医学－生理学の融合による革新的リハビリテーション支援技術に関する研究交流
事業実施時期	平成 22 年度～平成 24 年度 【平成 22 年度】6,534,000 円（直 5,940,000 円/間 594,000 円） 【平成 23 年度】5,775,000 円（直 5,250,000 円/間 525,000 円） 【平成 24 年度】1,815,000 円（直 1,650,000 円/間 165,000 円）
日本側研究代表者（採択当時）	情報科学研究科 教授 小笠原 直毅
対象国研究代表者： <u>イギリス</u>	ノッティンガム大学バイオサイエンススクール 准教授 ドブ・シュテーケル
プロジェクト名	大腸菌のゲノム変化による遺伝的変異の背景にある転写制御ネットワーク変化の動的数理モデルによる理解
事業実施時期	平成 22 年度～平成 24 年度 【平成 22 年度】4,450,000 円（直 4,050,000 円、間 400,000 円） 【平成 23 年度】4,450,000 円（直 4,050,000 円、間 400,000 円） 【平成 24 年度】4,450,000 円（直 4,050,000 円、間 400,000 円）

◎国際科学技術協力基盤整備事業（JST）

日本側研究代表者（採択当時）	物質創成科学研究科 客員教授 山下 一郎
対象国研究代表者： <u>台湾</u>	国立交通大学生物科学技系 教授 楊 裕雄
プロジェクト名	バイオメディカル応用を目指したシリコンナノワイヤ電界効果トランジスタのバイオ分子表面修飾
事業実施時期	平成 23 年度～平成 26 年度 【平成 23 年度】1,100,000 円（直 1,000,000 円/間 100,000 円） 【平成 24 年度】5,940,000 円（直 5,400,000 円/間 540,000 円）

◎国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）（JST）

日本側研究代表者（採択当時）	情報科学研究科 教授 金谷 重彦
プロジェクト名	藻類データベースの構築
事業実施時期	平成 24 年度～平成 27 年度 【平成 24 年度】 8,515,000 円（直 6,550,000 円/間 1,965,000 円）

◎二国間交流事業（JSPS）

日本側研究代表者（採択当時）	情報科学研究科 助教 戸田 智基
事業種類	日仏交流促進事業（SAKURA）共同研究
プロジェクト名	カシス ～コミュニケーション補助のための静かな音声インターフェース～
事業実施時期	平成 21 年度～平成 22 年度 【平成 22 年度】 800,000 円（直のみ）

日本側研究代表者（採択当時）	バイオサイエンス研究科 教授 横田 明穂
事業種類	インドネシアとの共同研究
プロジェクト名	熱帯荒廃地緑化のためのヤトロファクルカスの酸性土壌耐性能強化
事業実施時期	平成 21 年度～平成 23 年度 【平成 21 年度】 2,500,000 円（直のみ） 【平成 22 年度】 2,500,000 円（直のみ） 【平成 23 年度】 2,500,000 円（直のみ）

日本側研究代表者（採択当時）	物質創成科学研究科 客員教授 矢野 重信
事業種類	ドイツとの共同研究
プロジェクト名	先端医療用 PEG 修飾糖連結超分子の開発と機能評価
事業実施時期	平成 22 年度～平成 23 年度 【平成 22 年度】 2,500,000 円（直のみ） 【平成 23 年度】 2,500,000 円（直のみ）

日本側研究代表者（採択当時）	バイオサイエンス研究科 教授 加藤 順也
事業種類	ドイツとのセミナー
プロジェクト名	国際（ドイツ）相互協力研究教育活動
事業実施時期	平成 23 年度 5 月 23 日 【平成 23 年度】 1,937,000 円（直のみ）

日本側研究代表者（採択当時）	バイオサイエンス 教授 梅田 正明
事業種類	チェコとの共同研究
プロジェクト名	植物における DNA 損傷応答の進化的変遷
事業実施時期	平成 24 年度～平成 25 年度 【平成 24 年度】 2,500,000 円（直のみ）

【61-2】

国際会議の開催状況（平成22年度～平成24年度）

年度	シンポジウム名称	開催場所	開催期間	研究科	参加者数
24年度	国際ベンチャーシンポジウム (アカデミア発イノベーション創出のカギ～人・環境・志～)	本学（ミレニアムホール）	平成24年12月10日	産官学連携推進本部	国内29 国外2 合計31
	International Workshop on Empirical Software Engineering in Practice (IWESEP 2012)	大阪大学中之島センター	平成24年10月26日～27日	情報科学研究科	
	ADMU NAIST Joint Symposium	アネカマエラ大学	平成24年8月3日～4日	情報科学研究科	
	MSR School in Asia 2012	大阪大学 中之島センター	平成24年10月26日	情報科学研究科	国内37 国外3 合計40
	1st International Workshop on Trends in Tree Automata and Tree Transducers（第1回木オートマトンと木変換器の最近の潮流に関する国際ワークショップ）	名古屋大学	平成24年6月2日	情報科学研究科	国内12 国外9 合計21
	Bio International Student Workshop 2012	アイアイランド・奈良先端大	平成24年11月11日～16日	バイオサイエンス研究科	国内42 国外22 合計64
	NAIST-UI学生テクニカルワークショップ	インドネシア・ロンボク・サントサホテル	平成24年7月9日～11日	バイオサイエンス研究科	
	ガジャマダ大学-先端大 学生ワークショップ	Musa Dua Convention	平成24年9月13日～15日	バイオサイエンス研究科	
	NAIST-POSTECH Workshop on Plant Hormone Signal Transduction:NAIST-POSTECH植物ホルモン情報伝達ワークショップ	NAIST	平成24年9月18日～22日	バイオサイエンス研究科	
	International Symposium on Green Photonics for Photon-Harvesting Materials and Reactions	奈良先端科学技術大学院大学	平成24年11月16日	物質創成科学研究科	国内76 国外5 合計81
	GIST- NAIST-NCTUシンポジウム	国立交通大学	平成24年11月18日～25日	物質創成科学研究科	

国際会議の開催状況（平成22年度～平成24年度）

年度	シンポジウム名称	開催場所	開催期間	研究科	参加者数
23年度	1st International Symposium for Next Generation Macromolecular Science	本学物質創成科学研究科	平成24年3月21日	物質創成科学研究科	国内17 国外3 計20
	1st UM-NAIST International Symposium on Macromolecular Science	本学物質創成科学研究科	平成24年3月19日	物質創成科学研究科	国内11 国外5 計16
	Top Runners ～Women's Life in Science～ 時代を切り拓く女性研究者	奈良県新公会堂	平成24年1月18日	男女共同参画室	国内247 国外5 計252
	国際ベンチャーシンポジウム （大学発ベンチャーの国際化～日本と世界をつなぐ研究、そしてビジネスへ～）	本学ミレニアムホール	平成23年12月12日	産官学連携推進本部	国内125 国外4 計129
	International Photovoltaic Young Scientist Symposium （太陽電池若手サイエンティスト国際シンポジウム）	本学物質創成科学研究科	平成23年12月5日	物質創成科学研究科	国内34 国外3 計37
	GIST-NAIST-NCTUシンポジウム	光州科学技術院	平成23年11月14日～15日	物質創成科学研究科	
	The Joint Conference of the 21st International Workshop on Software Measurement (IWSM) and the 6th International Conference on Software Process and Product Measurement (Mensura)	奈良県新公会堂	平成23年11月3日～4日	情報科学研究科	国内120 国外25 計145
	Mining Software Repository School in Asia 2011	奈良県新公会堂	平成23年11月2日	情報科学研究科	国内73 国外2 計75
	International Workshop on Empirical Software Engineering in Practice (IWESEP 2011)	奈良県新公会堂	平成23年11月1日	情報科学研究科	国内52 国外3 計55
	2011 UM-BTI/NAIST Joint Symposium	本学バイオサイエンス研究科	平成23年10月18日	バイオサイエンス研究科	国内39 国外10 計49
	2nd Workshop on Multiple Context-Free Grammars and Related Formalisms（第2回多重文脈自由文法と関連理論に関するワークショップ）	国際奈良学セミナーハウス	平成23年9月9日～10日	情報科学研究科	国内6 国外15 計21
	12th Meeting on Mathematics of Language（第12回言語の数理に関する国際会議）	奈良県文化会館	平成23年9月6日～8日	情報科学研究科	国内13 国外15 計28
	4th NSFC-JSPS Workshop on Formal Methods（第4回NSFC-JSPS数理的技法に関するワークショップ）	本学および奈良県文化会館	平成23年7月11日～12日	情報科学研究科	国内13 国外7 計20
	21世紀の日独科学協カシンポジウム	本学ミレニアムホール	平成23年4月26日	全学	計182

国際会議の開催状況（平成22年度～平成24年度）

年度	シンポジウム名称	開催場所	開催期間	研究科	参加者数
22年度	Focus on Action in Social talk	トリニティカレッジ	平成23年3月14日～3月15日	情報科学研究科	国内2 国外27 計29
	第2回 国際産官学連携シンポジウム （イノベーションを生み出すための国際産官学連携とは？）	大阪大学中之島センター	平成23年3月8日	産官学連携推進本部	国内135 国外13 計148
	国際ベンチャーシンポジウム （国際アライアンス成功の要件－海外・国内VC／ベンチャーの視点から論じる－）	ホテルグランピア 京都	平成23年1月19日	産官学連携推進本部	国内90 国外4 計94
	GIST-NCTU-NAIST International Exchange Program 2010	本学ミレニアム ホール	平成22年11月12日～11月21 日	物質創成科学研究科	国内22 国外32 計54
	International Symposium on Functional Nanosystems （ISFN） 2010	本学ミレニアム ホール	平成22年7月2日	物質創成科学研究科	国内78 国外5 計83

No.	地域	国・地域名	部局	相手先機関名	相手先機関名(英語)	当初締結年月日	期間満了日	覚書
1	アジア (41)	インドネシア	全学	ガジャマダ大学	Universitas Gadjah Mada	2005.04.01	2015.03.31	有
2			全学	ボゴール農業大学	Bogor Agricultural University	2007.07.18	2017.7.16	有
3			全学	インドネシア大学	Universitas Indonesia	2009.04.01	2017.04.09	有
4			全学	ハサスディン大学	Universitas Hasanuddin	2011.12.06	2016.12.05	有
5			全学	バンドン工科大学	Institut Teknologi Bandung	2012.08.16	2017.08.15	有
6			全学	ジェンダル・ソーデルマン大学	Universitas Jenderal Soedirman	2012.09.26	2017.09.25	
7		タイ	全学	マヒドン大学	Mahidol University	2005.04.01	2015.03.31	有
8			全学	チュラロンコン大学	Chulalongkorn University	2009.03.09	2018.02.27	有
9			全学	カセサート大学	Kasetsart University	2010.03.08	2015.03.07	有
10		大韓民国	全学	光州科学技術院	Gwangju Institute of Science and Technology	2011.05.23	2016.05.22	有 (物質)
11			全学	ハンバット大学	Hanbat National University	2011.07.22	2016.07.21	有
12			バ付	高麗大学校 生命工学院	School of Life Sciences and Biotechnology, Korea University	1998.04.01	2013.05.25	有
13			全学	浦項工科大学	Pohang University of Science and Technology	2012.01.05	2017.01.04	有
14			全学	国立交通大学	National Chiao Tung University	2010.05.03	2015.05.02	有
15		台湾	全学	南台科技大学	Southern Taiwan University of Science and Technology	2010.12.03	2015.12.02	有
16			物質	国立交通大学 理学院	College of Science, National Chiao Tung University	2009.03.20	2014.03.19	有
17		中国	全学	中国科学院 遺伝学発生生物学研究所	Institute of Genetics and Developmental Biology, Chinese Academy of Sciences	2008.05.29	2013.05.28	
18			全学	天津理工大学	Tianjin University of Technology	2008.11.12	2013.11.11	有
19			全学	遼寧大学	Liaoning University	2011.08.04	2016.08.03	有
20			情報	電子科技大学 計算機理工学研究科 ソフトウェア学研究科	School of Computer Science and Engineering & School of Information and Software Engineering, University of Electronic Science and Technology of China	2009.03.11	2014.03.10	有
21			情報	湖南大学 計算機与通信学院	College of Information Science and Engineering, Hunan University	2010.01.20	2015.01.19	
22			情報	清華大学 計算機科学与技术系	Department of Computer Science and Technology, Tsinghua University	2011.03.25	2016.03.24	有
23			物質	南京大学 化学工程院	School of Chemistry and Chemical Engineering, Nanjing University	2011.08.02	2016.08.01	有
24			全学	香港理工大学	The Hong Kong Polytechnic University	2011.11.18	2016.11.17	有
25			全学	蘇州大学	Soochow University	2011.11.23	2016.11.22	有
26			物質	東北師範大学 化学学院	Faculty of Chemistry, Northeast Normal University	2012.03.14	2017.03.13	有
27			全学	中国科学院 长春応用化学研究所	Changchun Institute of Applied Chemistry, Chinese Academy of Sciences	2012.05.08	2017.05.07	有
28		フィリピン	全学	アテネオデマニラ大学	Ateneo de Manila University	2008.12.08	2013.12.07	有
29			全学	マプア工科大学	Mapúa Institute of Technology	2010.07.19	2013.07.18	有
30		ベトナム	全学	ベトナム国家大学 ハノイ自然科学大学	Hanoi University of Science, VNU	2011.05.06	2016.05.05	有
31			バ付	ベトナム科学技術院 バイオテクノロジー研究所	Institute of Biotechnology, Vietnam Academy of Science and Technology	2009.05.22	2014.05.21	有
32			物質	ベトナム科学技術院 物質科学研究所	Institute of Materials Sciences, Vietnam Academy of Science and Technology	2011.11.11	2016.11.10	有
33			情報	ベトナム科学技術院 情報技術研究所	Institute of Information Technology, Vietnam Academy of Science and Technology	2012.07.16	2017.07.15	有
34			全学	ベトナム国家大学 ハノイ工業技術大学	VNU University of Engineering and Technology	2012.06.01	2017.05.31	有
35		マレーシア	全学	マレーシアサイエンス大学	Universiti Sains Malaysia	2009.02.23	2014.02.22	有
36			全学	マラヤ大学	University of Malaya	2009.03.16	2014.03.15	有
37			全学	マレーシアプトラ大学	Universiti Putra Malaysia	2009.04.21	2014.04.20	有
38			全学	マレーシア国際イスラム大学	International Islamic University Malaysia	2010.03.01	2015.02.28	
39			全学	マレーシア工科大学	Universiti Teknologi Malaysia	2011.09.20	2016.09.19	有
40		ラオス	情報	ラオス国立大学 工学部	Faculty of Engineering, National University of Laos	2012.01.30	2017.01.29	有
41		インド	全学	インド工科大学ラジャスタン校	Indian Institute of Technology Rajasthan	2012.03.12	2017.03.11	

No.	地域	国・地域名	部局	相手先機関名	相手先機関名(英語)	当初締結年月日	期間満了日	覚書
42	ヨーロッパ バ (17)	オランダ	物質	ライデン大学 理学部	Faculty of Science, Leiden University	2009.03.16	2014.03.15	有
43		スイス	物質	チューリヒ大学 理学部	Faculty of Science, University of Zurich	2002.06.10	2017.10.09	有
44		ドイツ	物質	ラインマイン応用科学大学 工学部	Faculty of Engineering, RheinMain University of Applied Sciences	2008.11.05	2013.11.04	有
45			全学	アーヘン工科大学	RWTH Aachen University	2011.11.15	2016.11.14	有
46			全学	ユストゥス・リービヒ大学ギーゼン	Justus Liebig University Giessen	2011.12.15	2016.12.14	
47			全学	オットー・フォン・ゲーリケ大学マグデブルク	Otto-von-Guericke University Magdeburg	2012.01.19	2017.01.08	有
48		ハンガリー	物質	デブレチェン大学 物理学研究科	Doctoral School of Physics, University of Debrecen	2002.09.23	2017.07.26	有
49		フィンランド	全学	東フィンランド大学	University of Eastern Finland	2005.03.11	2015.05.26	有
50			全学	オーボー・アカデミー大学	Åbo Akademi University	2006.06.02	2017.02.27	有
51			情報	オウル大学 理学部 情報処理科学科	Department of Information Processing Science, Faculty of Science, University of Oulu	2000.08.14	2015.08.29	有
52		フランス	全学	ポールサバチエ大学	Université Paul Sabatier	2007.11.13	2017.10.10	有
53			全学	ポアティエ大学	University of Poitiers	2008.03.31	2018.03.11	有
54			全学	エコールポリテクニク	École Polytechnique	2008.07.16	2013.07.15	有
55		ベルギー	全学	ルーバン・カトリック大学	Université catholique de Louvain	2007.09.01	2017.06.13	有 (情報)
56		ロシア	全学	ロシア国立サンクトペテルブルク工科大学	St. Petersburg State Polytechnical University	2008.12.08	2013.12.07	有
57		イタリア	全学	カリアリ大学	University of Cagliari	2012.03.13	2017.03.12	有
58		アイルランド	全学	ダブリン大学 トリニティー・カレッジ	Trinity College Dublin, The University of Dublin	2012.08.02	2015.08.01	
59	北米 (6)	アメリカ	全学	カリフォルニア大学デービス校	University of California, Davis	2003.04.15	2015.05.31	有 (バ、物質)
60			全学	コーネル大学	Cornell University	2011.03.15	2014.03.14	有 (バ、物質)
61			全学	ハワイ大学マノア校	University of Hawai'i at Manoa	2012.04.04	2017.04.03	
62			バ	ミネソタ大学 バイオテクノロジー研究所	Biotechnology Institute, University of Minnesota	1997.02.19	2017.04.01	
63			物質	ミシガン大学 工学部 高分子科学技術センター	Macromolecular Science and Engineering Center, College of Engineering, University of Michigan	2011.11.04	2016.11.03	
64			カナダ	バ	ブリティッシュコロンビア大学 理学部	Faculty of Science, The University of British Columbia	2012.05.02	2017.05.01
65	中南米 (1)	ドミニカ共和国	全学	イベロアメリカ大学	Universidad Iberoamericana	2012.09.26	2015.09.25	
66	オセアニア (2)	オーストラリア	バ	センテナリー研究所	Centenary Institute of Cancer Medicine and Cell Biology	2010.06.30	2015.06.29	
67		ニュージーランド	全学	ユニテック工科大学	Unitec Institute of Technology	2012.03.08	2017.03.07	